

令和元年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

令和元年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

令和元(2019)年度

「私立短期大学教務関係調査」集計結果

令和元年十月

日本私立短期大学協会

令和元年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回答状況	19
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	20
	II. 入学者の選抜に関する事項	23
	III. 学籍とその異動に関する事項	27
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	34
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	38
	VII. 卒業に関する事項	41
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	46
	IX. 「その他」の記述内容	50
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	72
	・教務委員会委員一覧	86

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になると思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。別途作成している短期大学教務必携と併せてご活用いただき業務運営等の一助となれば幸いである。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校 303 校のうち、301 校から回答を得た。回答率は、99.3%であった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり令和元年5月1日現在である。

◇過去5年間の回答状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象校	319	315	313	305	303
回答校	313	311	310	304	301
回答率	98.1%	98.7%	99.0%	99.7%	99.3%

(3) 調査の集計方法

調査票（回答票）は電子媒体とし、回収方法は電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票はデータ処理会社に集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

なお、冒頭の調査結果の概要には、一部の項目について経年比較のグラフを掲載したのでご活用いただきたい。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめている。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

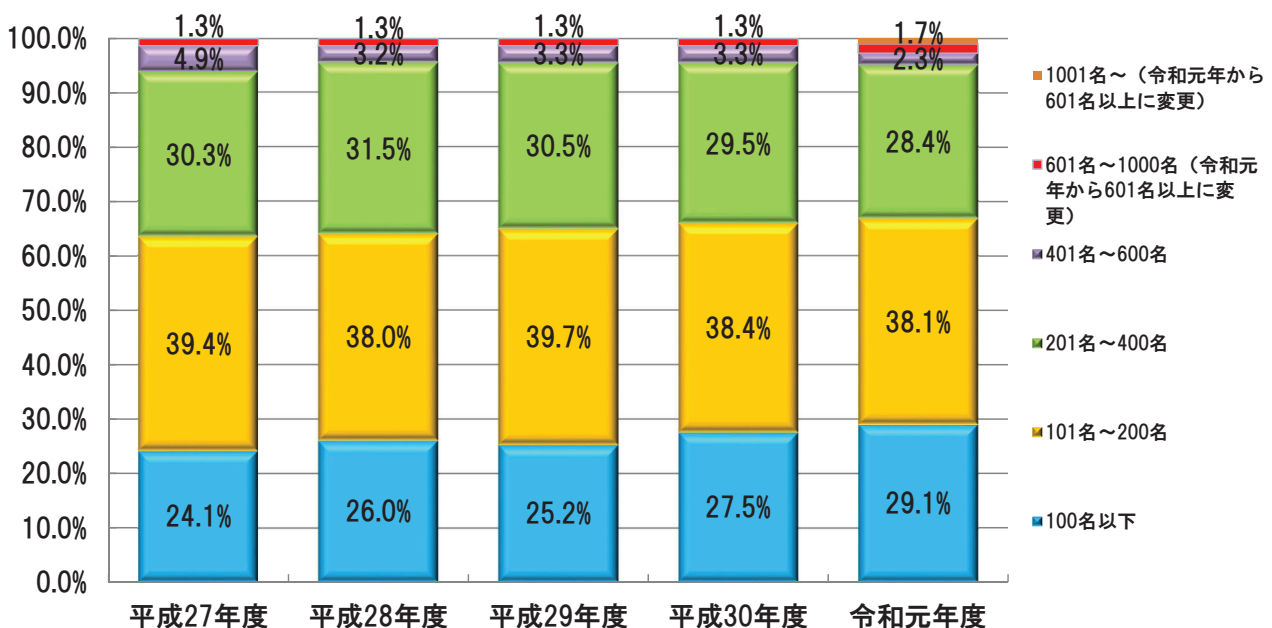
- ・比率は百分率(%)で表し四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

- I. 短期大学の概要等に関する事項
- II. 入学者の選抜に関する事項
- III. 学籍とその異動に関する事項
- IV. 教育課程と履修登録に関する事項
- V. 授業と試験に関する事項
- VI. 成績評価と単位認定に関する事項
- VII. 卒業に関する事項
- VIII. 教員、職員、その他に関する事項

I. 短期大学の概要等に関する事項

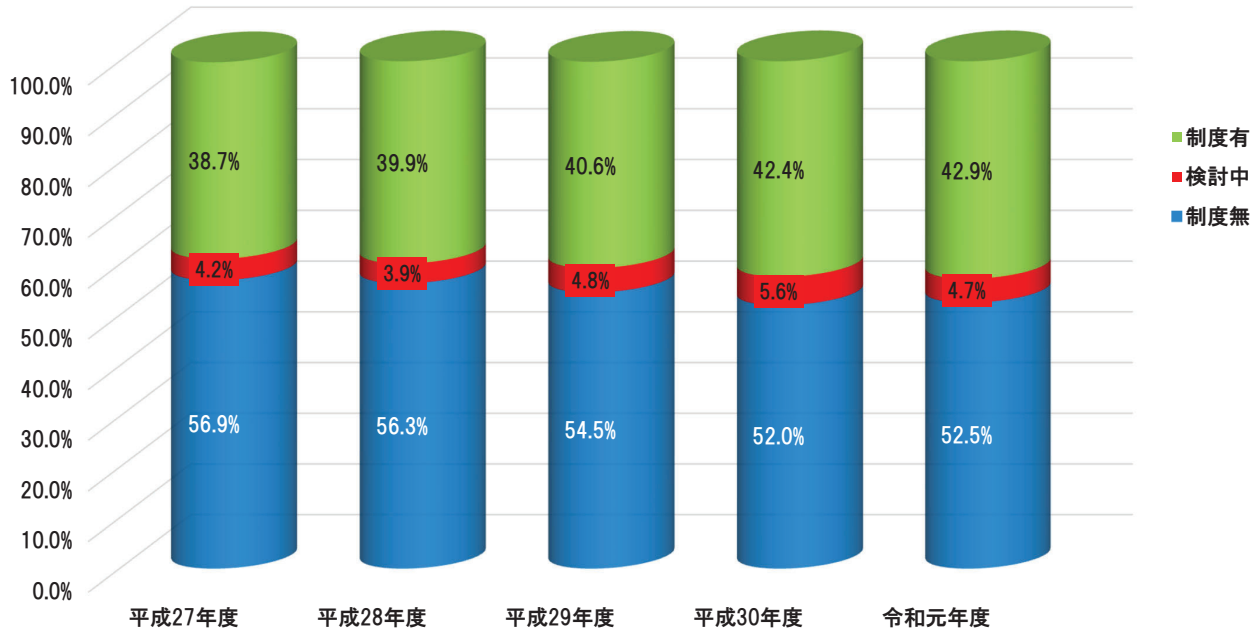
【設問E】 1年次の入学定員について



入学定員100名以下は29.1%(前年比1.6%増)であった。また、201名~400名は28.4%(前年比1.1%減)となった。

I. 短期大学の概要等に関する事項

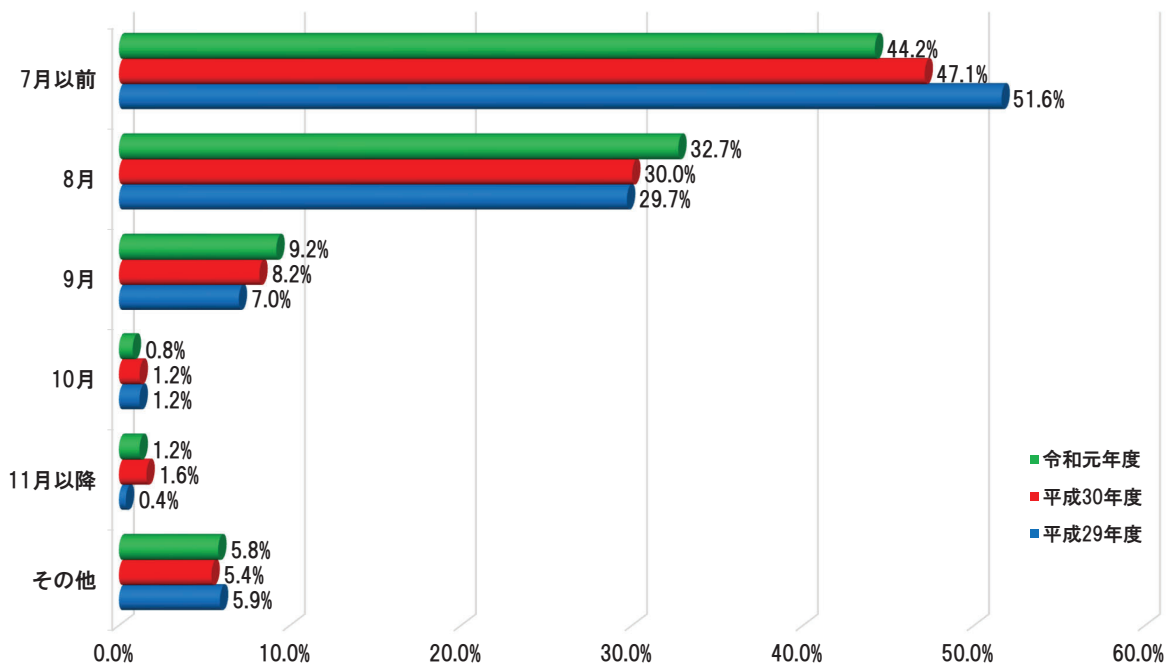
【設問Gの1】 長期履修学生制度について



長期履修学生制度を導入している会員校は42.9%であり、前年度とほぼ同率(42.4%)であった。

II. 入学者の選抜に関する事項

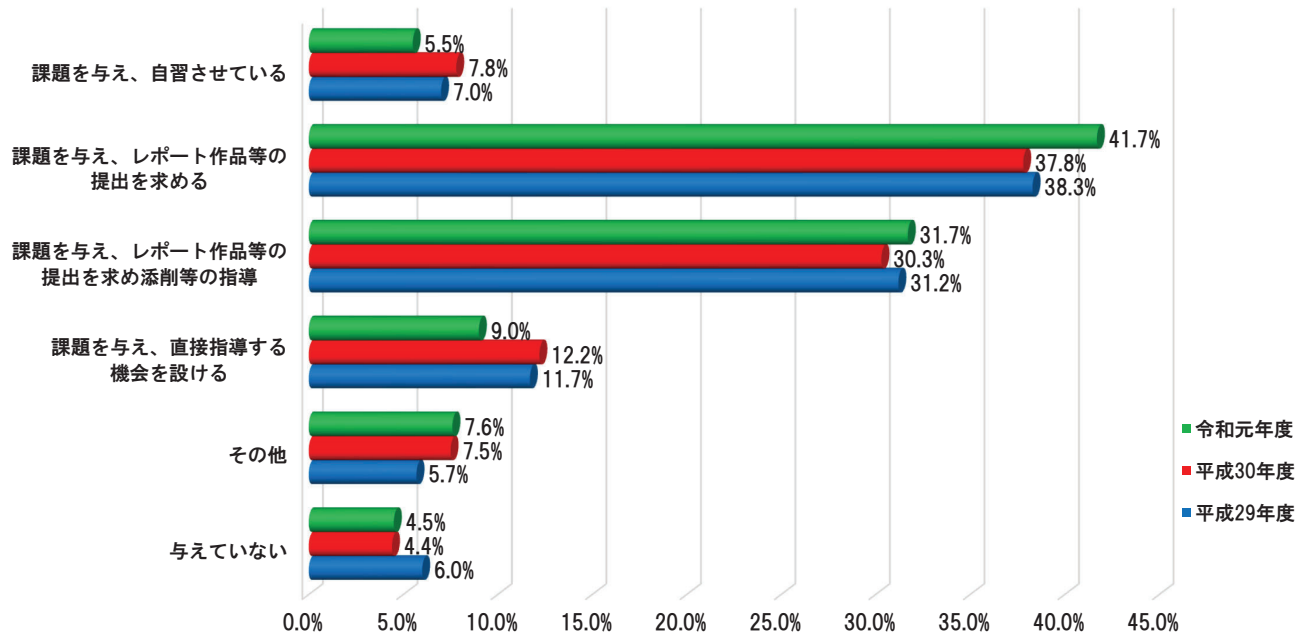
【設問Dの3】 AO型入試のエントリー開始時期



7月以前のエントリー開始は44.2%(前年比2.9%減)であった。また、8月のエントリー開始は32.7%(前年比2.7%増)となった。

II. 入学者の選抜に関する事項

【設問Lの1】 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか

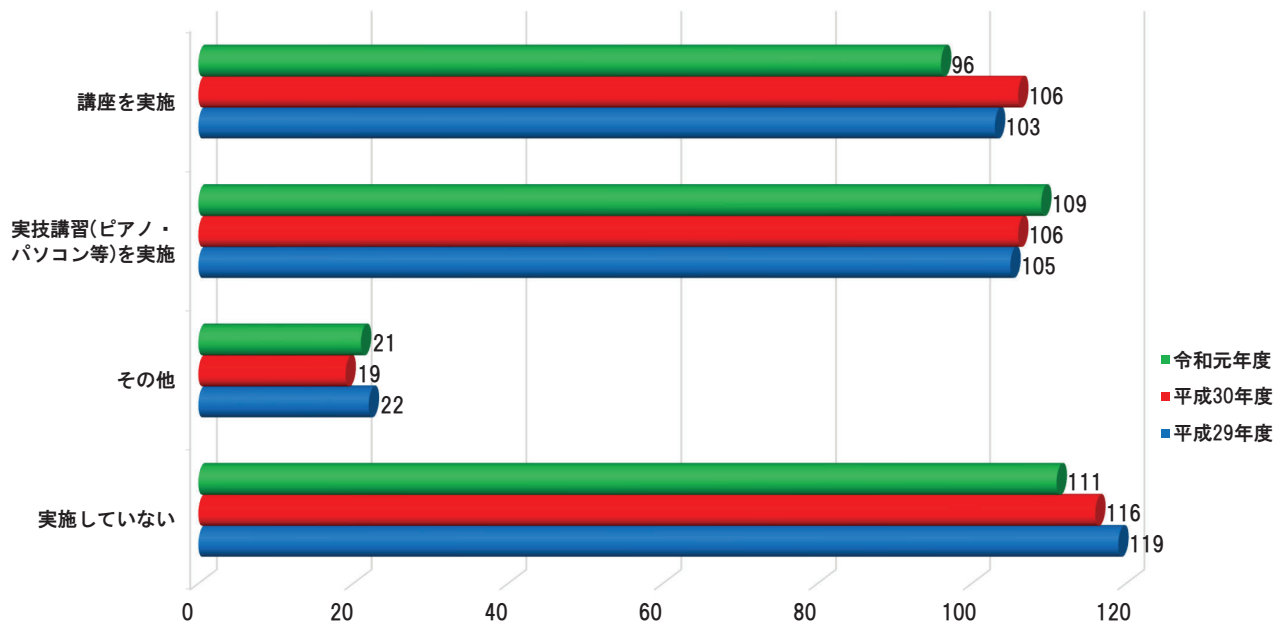


一般入試以外の入試を実施する会員校の95.5%が入学前に何らかの課題を与えている。

II. 入学者の選抜に関する事項

【設問Lの2】 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか

令和元年度は回答校290校中の校数(複数回答可)

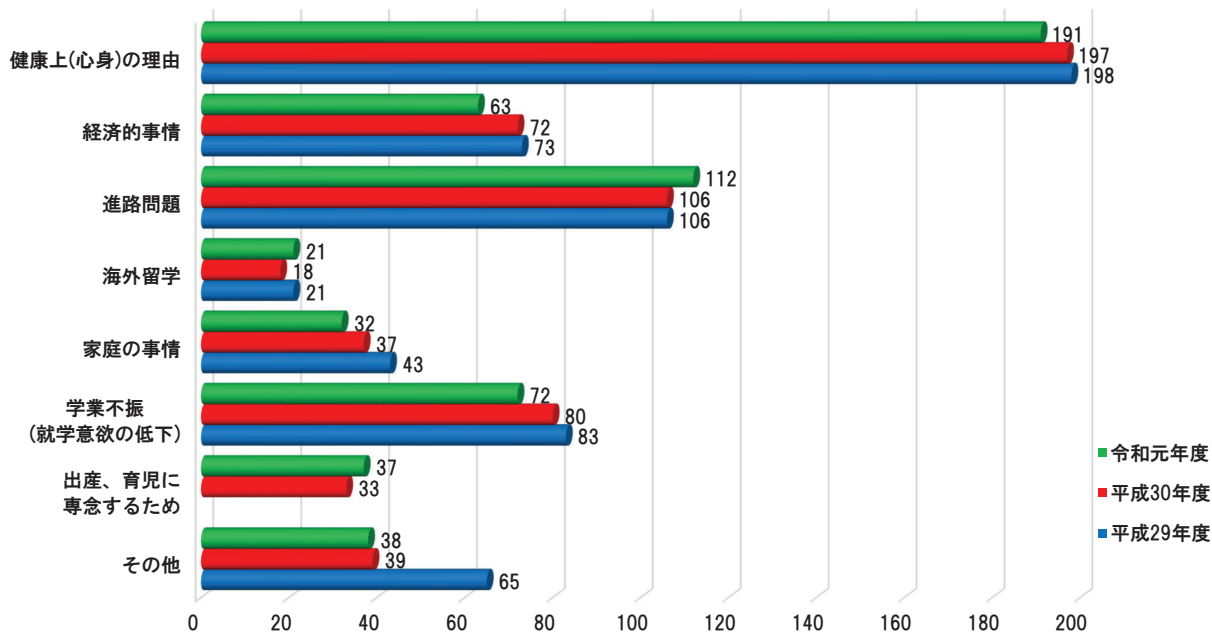


「講座を実施している」は96校(前年比10校減)であった。また、「実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している」は109校(前年比3校増)となった。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

【設問Eの5】 休学の理由

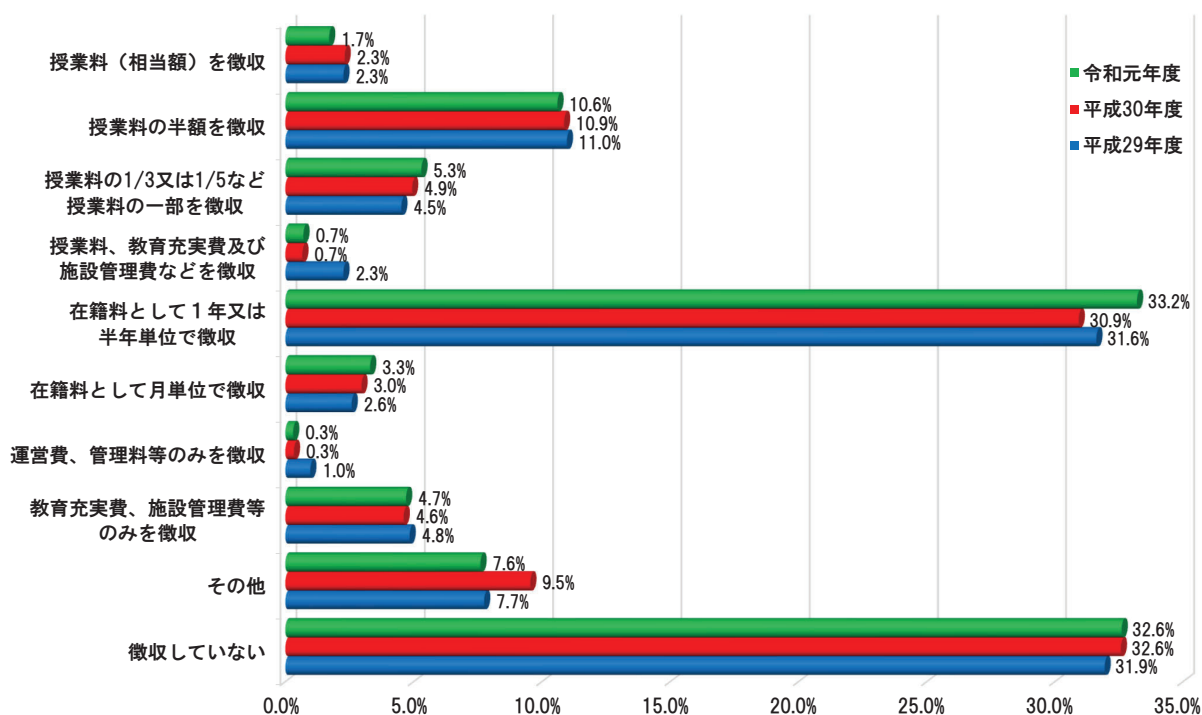
令和元年度は回答校258校中の校数(主な理由を三つまで選択)



「健康上(心身)の理由」が最も多く191校であり、次に「進路問題」112校、「学業不振(就学意欲の低下)」72校の順で多い。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

【設問Eの6】 休学者の学納金

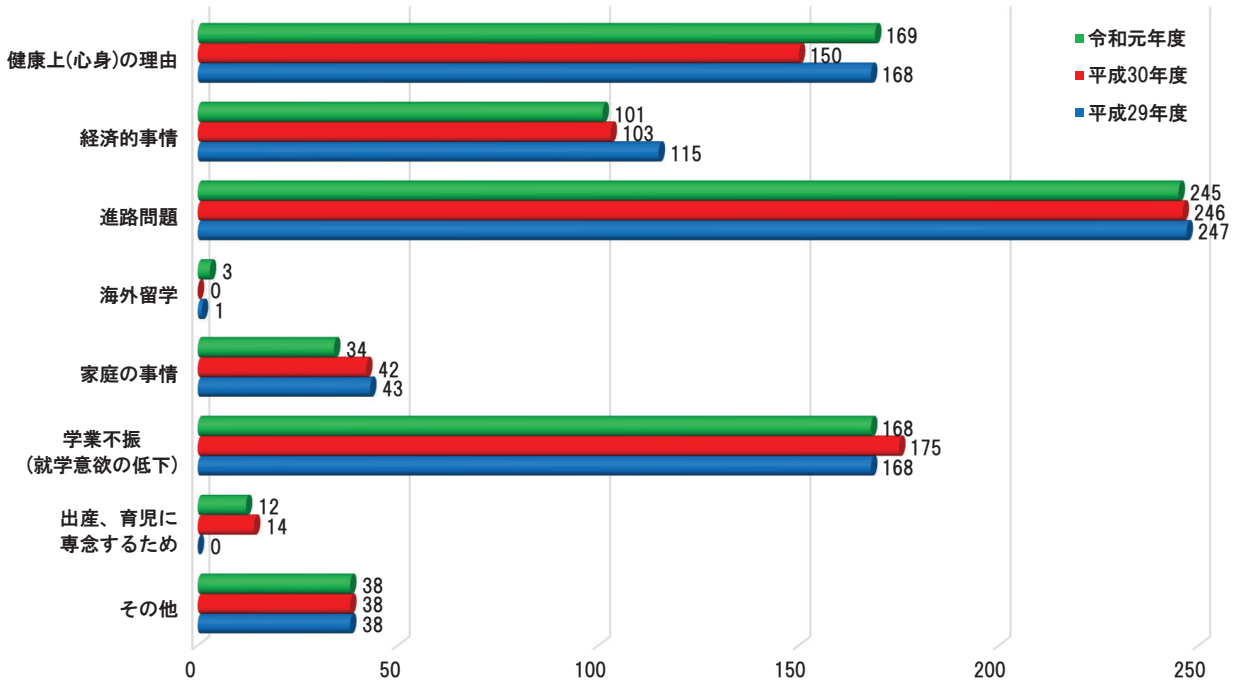


「在籍料として1年又は半年単位で徴収」が33.2%と最も多い。一方、「徴収していない」は32.6%であった。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

【設問Fの3】 退学の理由

令和元年度は回答校295校中の校数(主な理由を三つまで選択)

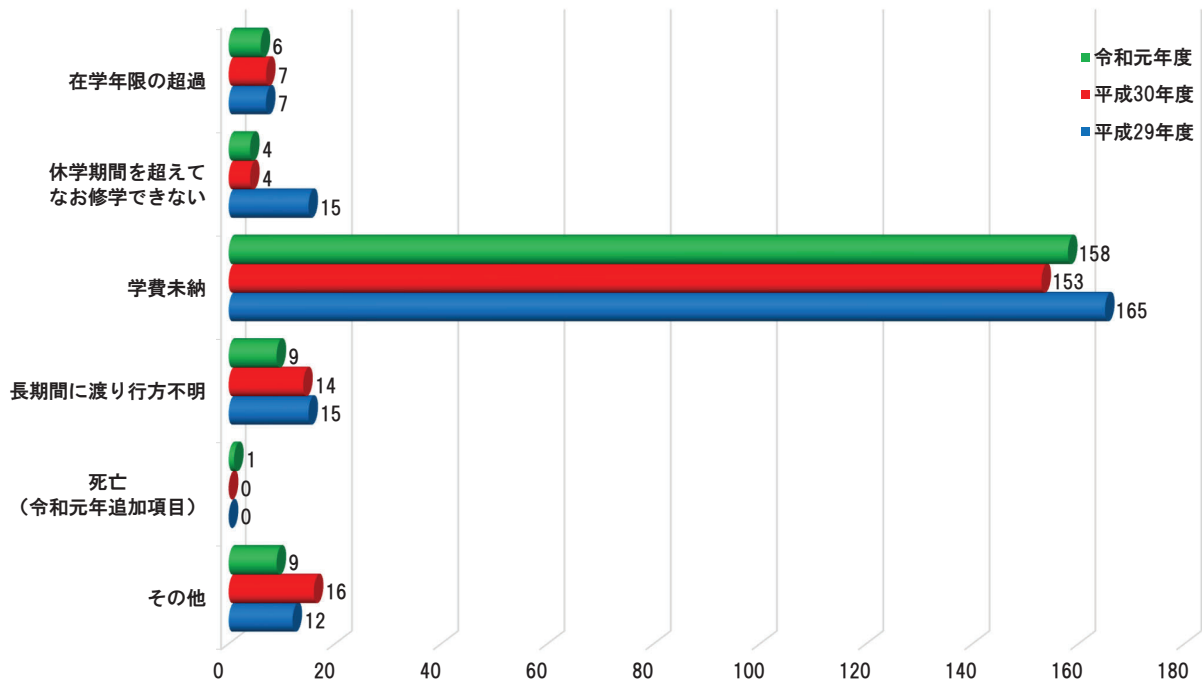


「進路問題」が最も多く245校であり、次に「健康上(心身)の理由」169校、「学業不振(就学意欲の低下)」168校の順で多い。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

【設問Gの3】 除籍の理由

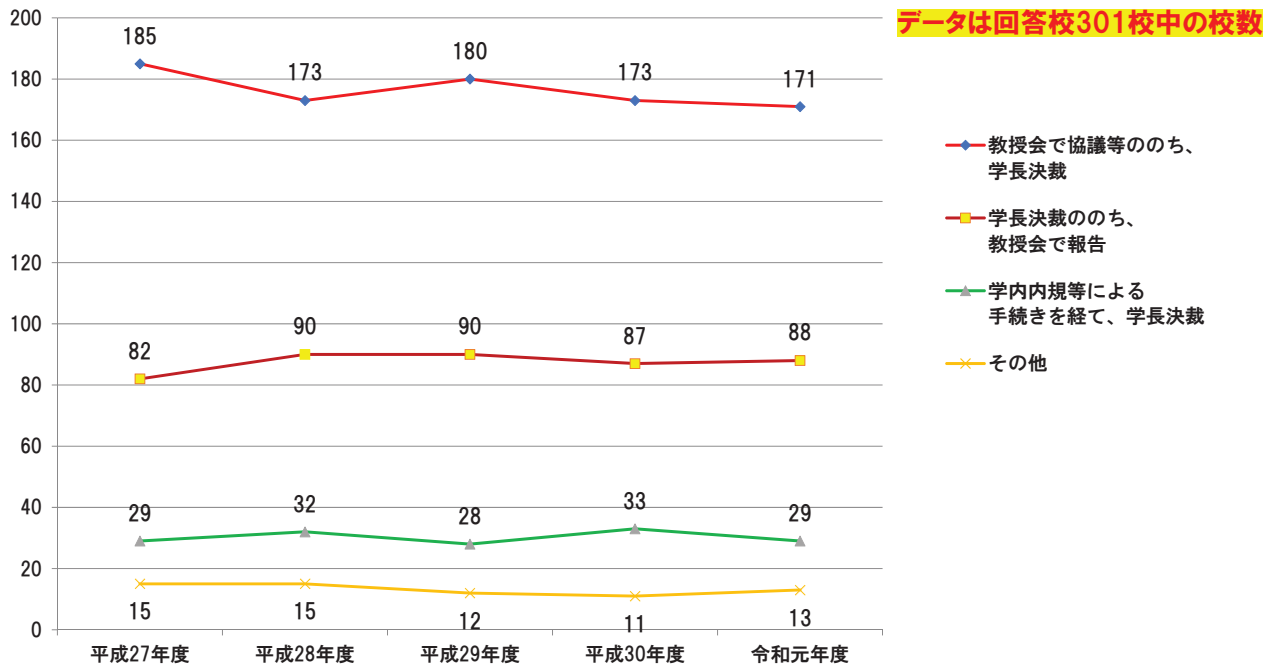
令和元年度は回答校165校中の校数(主な理由を三つまで選択)



除籍の理由は、「学費未納」が158校(165校中)で大半を占める。それ以外の理由はいずれも少ない。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

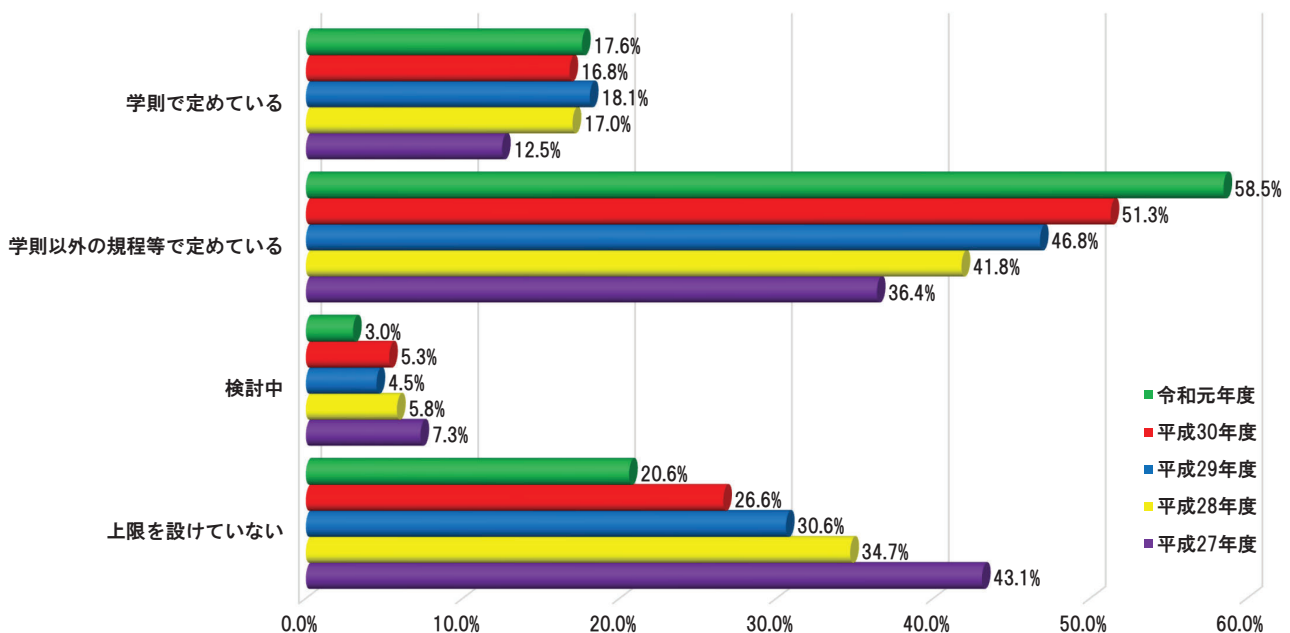
【設問K】 学籍異動の処理について（承認の手順）



学籍異動の処理（承認の手順）は「教授会で協議等ののち、学長決裁」が最も多く171校であった。

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

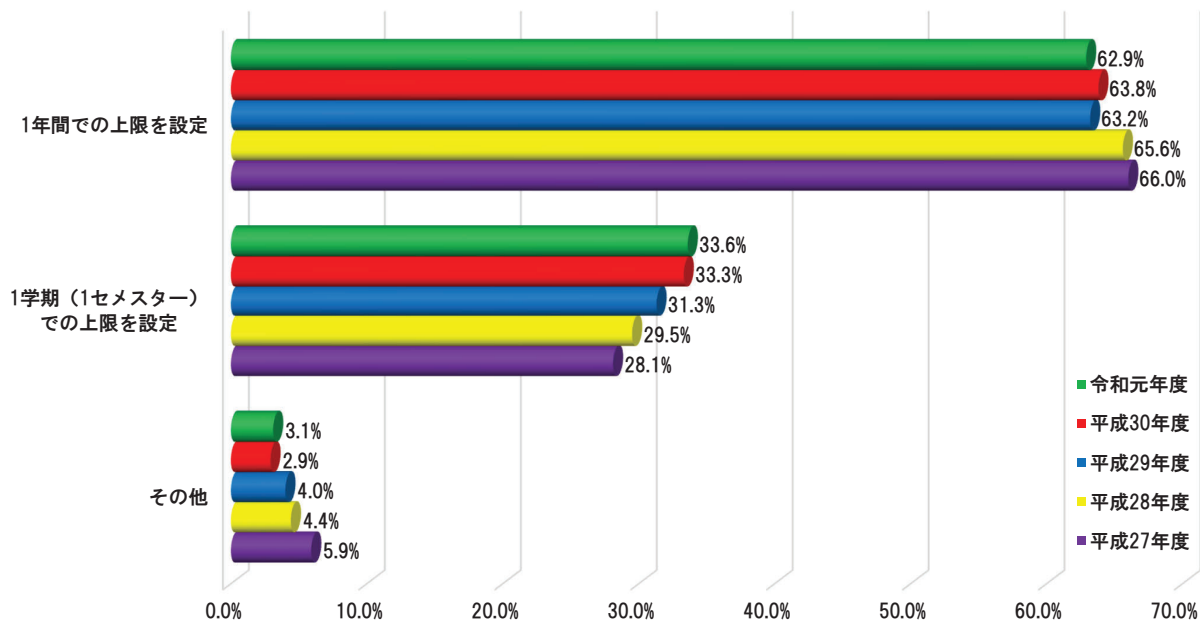
【設問Aの1】 履修登録単位数の上限について



学則あるいは学則以外の規程で履修登録単位数の上限を定める会員校は76%と全体の8割弱であった。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

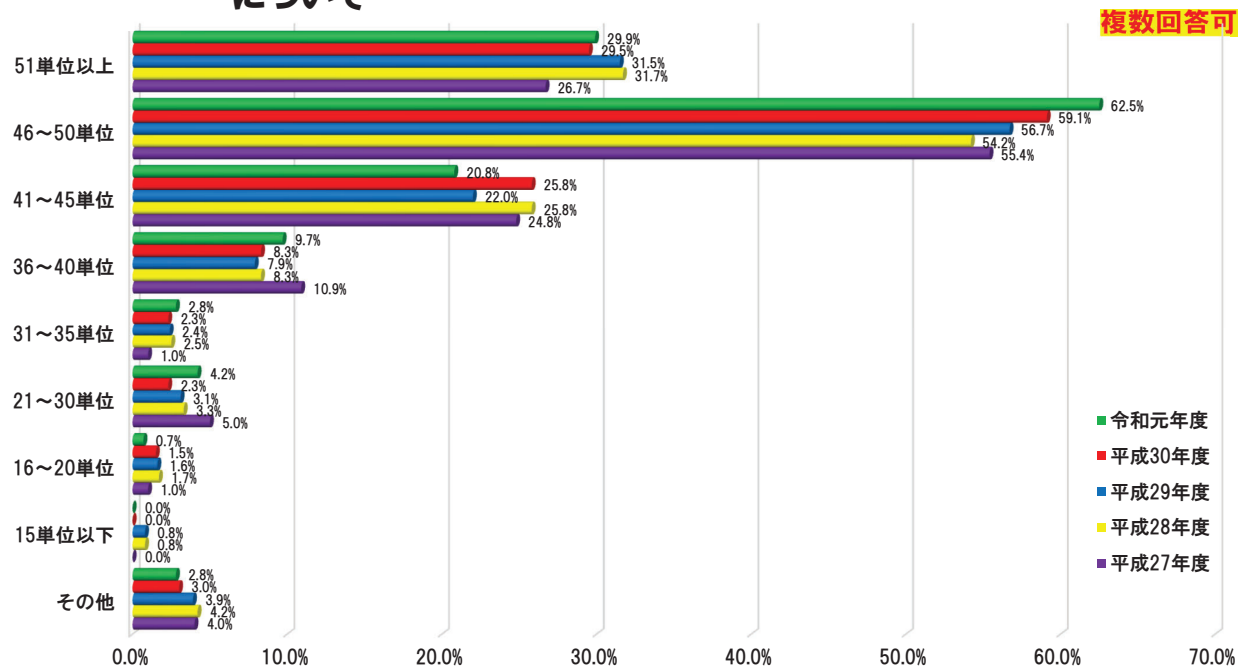
【設問Aの2】履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について



1年間での上限を定めているのは62.9%、1学期間での上限を定めているのは33.6%であり、全体の9割以上であった。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

【設問Aの3】履修登録単位数の上限を設けている場合の1年間での上限単位数について

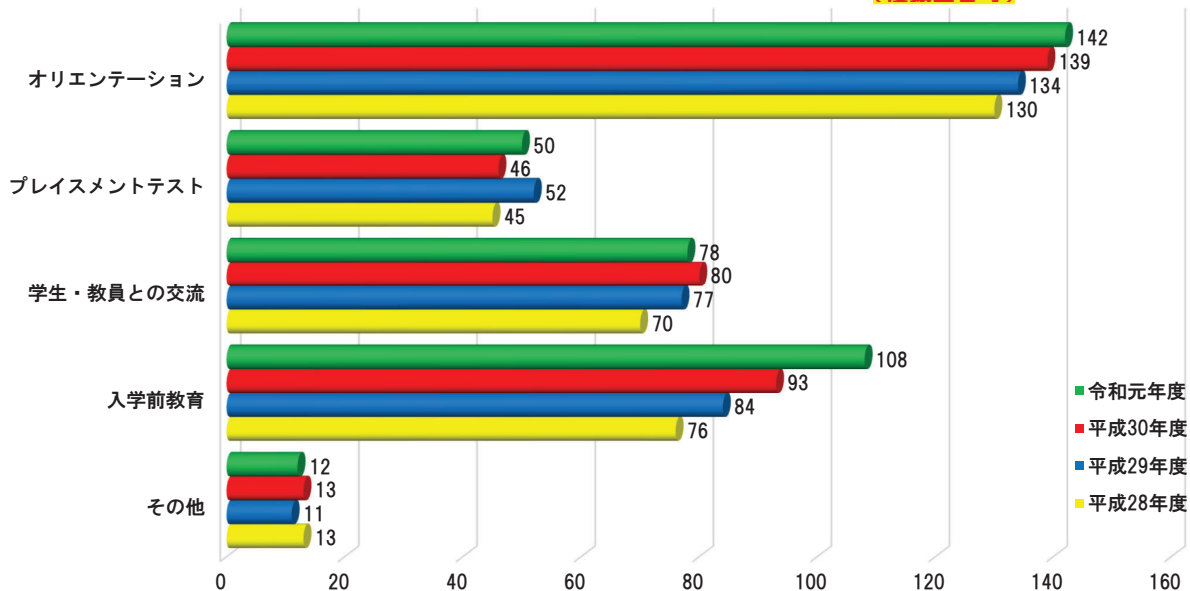


上限となる単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く62.5%であった。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

【設問Cの2】 入学前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか

令和元年度は回答校192校中の校数
(複数回答可)

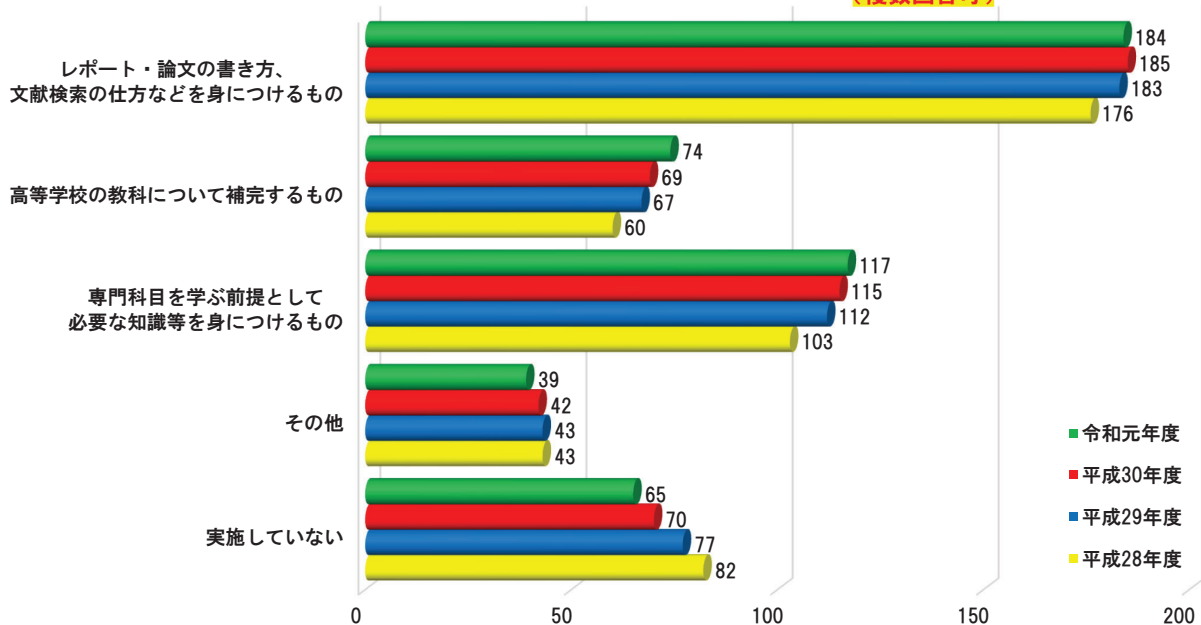


各種ガイダンス、履修指導を含むオリエンテーションが142校と最も多く、次いで入学前教育108校であった。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

【設問D】 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて

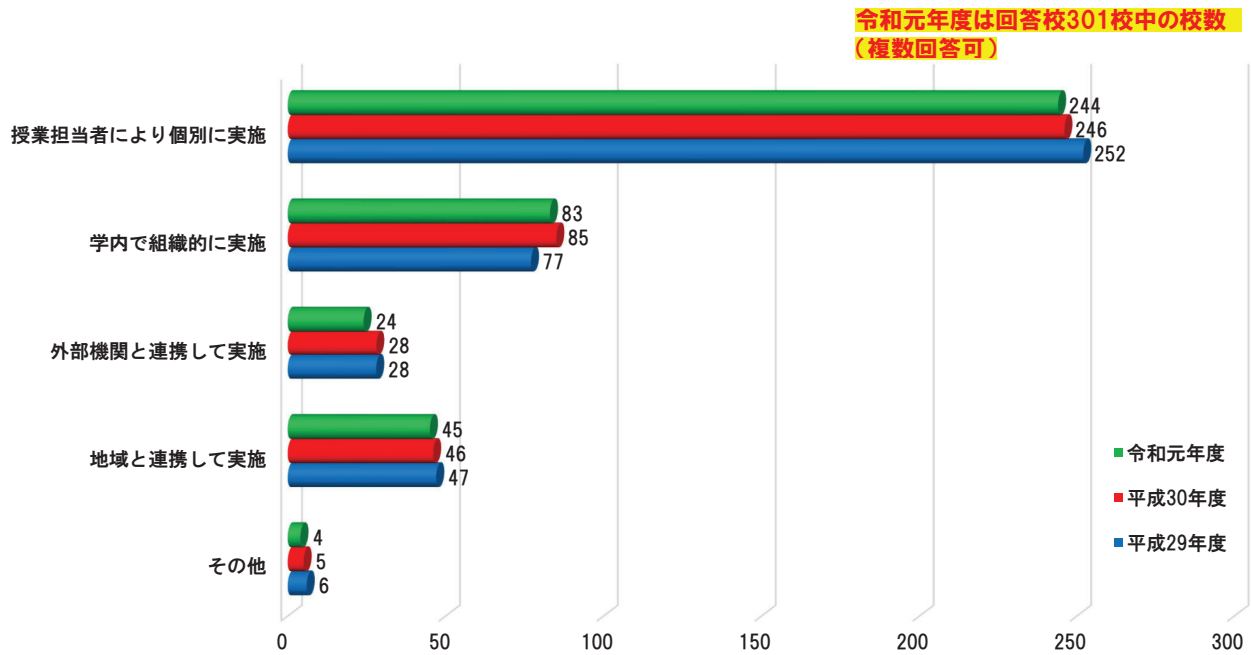
令和元年度は回答校301校中の校数
(複数回答可)



「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」については、半数以上の184校の会員校で実施されている。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

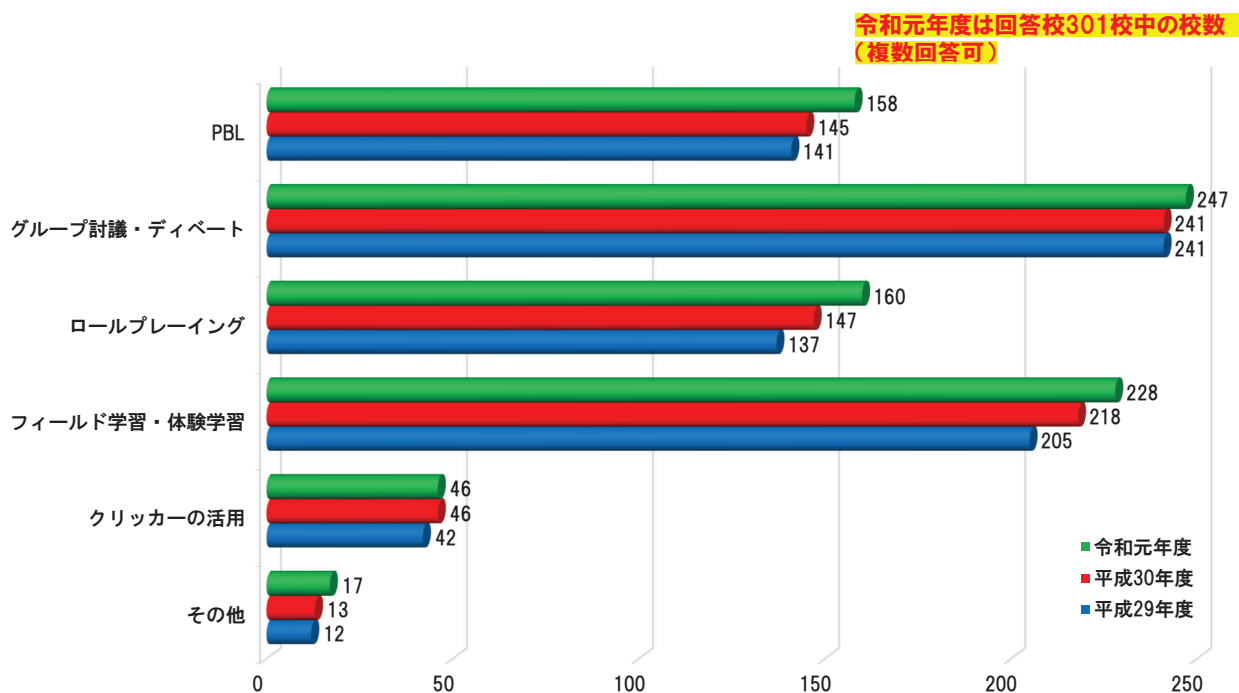
【設問Lの1】 アクティブ・ラーニングの取組状況について



「授業担当者により個別に実施している」は244校であり、会員校数は前年度より2校減少したが、全体の占める割合は前年度とほぼ同率であった。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

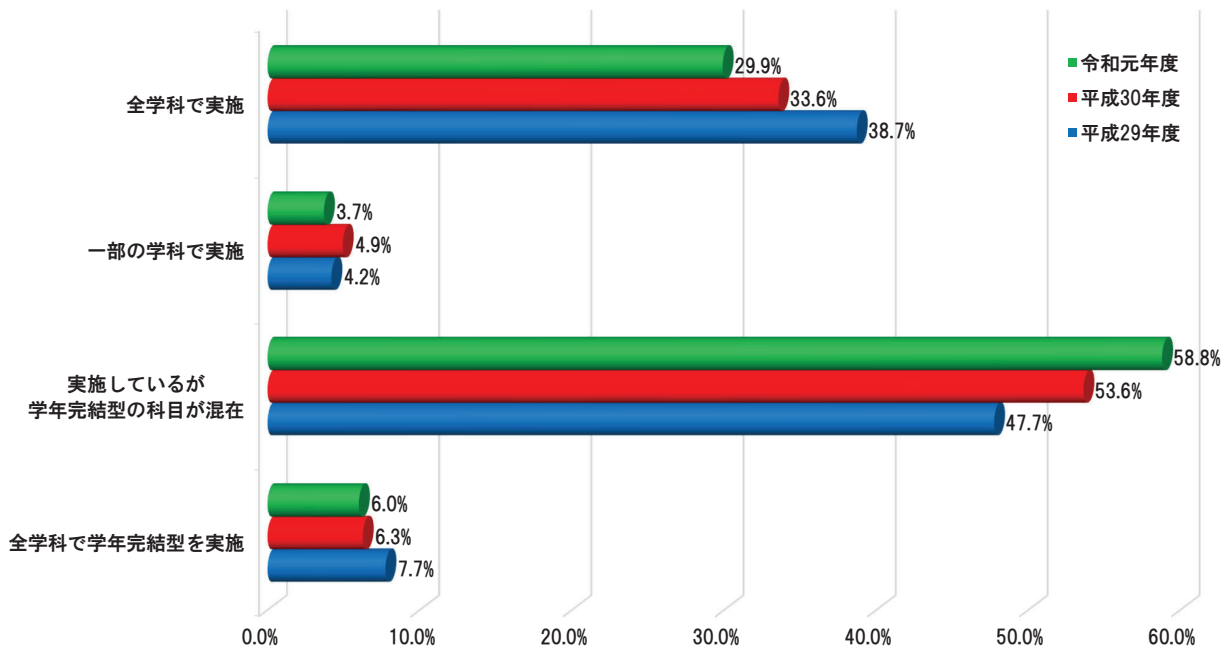
【設問Lの2】 アクティブ・ラーニングの実施方法について



「グループ討議・ディベート」247校と、最も多くの会員校で実施されており、次いで「フィールド学習・体験学習」228校であった。

V. 授業と試験に関する事項

【設問B】 セメスター制の実施状況について

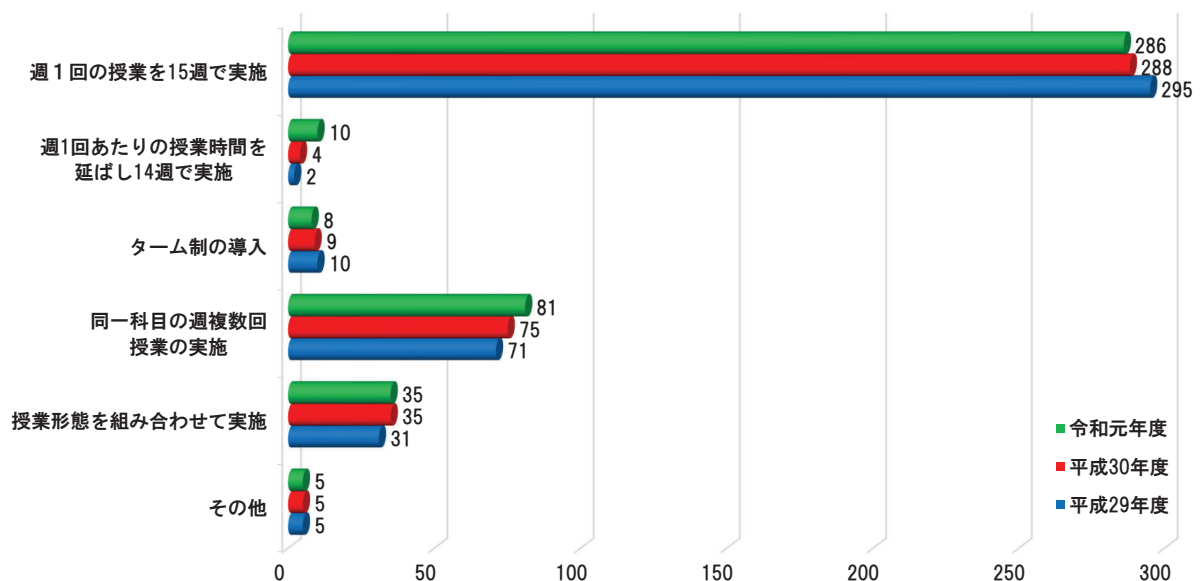


「全学科で実施している」29.9%と前年度より若干の減少、「実施しているが学年完結型の科目と混在している」58.8%は引き続き前年度より増加している。

V. 授業と試験に関する事項

【設問C】 授業期間の弾力化への対応について

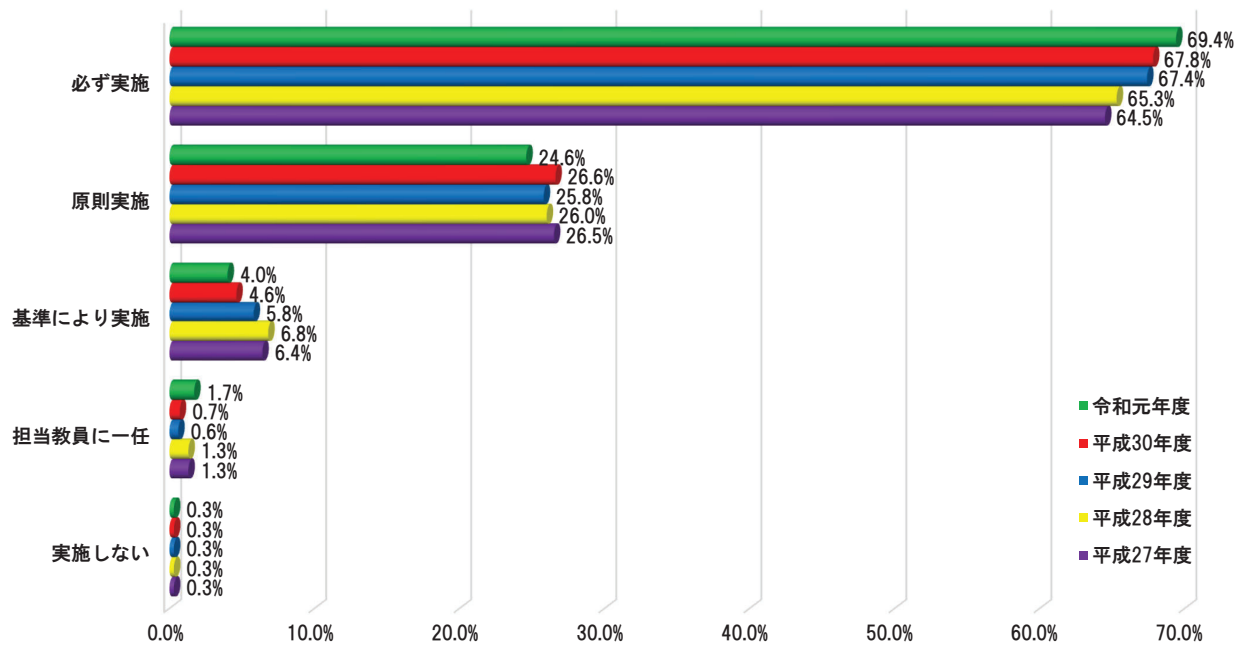
令和元年度は回答校301校中の校数
(複数回答可)



「週1回の授業を15週で実施」が286校と、従来通りの設定をしている会員校がほとんどであるが、「週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施」と回答した会員校が前年度4校から10校と増加した。

V. 授業と試験に関する事項

【設問Kの1】 補講の実施について

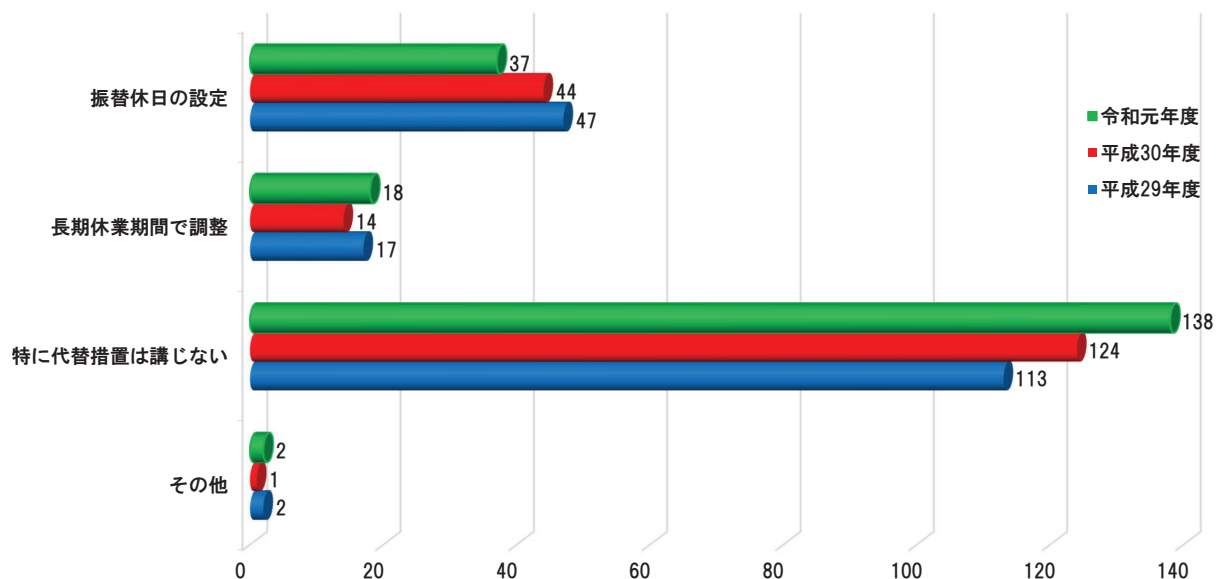


休講した授業に対する補講は、「必ず実施」する会員校が7割と大半を占め、「原則実施」を含めると、殆どの会員校で補講を実施している。

V. 授業と試験に関する事項

【設問Rの2】 祝日に授業を実施した場合の学生の休日の代替措置について

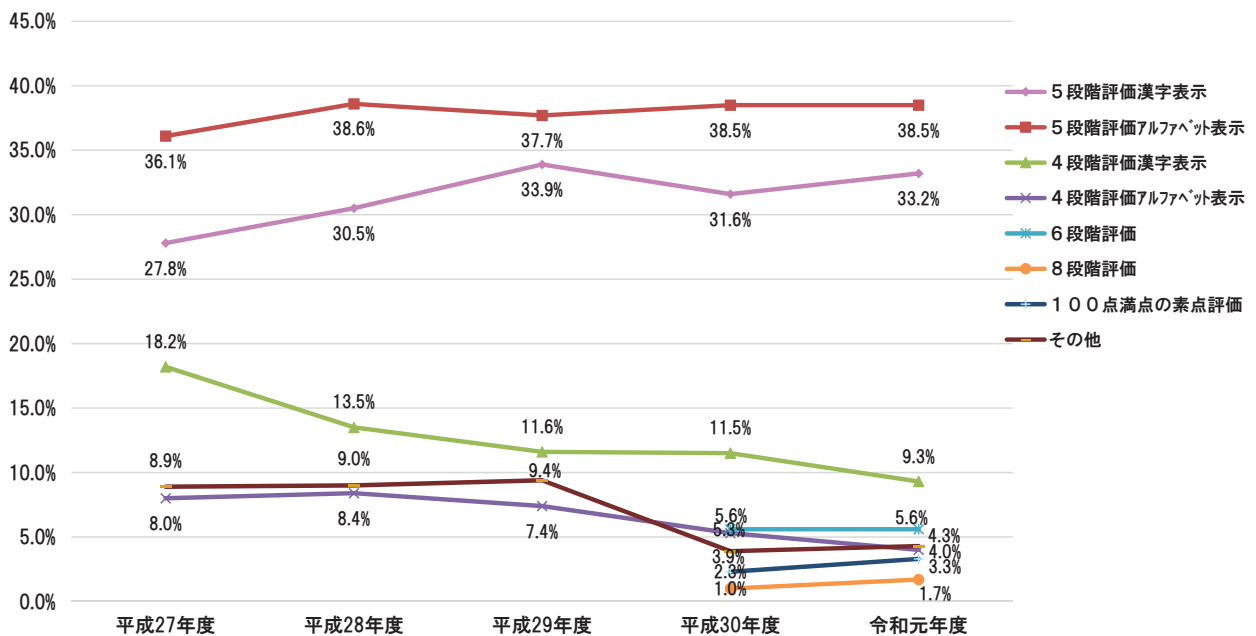
令和元年度は回答校187校中の校数
(複数回答可)



「特に代替措置は講じない」と回答した会員校は、138校と増加し187校中の7割を超える結果となった。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

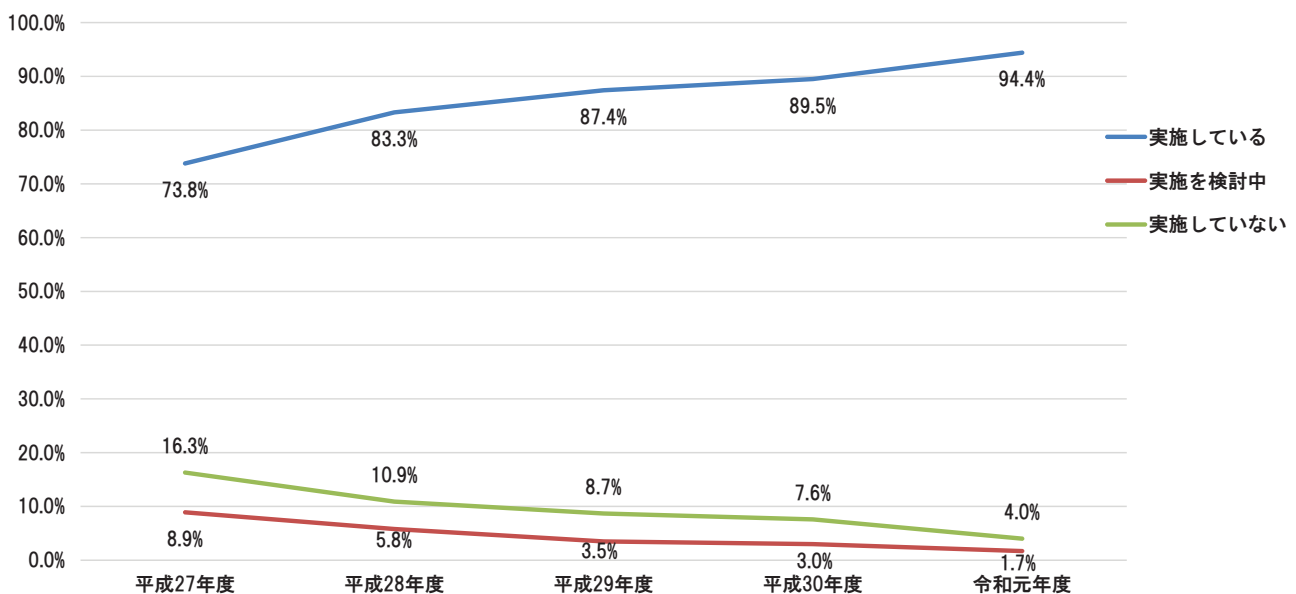
【設問Aの2】 成績評価の方法について



「5段階評価」に移行する会員校が引き続き増加している。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

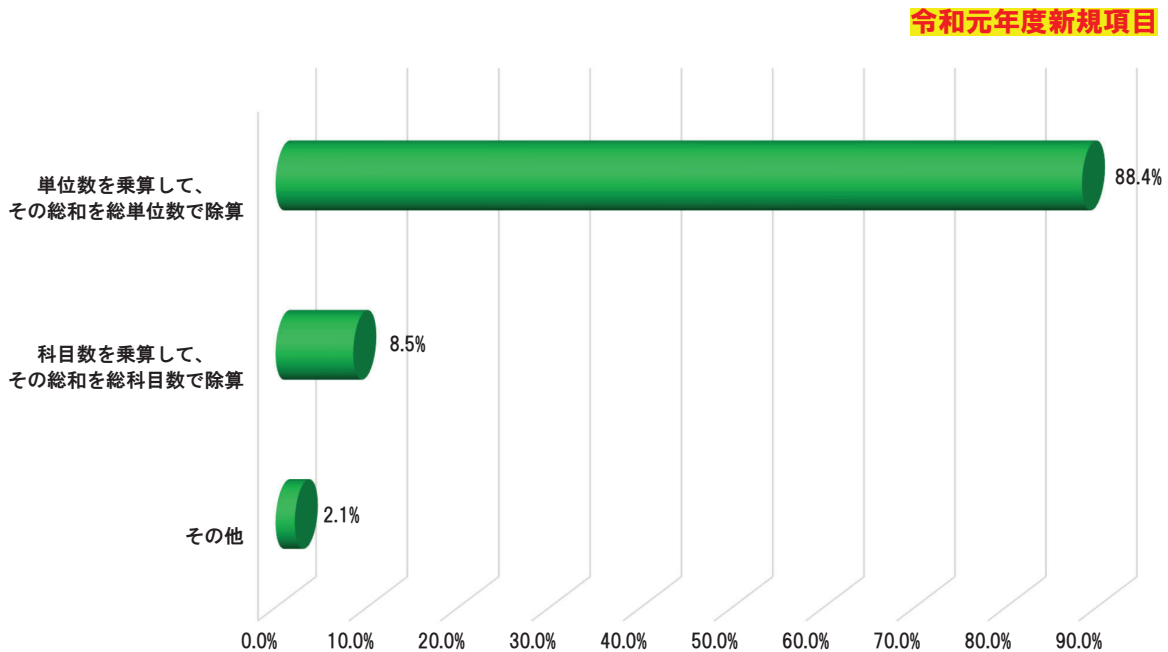
【設問Bの3】 GPA制度の実施について



殆どの会員校でGPA制度を実施している。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

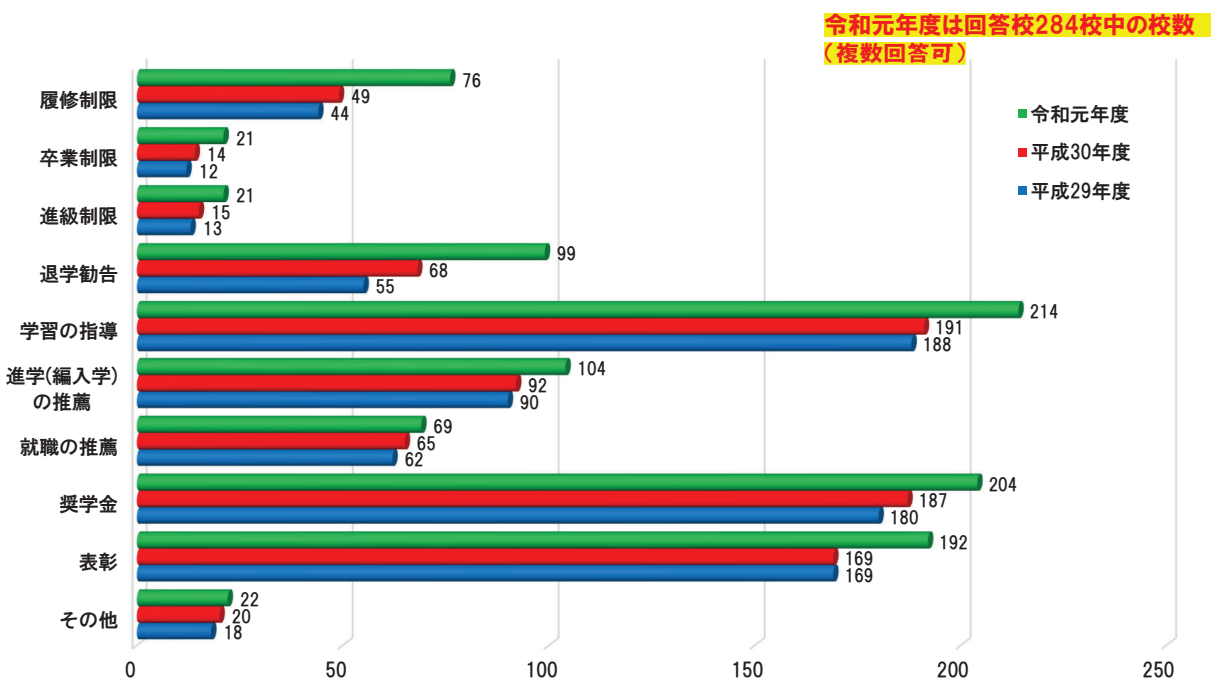
【設問Bの4】 GPAの算出方法について



成績点に単位数を乗算し、その値の総和を総単位数(総取得科目)で除算している会員校が9割弱であった。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

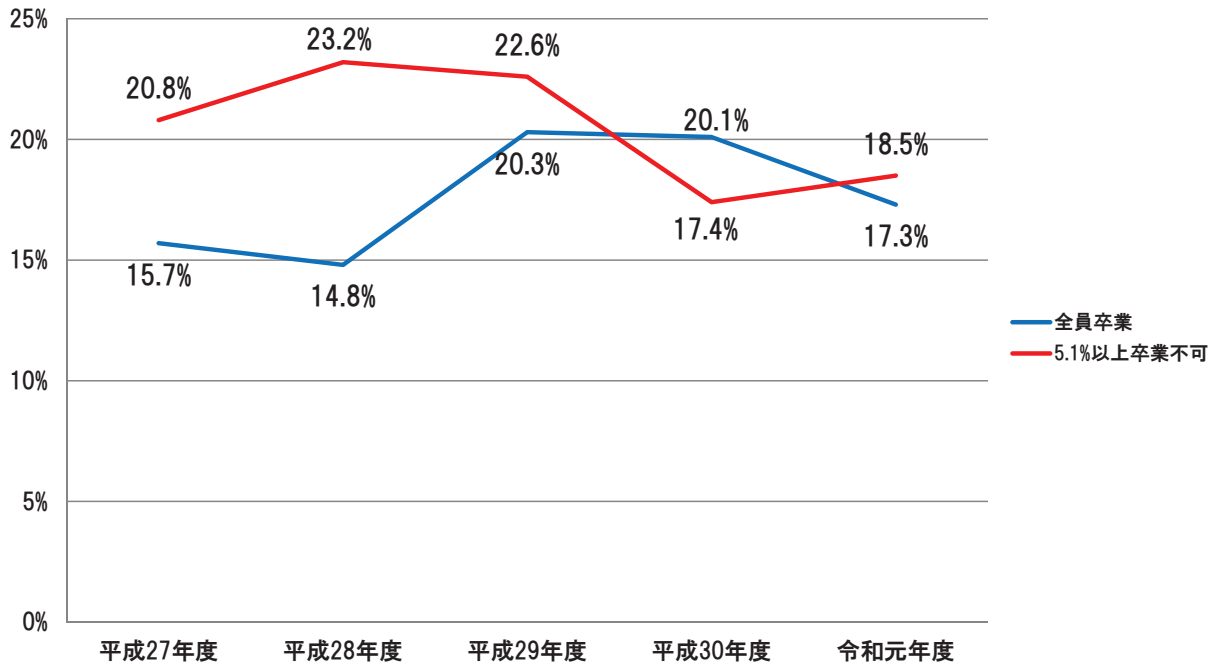
【設問Bの6】 GPA制度の活用方法について



各項目ともにGPAの活用は年々増加し、特に本年度は履修制限や退学勧告に活用することが増えた。

VII. 卒業に関する事項

【設問Eの1】 過去5年間の卒業比率の推移

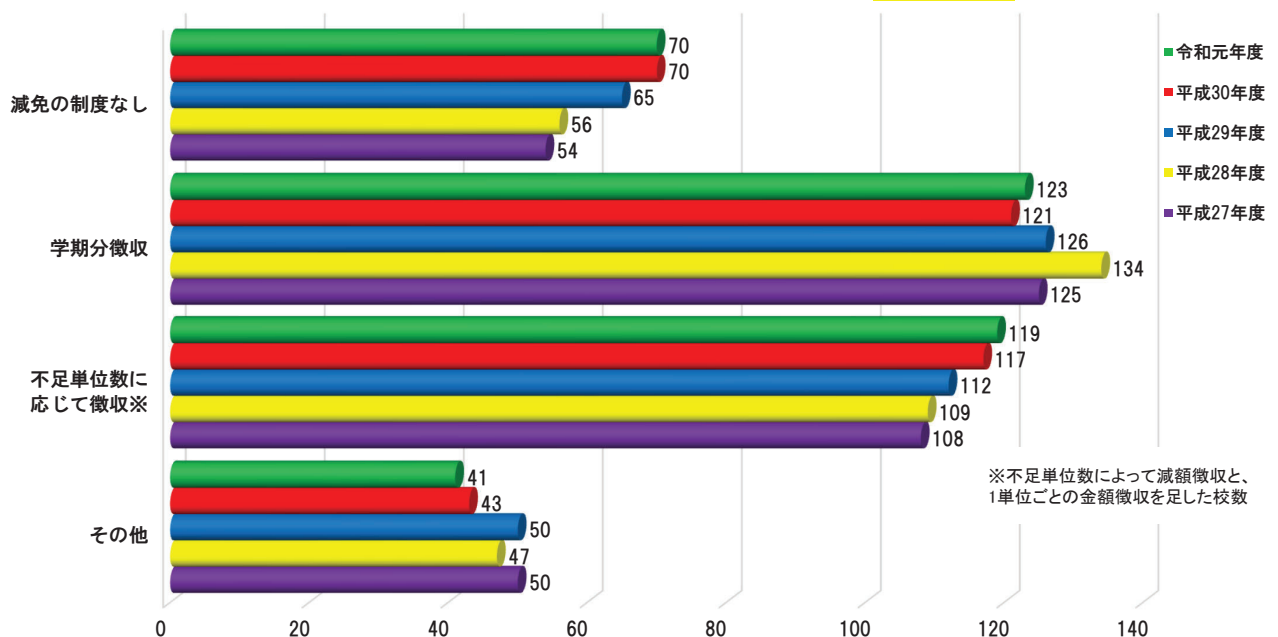


「全員卒業」が前年度から若干減少している。

VII. 卒業に関する事項

【設問F】 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について

令和元年度は回答校301校中の校数
(複数回答可)

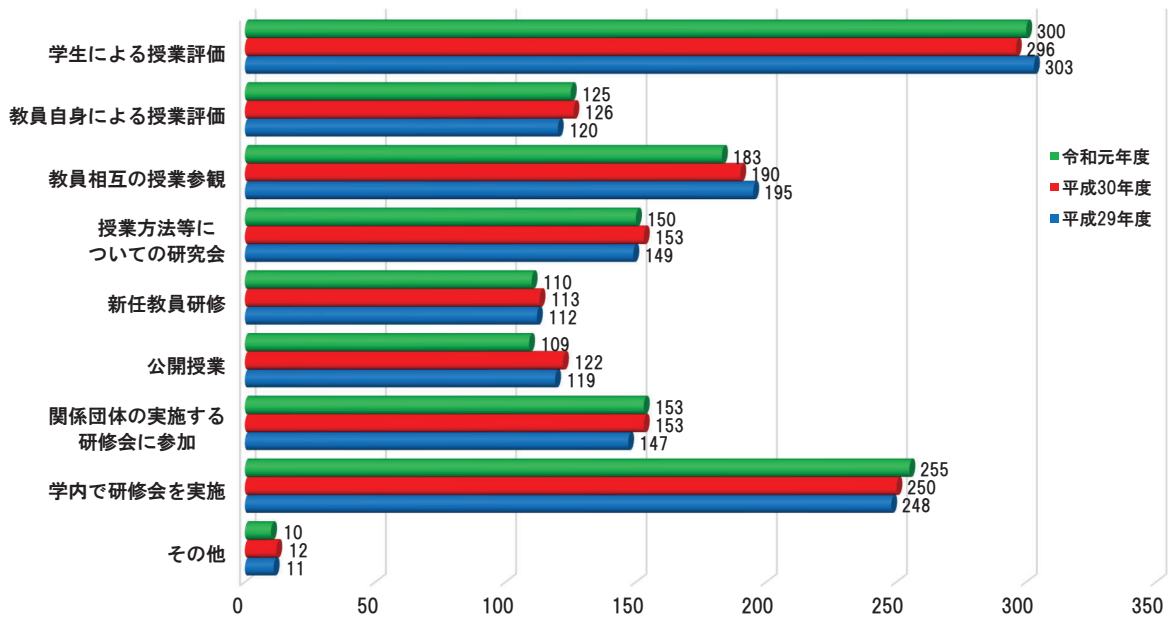


減免措置については前年度と同様であった。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

【設問Gの4】 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について

令和元年度は回答校301校中の校数
(複数回答可)

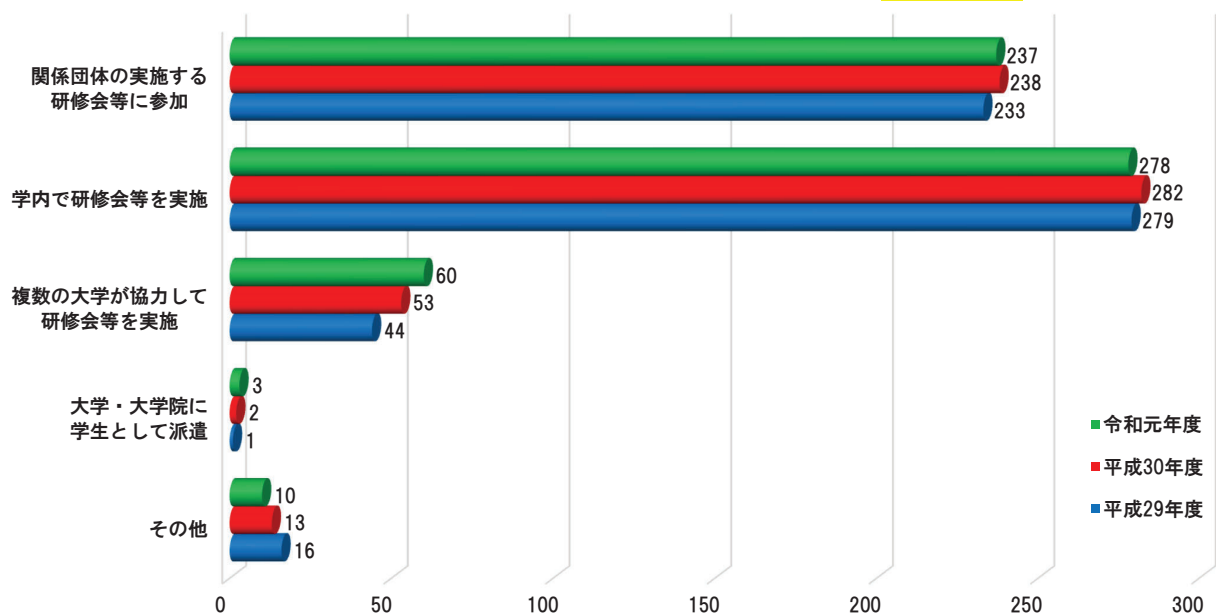


多くの会員校で「学生による授業評価」「学内での研修会」が実施されていたが、「教員相互の授業参観」は3年連続で減少している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

【設問H】 スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について

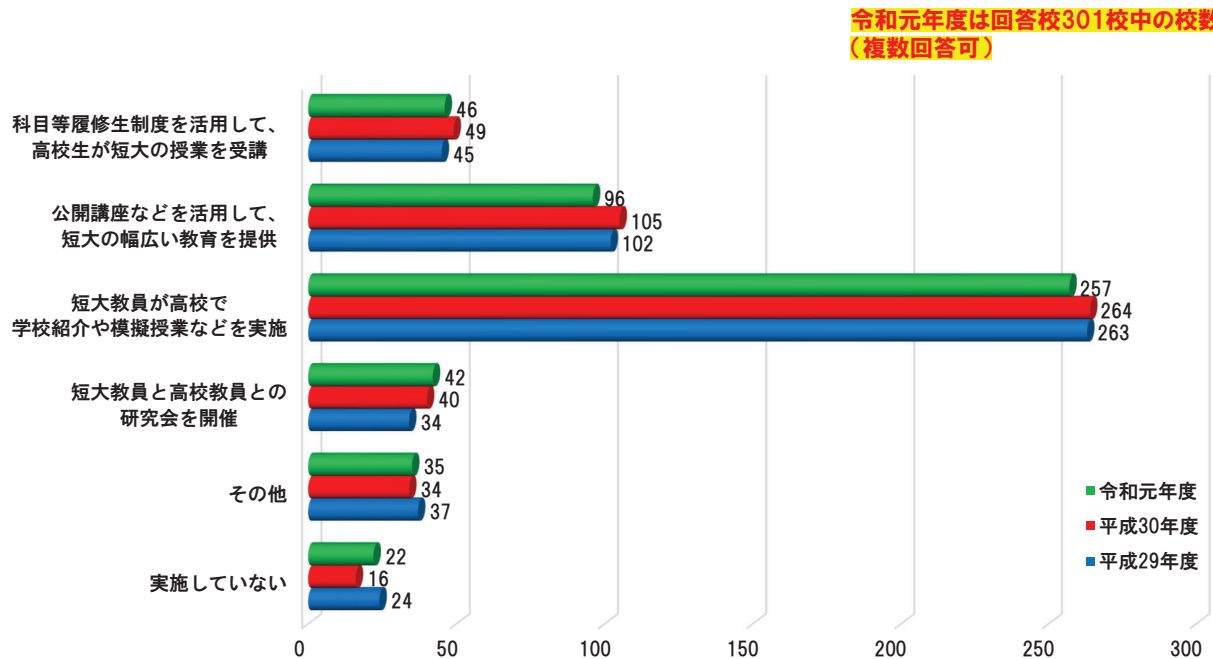
令和元年度は回答校301校中の校数
(複数回答可)



「学内で研修会等を実施」は301校中278校で、全体の9割以上であった。また「複数の大学が協力して実施」が3年連続で増加している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

【設問K】 高大連携の実施状況について

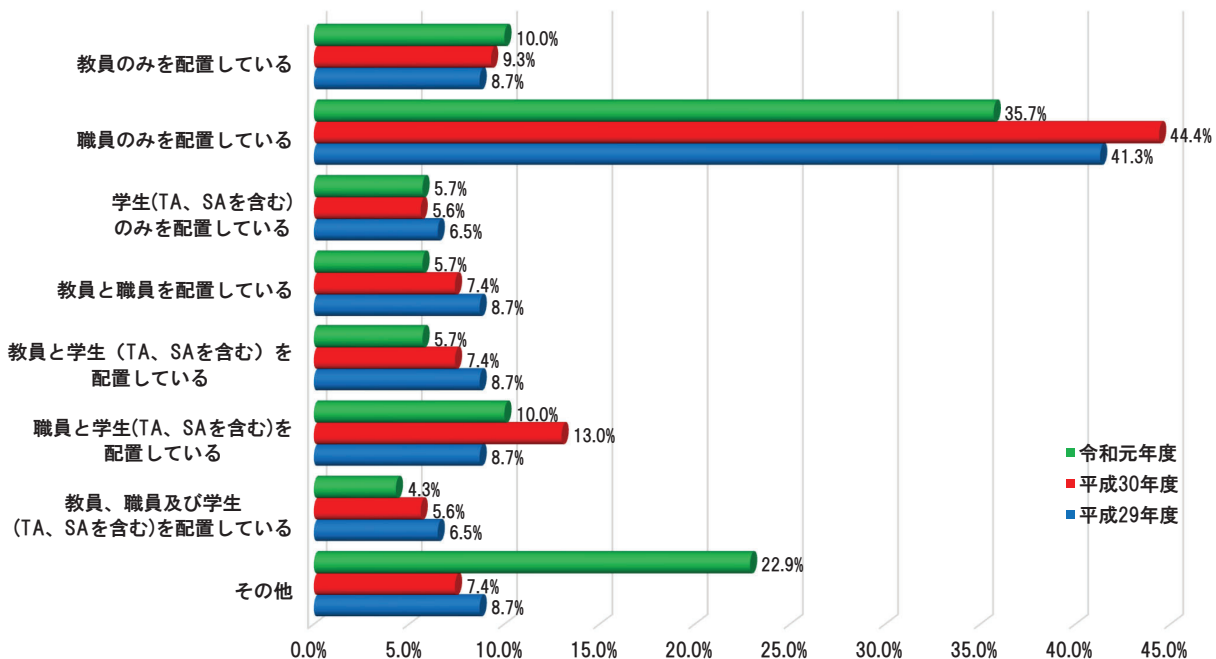


「短期大学教員が高校で学校紹介や模擬授業などを実施」が最も多かった。また「実施していない」との回答が、前年度よりも増加している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

【設問Lの2】 ラーニング・コモンズの体制について

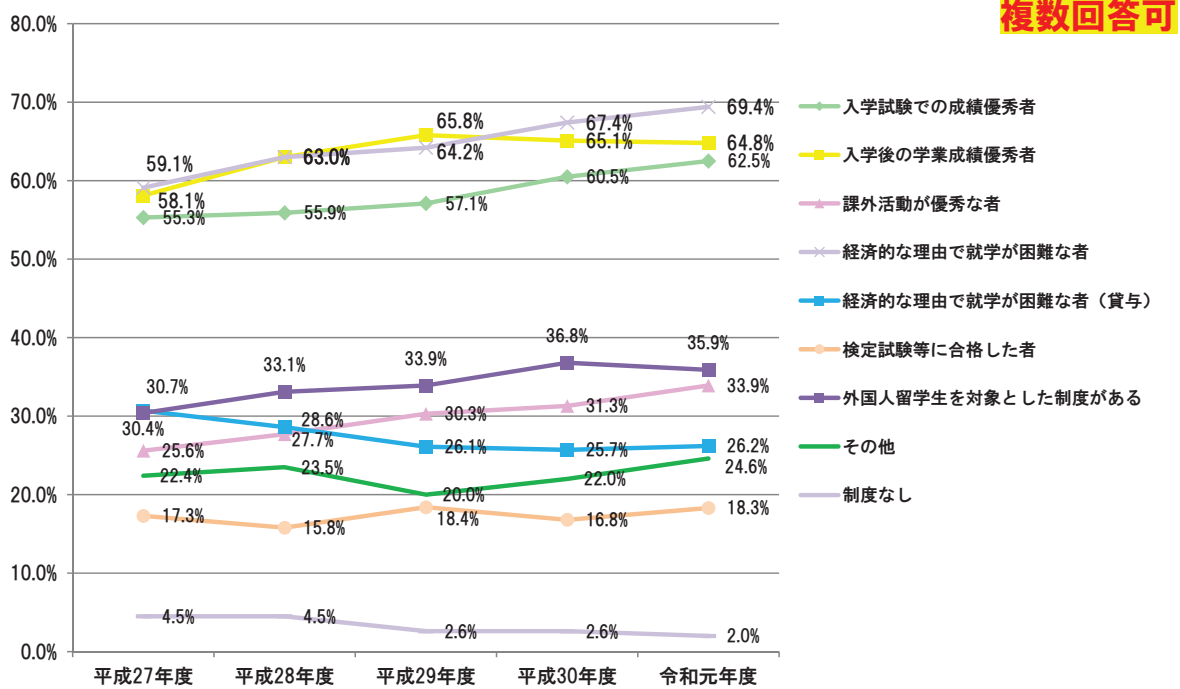
ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている 70校



「職員のみを配置している」の割合が高いが、「その他」の割合が前年度より大きく増加している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

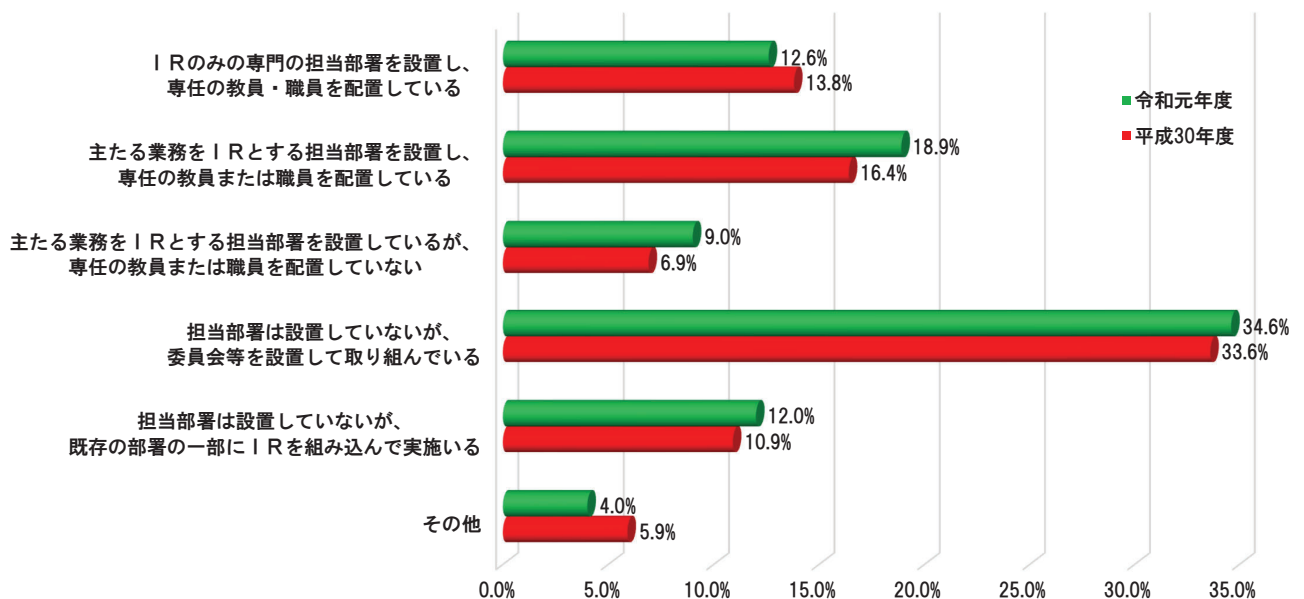
【設問M】 独自の奨学金制度等の状況について



対象を「経済的な理由で就学が困難な者」とする割合が最も高かった。また「課外活動が優秀な者」への制度も増加している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

【設問N】 IRの取組状況について



「担当部署は設置していないが、委員会等を設置している」の割合が高かったが、全体の9割以上の会員校がIRについて何らかの取り組みを行っている。

3. 都道府県別 回答状況

地区	都道府県	令和元年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	2	2	100.0%
	宮城	5	5	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	22	22	100.0%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
	埼玉	12	12	100.0%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	36	36	100.0%
	神奈川	13	13	100.0%
	小計	86	86	100.0%
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	4	4	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	19	19	100.0%
	小計	55	55	100.0%
近畿	三重	3	2	66.7%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	10	10	100.0%
	大阪	24	24	100.0%
	兵庫	16	16	100.0%
	奈良	3	3	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	60	59	98.3%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	7	7	100.0%
	広島	5	5	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	18	18	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	11	11	100.0%
九州 沖縄	福岡	18	18	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	36	35	97.2%
	合計		303	301

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	令和元年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①1学科	131	43.5%	
②2学科	105	34.9%	
③3学科	44	14.6%	
④4学科	14	4.7%	
⑤5学科	3	1.0%	
⑥6学科	1	0.3%	
⑦7学科以上	3	1.0%	
a. 人文関係	46	15.3%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	56	18.6%	
c. 教養関係	14	4.7%	
d. 工業関係	11	3.7%	
e. 農業関係	3	1.0%	
f. 保健関係	31	10.3%	
g. 家政関係	109	36.2%	
h. 教育関係	186	61.8%	
i. 芸術関係	23	7.6%	
j. その他	27	9.0%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	291	96.7%	
②第2部	7	2.3%	
③第3部	7	2.3%	
④昼夜開講	3	1.0%	
無回答	2	0.7%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①2年	255	84.7%	
②3年	14	4.7%	
③2年及び3年	32	10.6%	
D. 学期制について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①二学期制	294	97.7%	
②三学期制	0	0.0%	
③四学期制	4	1.3%	
④その他	2	0.7%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、募集停止分を除く)			比率は募集停止校 2校 を除く 299校 に占める各々の割合
①100人以下	87	29.1%	
②101～200人	114	38.1%	
③201～400人	85	28.4%	
④401～600人	7	2.3%	
⑤601人以上	5	1.7%	
無回答	1	0.3%	
F. 全学生数について(専攻科、別科を除く)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①200人以下	89	29.6%	
②201～400人	113	37.5%	
③401～800人	87	28.9%	
④801～1,200人	7	2.3%	
⑤1,201人以上	5	1.7%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①制度 有	129	42.9%	
②検討中	14	4.7%	
③制度 無	158	52.5%	

		令和元年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の数について ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 無回答	80 24 5 5 3 1 8 3	62.0% 18.6% 3.9% 3.9% 2.3% 0.8% 6.2% 2.3%	比率は設問Gの1で①を回答した 129校 に占める各々の割合
	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 ①0% ②0.1～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上 無回答	194 34 12 28 29 4	64.5% 11.3% 4.0% 9.3% 9.6% 1.3%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
※	Hの2. 外国人留学生の人数 ①1～10人 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上	64 12 6 6 8 7	62.1% 11.7% 5.8% 5.8% 7.8% 6.8%	比率は設問Hの1で②～⑤ を回答した 103校 に占める各々の割合
	Iの1. 科目等履修生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	287 0 14	95.3% 0.0% 4.7%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
※	Iの2. 科目等履修生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 無回答	121 146 12 1 0 1 4 2	42.2% 50.9% 4.2% 0.3% 0.0% 0.3% 1.4% 0.7%	比率は設問Iの1で①を回答した 287校 に占める各々の割合
	Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度 を、特に設けていますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	159 4 138	52.8% 1.3% 45.8%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
※	Jの2. 上記制度での受講者数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 無回答	119 31 4 1 1 0 2 1	74.8% 19.5% 2.5% 0.6% 0.6% 0.0% 1.3% 0.6%	比率は設問Jの1で①を回答した 159校 に占める各々の割合
	K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ を行う制度がありますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	181 6 111 3	60.1% 2.0% 36.9% 1.0%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合

		令和元年度		備考
Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	43	14.3%		
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	53	17.6%		
③無 無回答	209 3	69.4% 1.0%		
※ Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で①を回答した 43校 に占める各々の割合
①0人	0	0.0%		
②1～10人	15	34.9%		
③11～20人	7	16.3%		
④21～30人	9	20.9%		
⑤31人以上	12	27.9%		
※ Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成30年度修了生)				比率は設問Lの1で①を回答した 43校 に占める各々の割合
①0人	9	20.9%		
②1～10人	17	39.5%		
③11～20人	9	20.9%		
④21～30人	3	7.0%		
⑤31人以上	3	7.0%		
無回答	2	4.7%		
※ Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で②を回答した 53校 に占める各々の割合
①0人	12	22.6%		
②1～10人	22	41.5%		
③11～20人	10	18.9%		
④21～30人	3	5.7%		
⑤31人以上	3	5.7%		
無回答	3	5.7%		
M. 別科の設置について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①設置している	25	8.3%		
②設置していない	272	90.4%		
無回答	4	1.3%		
N. 併設大学(4年制大学)の設置について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	33	11.0%		
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	153	50.8%		
③併設大学を設置していない	114	37.9%		
無回答	1	0.3%		
O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①4年制大学を併設しているが、計画がある	3	1.0%		
② " 検討中	13	4.3%		
③4年制大学を併設していないが、計画がある	5	1.7%		
④ " 検討中	9	3.0%		
⑤計画がない	270	89.7%		
無回答	1	0.3%		
P. 専門職学科の設置について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①専門職学科の計画がある	2	0.7%		
②専門職学科を検討中	4	1.3%		
③計画はない	294	97.7%		
無回答	1	0.3%		

II. 入学者の選抜に関する事項(令和2年度入試計画でお答えください)

		令和元年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は入学者選抜方法の種類について回答した
①一般入試	290	99.7%	291校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②大学入試センター試験を利用	137	47.1%		
③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	44	15.1%		
④AO型入試	260	89.3%		
⑤推薦入試(指定校)	278	95.5%		
⑥推薦入試(公募)	270	92.8%		
⑦推薦入試(附属高校)	128	44.0%		
⑧推薦入試(自己推薦)	105	36.1%		
⑨推薦入試(特別推薦)	62	21.3%		
⑩推薦入試(その他)	65	22.3%		
⑪特別選抜(帰国子女)	114	39.2%		
⑫特別選抜(社会人)	256	88.0%		
⑬特別選抜(その他)	55	18.9%		
⑭外国人留学生選抜	172	59.1%		
⑮その他	40	13.7%		
※ Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した	
①1回のみ実施	52	17.9%	290校 に占める各々の割合	
②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	237	81.7%		
無回答	1	0.3%		
※ Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①を回答した	
①学力検査	256	88.3%	290校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②小論文	63	21.7%		
③実技検査	31	10.7%		
④面接	176	60.7%		
⑤作文	19	6.6%		
⑥適性検査	6	2.1%		
⑦書類審査	105	36.2%		
⑧その他	4	1.4%		
無回答	1	0.3%		
※ Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①を回答した	
①3教科入試を実施	8	2.8%	290校 に占める各々の割合	
②2教科入試を実施	58	20.0%		
③1教科入試を実施	160	55.2%		
④学科により異なる	21	7.2%		
⑤その他の方法	17	5.9%		
無回答	26	9.0%		
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した	
①個別の試験は実施していない	121	88.3%	137校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	11	8.0%		
③小論文を課している	0	0.0%		
④面接を実施している	19	13.9%		
⑤その他	4	2.9%		
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した	
①1科目	55	40.1%	137校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②2科目	91	66.4%		
③3科目	12	8.8%		
④その他	4	2.9%		
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで②を回答した	
①0～5%	49	35.8%	137校 に占める各々の割合	
②6～10%	52	38.0%		
③11～20%	31	22.6%		
④21～30%	2	1.5%		
⑤31～40%	1	0.7%		
⑥41%以上	1	0.7%		
無回答	1	0.7%		

		令和元年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 ⑦割合は定めていない 無回答	49 55 52 38 36 15 13 2	18.8% 21.2% 20.0% 14.6% 13.8% 5.8% 5.0% 0.8%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥基礎学力確認テスト ⑦その他	249 258 101 57 50 22 34	95.8% 99.2% 38.8% 21.9% 19.2% 8.5% 13.1%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	115 85 24 2 3 15 16	44.2% 32.7% 9.2% 0.8% 1.2% 5.8% 6.2%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	3 138 69 38 11 1	1.2% 53.1% 26.5% 14.6% 4.2% 0.4%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格の高等学校等卒業後の制限について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤学科により異なる ⑥その他	29 21 4 176 8 22	11.2% 8.1% 1.5% 67.7% 3.1% 8.5%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	0 238 7 10 5	0.0% 91.5% 2.7% 3.8% 1.9%	比率は設問Aで④を回答した 260校 に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	11 211 55 6 4 8	4.0% 75.9% 19.8% 2.2% 1.4% 2.9%	比率は設問Aで⑤を回答した 278校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		令和元年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	2 96 165 26 9 13	0.7% 35.6% 61.1% 9.6% 3.3% 4.8%	比率は設問Aで⑥を回答した 270校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格の高等学校等卒業後の制限について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	48 90 22 77 32 1	17.8% 33.3% 8.1% 28.5% 11.9% 0.4%	比率は設問Aで⑥を回答した 270校 に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 ⑨割合は定めていない 無回答	8 10 23 39 59 52 52 28 16 1	2.8% 3.5% 8.0% 13.5% 20.5% 18.1% 18.1% 9.7% 5.6% 0.3%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 288校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	86 26 2	75.4% 22.8% 1.8%	比率は設問Aで⑩を回答した 114校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない 無回答	2 22 6 22 58 4	1.8% 19.3% 5.3% 19.3% 50.9% 3.5%	比率は設問Aで⑩を回答した 114校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	57 38 43 42 5 4 1 41 23 2	22.3% 14.8% 16.8% 16.4% 2.0% 1.6% 0.4% 16.0% 9.0% 0.8%	比率は設問Aで⑩を回答した 256校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	85 149 21 1	33.2% 58.2% 8.2% 0.4%	比率は設問Aで⑩を回答した 256校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	61 44 61 2 4	35.5% 25.6% 35.5% 1.2% 2.3%	比率は設問Aで⑩を回答した 172校 に占める各々の割合

		令和元年度		備考
Kの1. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)				比率は学生確保の方策として力を入れていることは何ですかに回答した 288校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①	広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	287	99.7%	
②	入試改革	193	67.0%	
③	教育(授業)改革	214	74.3%	
④	資格取得の充実	199	69.1%	
⑤	進路指導(就職・進学)	255	88.5%	
⑥	施設・設備の充実	173	60.1%	
⑦	奨学金の充実	188	65.3%	
⑧	授業料等の減免	168	58.3%	
⑨	高校との連携(協定等による)	177	61.5%	
⑩	留学生の積極的な受入れ	52	18.1%	
⑪	地域との連携	147	51.0%	
⑫	その他	9	3.1%	
※	Kの2. 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか (複数回答可)			比率は設問Kの1で①を回答した 287校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①	ホームページ	283	98.6%	
②	SNS(ツイッター、ラインなど)	240	83.6%	
③	進学情報サイト	261	90.9%	
④	新聞、一般情報誌、進学情報誌など	259	90.2%	
⑤	交通広告費	152	53.0%	
⑥	街頭広告	83	28.9%	
⑦	案内冊子(印刷媒体)	256	89.2%	
⑧	ダイレクトメール	194	67.6%	
⑨	高校訪問	281	97.9%	
⑩	オープンキャンパス(学内入試説明会含む)	285	99.3%	
⑪	入試説明会(学外)	217	75.6%	
⑫	進学相談会(会場ブース形式)	278	96.9%	
⑬	進路ガイダンス・模擬授業(高校内)	275	95.8%	
⑭	その他	23	8.0%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか				比率は設問Aで②～④を回答した 290校 に占める各々の割合
①	課題を与え、自習させている	16	5.5%	
②	課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	121	41.7%	
③	課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	92	31.7%	
④	課題を与え、直接指導する機会を設けている	26	9.0%	
⑤	その他	22	7.6%	
⑥	与えていない	13	4.5%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)				比率は設問Aで②～④を回答した 290校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①	講座を実施している	96	33.1%	
②	実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	109	37.6%	
③	その他	21	7.2%	
④	実施していない	111	38.3%	
	無回答	1	0.3%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	令和元年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	17	5.6%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	172	57.1%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	104	34.6%	
④提出書類 無	5	1.7%	
⑤その他	3	1.0%	
Bの1. 平成31年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	61	20.3%	
②4月2日～5日	207	68.8%	
③4月6日～10日	28	9.3%	
④4月11日以降	1	0.3%	
⑤秋入学として定めた日	3	1.0%	
無回答	4	1.3%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①4月1日	105	34.9%	
②入学式の日	177	58.8%	
③年月のみ	18	6.0%	
④その他	1	0.3%	
Cの1. 令和元年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	22	7.3%	
②3月11日～15日	112	37.2%	
③3月16日～20日	148	49.2%	
④3月21日以降	18	6.0%	
⑤秋卒業として定めた日	23	7.6%	
無回答	1	0.3%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①3月31日	17	5.6%	
②卒業式の日	243	80.7%	
③年月のみ	26	8.6%	
④その他	14	4.7%	
無回答	1	0.3%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	1	0.3%	
②修業年限の2倍	297	98.7%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	1	0.3%	
⑤その他	2	0.7%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	12	4.0%	
②2ヶ月以上	76	25.2%	
③3ヶ月以上	129	42.9%	
④6ヶ月以上	69	22.9%	
⑤その他	14	4.7%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以上	30	10.0%	
②修業年限と同年数	236	78.4%	
③修業年限が3年の場合、通算して2年以内	21	7.0%	
④その他	14	4.7%	
Eの3. 平成30年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①0%	42	14.0%	
②0.1～0.5%	68	22.6%	
③0.6～1.0%	45	15.0%	
④1.1～5.0%	133	44.2%	
⑤5.1%以上	12	4.0%	
無回答	1	0.3%	

		令和元年度		備考
※	Eの4. 平成30年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	149 55 38 10 5 0 1 0	57.8% 21.3% 14.7% 3.9% 1.9% 0.0% 0.4% 0.0%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 258校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成30年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他	191 63 112 21 32 72 37 38	74.0% 24.4% 43.4% 8.1% 12.4% 27.9% 14.3% 14.7%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 258校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない	5 32 16 2 100 10 1 14 23 98	1.7% 10.6% 5.3% 0.7% 33.2% 3.3% 0.3% 4.7% 7.6% 32.6%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成30年度における、全学生数に対する退学者の割合 について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	5 32 58 58 64 35 48 1	1.7% 10.6% 19.3% 19.3% 21.3% 11.6% 15.9% 0.3%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成30年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	87 75 95 22 10 1 5 0	29.5% 25.4% 32.2% 7.5% 3.4% 0.3% 1.7% 0.0%	比率は設問 Fの1で②～⑦を 回答した 295校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成30年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他	169 101 245 3 34 168 12 38	57.3% 34.2% 83.1% 1.0% 11.5% 56.9% 4.1% 12.9%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 295校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		令和元年度		備考
Gの1. 平成30年度における、全学生数に対する除籍者の割合について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①0%	136	45.2%	
	②0.1～1.0%	111	36.9%	
	③1.1～2.0%	35	11.6%	
	④2.1～3.0%	10	3.3%	
	⑤3.1～4.0%	4	1.3%	
	⑥4.1～5.0%	3	1.0%	
	⑦5.1%以上	2	0.7%	
※	Gの2. 平成30年度の除籍者の人数について			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 165校 に占める各々の割合
	①1～5人	143	86.7%	
	②6～10人	15	9.1%	
	③11～20人	4	2.4%	
	④21～30人	1	0.6%	
	⑤31人以上	2	1.2%	
※	Gの3. 平成30年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 165校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	6	3.6%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	4	2.4%	
	③学費未納	158	95.8%	
	④長期間に渡り行方不明	9	5.5%	
	⑤死亡	1	0.6%	
	⑥その他	9	5.5%	
Hの1. 復籍制度の有無について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①制度 有	113	37.5%	
	②制度 無	187	62.1%	
	無回答	1	0.3%	
※	Hの2. 学費未納で除籍になった場合に復籍ができる 除籍後の月数について			比率は設問Hの1で①を回答した 113校 に占める各々の割合
	①1ヶ月以内	20	17.7%	
	②2ヶ月以内	5	4.4%	
	③3ヶ月以内	7	6.2%	
	④6ヶ月以内	0	0.0%	
	⑤その他	79	69.9%	
	無回答	2	1.8%	
Iの1. 再入学制度の有無について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①制度 有	278	92.4%	
	②制度 無	23	7.6%	
※	Iの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は設問Iの1で①を回答した 278校 に占める各々の割合
	①1年以内	13	4.7%	
	②2年以内	72	25.9%	
	③3年以内	23	8.3%	
	④4年以内	8	2.9%	
	⑤5年以内	19	6.8%	
	⑥年数制限 無	137	49.3%	
	無回答	6	2.2%	
Jの1. 卒業生の学籍簿の管理部署について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①教務担当部署	263	87.4%	
	②他の部署	34	11.3%	
	③法人事務局又は本部	4	1.3%	
Jの2. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①電子化している	28	9.3%	
	②原簿(紙)のみ	62	20.6%	
	③電子化と原簿(紙)	207	68.8%	
	④その他	4	1.3%	

※		令和元年度		備考
Jの3. 電子化している場合の保存方法について(複数回答 可)	①HDD	147	62.6%	比率は設問Jの2で①③を回答した 235校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②CD/DVD	30	12.8%	
	③マイクロフィルム	24	10.2%	
	④その他	75	31.9%	
	無回答	2	0.9%	
Jの4. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について	①20年	9	3.0%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	②永久	286	95.0%	
	③その他	6	2.0%	
K. 学籍異動の処理について(承認の手順)	①教授会で協議等ののち、学長決裁	171	56.8%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	②学長決裁ののち、教授会で報告	88	29.2%	
	③学内内規等による手続きを経て、学長決裁	29	9.6%	
	④その他	13	4.3%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		令和元年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①学則で定めている	53	17.6%		
②学則以外の規程等で定めている	176	58.5%		
③検討中	9	3.0%		
④上限を設けていない	62	20.6%		
無回答	1	0.3%		
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について				比率は設問Aの1で①②を回答した 229校 に占める各々の割合
①1年間での上限を設定	144	62.9%		
②1学期(1セメスター)での上限を設定	77	33.6%		
③その他	7	3.1%		
無回答	1	0.4%		
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)				比率は設問Aの2で①を回答した 144校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
1年間での上限を設定				
①15単位以下	0	0.0%		
②16～20単位	1	0.7%		
③21～30単位	6	4.2%		
④31～35単位	4	2.8%		
⑤36～40単位	14	9.7%		
⑥41～45単位	30	20.8%		
⑦46～50単位	90	62.5%		
⑧51単位以上	43	29.9%		
⑨その他	4	2.8%		
1学期(1セメスター)での上限を設定				比率は設問Aの2で②を回答した 77校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①15単位以下	0	0.0%		
②16～20単位	10	13.0%		
③21～30単位	63	81.8%		
④31～35単位	9	11.7%		
⑤36～40単位	1	1.3%		
⑥41～45単位	2	2.6%		
⑦46～50単位	0	0.0%		
⑧51単位以上	2	2.6%		
⑨その他	0	0.0%		
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 (複数回答あり)
①授業開始の前週	122	40.7%		
②授業開始1週間目	144	48.0%		
③授業開始2週間目	67	22.3%		
④その他	45	15.0%		
Bの2. 履修登録の内容について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①選択科目のみ	47	15.6%		
②全科目	254	84.4%		
Bの3. 履修登録の方法について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①年度当初に一括登録	132	43.9%		
②学期毎に登録	153	50.8%		
③その他	16	5.3%		
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①OMR入力	9	3.0%		
②OCR入力	21	7.0%		
③バーコード入力	0	0.0%		
④手書データをパソコンでキーボード入力	77	25.6%		
⑤学生がWeb上に直接入力	176	58.5%		
⑥その他	18	6.0%		
Cの1. 入学式前に新生生に対するガイダンスを実施していますか				比率全回答校 301校 に占める各々の割合
①実施している	192	63.8%		
②実施していない	105	34.9%		
無回答	4	1.3%		

		令和元年度		備考
※ Cの2. 入学式前の新生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答可)				比率は設問Cの1で①を回答した 192校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む)	142	74.0%	
	②プレイスメントテスト	50	26.0%	
	③学生・教員との交流	78	40.6%	
	④入学前教育	108	56.3%	
	⑤その他	12	6.3%	
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	184	61.1%	
	②高等学校の教科目について補完するもの	74	24.6%	
	③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	117	38.9%	
	④その他	39	13.0%	
	⑤実施していない	65	21.6%	
無回答	2	0.7%		
E. 海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①教養的科目の必修として開設	5	1.7%	
	②教養的科目の選択として開設	87	28.9%	
	③専門的科目の必修として開設	2	0.7%	
	④専門的科目の選択として開設	73	24.3%	
	⑤授業科目以外の講座・講習として実施	23	7.6%	
	⑥開設していない	140	46.5%	
無回答	2	0.7%		
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①3ヶ月以上～6ヶ月で実施	41	13.6%	
	②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施	17	5.6%	
	③1ヶ月未満で実施	41	13.6%	
	④その他	17	5.6%	
	⑤実施していない	207	68.8%	
無回答	3	1.0%		
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①単位を認定する	89	29.6%	
	②単位認定はしていない	190	63.1%	
	③検討中	3	1.0%	
	④課外活動として認める	17	5.6%	
無回答	2	0.7%		
H. インターンシップについて(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①制度があり、単位認定をしている	107	35.5%	
	②制度はあるが、単位認定はしない	17	5.6%	
	③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	75	24.9%	
	④制度として確立していないが、実施はしている	33	11.0%	
⑤実施していない	93	30.9%		
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①正課の授業科目として開設している	167	55.5%	
	②授業科目以外の講座・講習として実施している	188	62.5%	
③開設していない	48	15.9%		
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①正課の授業科目を開設している	248	82.4%	
	②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	30	10.0%	
	③その他	4	1.3%	
④開設(実施)していない	19	6.3%		

		令和元年度		備考
※	K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について			比率は設問Jで①～③を回答した 282校 に占める各々の割合
	①全学科で共通の科目として実施	165	58.5%	
	②全学科で個別の科目として実施	72	25.5%	
	③一部の学科で実施	39	13.8%	
	④その他	4	1.4%	
	無回答	2	0.7%	
※	Lの1. アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①授業担当者により個別に実施している	244	81.1%	
	②学内で組織的に取り組んでいる	83	27.6%	
	③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる	24	8.0%	
	④地域と連携して取り組んでいる	45	15.0%	
	⑤その他	4	1.3%	
	無回答	17	5.6%	
※	Lの2. アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①PBL(問題解決型授業)	158	52.5%	
	②グループ討議・ディベート	247	82.1%	
	③ロールプレーイング	160	53.2%	
	④フィールド学習・体験学習	228	75.7%	
	⑤クリッカーの活用	46	15.3%	
	⑥その他	17	5.6%	
	無回答	19	6.3%	

V. 授業と試験に関する事項

		令和元年度		備考
※	A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 294校 に占める各々の割合
	①9月上旬	21	7.1%	
	②9月中旬	93	31.6%	
	③9月下旬	138	46.9%	
	④10月1日	41	13.9%	
	⑤10月2日以降	1	0.3%	
	B. セメスター制(学期完結型)の実施状況について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	90	29.9%	
	②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	11	3.7%	
	③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している	177	58.8%	
	④全学科で学年完結型を実施している	18	6.0%	
	無回答	5	1.7%	
	C. 授業期間の弾力化への対応について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①従来通り週1回の授業を15週で実施	286	95.0%	
	②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施	10	3.3%	
	③ターム制の導入(4学期制など)	8	2.7%	
	④同一科目について週複数回の授業を実施	81	26.9%	
	⑤授業形態を組み合わせて実施 (講義とフィールドワーク、サービス・ラーニングの導入など)	35	11.6%	
	⑥その他	5	1.7%	
	無回答	3	1.0%	
	Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	132	43.9%	
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	19	6.3%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	4	1.3%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	10	3.3%	
	⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	126	41.9%	
	⑥その他	10	3.3%	
	Dの2. 単位認定上の1時間について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①60分	3	1.0%	
	②55分	0	0.0%	
	③50分	4	1.3%	
	④45分	285	94.7%	
	⑤40分	7	2.3%	
	⑥その他	2	0.7%	
	E. 授業週5日制の実施について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①完全実施している	122	40.5%	
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	113	37.5%	
	③実施していない	66	21.9%	
	F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①設けている	275	91.4%	
	②設けていない	26	8.6%	
※	G. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 294校 に占める各々の割合
	①夏季休暇前	264	89.8%	
	②夏季休暇後	13	4.4%	
	③その他	8	2.7%	
	無回答	9	3.1%	
	H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①90日以下	210	69.8%	
	②91～100日	40	13.3%	
	③101日以上	45	15.0%	
	無回答	6	2.0%	
	I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①1人以上なら原則開講	123	40.9%	
	②人数により閉講を検討	79	26.2%	
	③基準の人数以下なら原則閉講	86	28.6%	
	④科目により異なる	65	21.6%	
	⑤履修学生に他科目の履修を奨励	17	5.6%	
	⑥その他	9	3.0%	

		令和元年度		備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①クラス(コマ)を増設する	169	56.1%	
	②抽選を行う	131	43.5%	
	③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	90	29.9%	
	④試験により履修者を決定する	3	1.0%	
	⑤他科目への履修変更者を募る	73	24.3%	
	⑥調整しない	76	25.2%	
	⑦その他	15	5.0%	
Kの1. 補講の実施について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①必ず実施	209	69.4%	
	②原則実施	74	24.6%	
	③基準により実施	12	4.0%	
	④担当教員に一任	5	1.7%	
	⑤実施しない	1	0.3%	
	⑥その他	0	0.0%	
※	Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)			比率は設問Kの1で①②③④ を回答した 300校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①補講期間	230	76.7%	
	②土曜日	205	68.3%	
	③通常の授業終了後(5限または6限等)	152	50.7%	
	④通常の授業時間帯の空き時間	275	91.7%	
	⑤その他	14	4.7%	
Lの1. 公認欠席制度の有無について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①制度 有	223	74.1%	
	②制度 無	75	24.9%	
	無回答	3	1.0%	
※	Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は設問Lの1で①を回答した 223校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①忌引	207	92.8%	
	②教育実習	120	53.8%	
	③教育実習以外の実習	108	48.4%	
	④競技会等参加	121	54.3%	
	⑤就職試験	129	57.8%	
	⑥就職活動	65	29.1%	
	⑦法定伝染病	198	88.8%	
	⑧学校行事	59	26.5%	
	⑨天災	113	50.7%	
	⑩交通機関の不通	123	55.2%	
	⑪その他	85	38.1%	
※	Lの3. 公認欠席の扱いについて			比率は設問Lの1で①を回答した 223校 に占める各々の割合
	①出席扱いとする	38	17.0%	
	②欠席に数えない	77	34.5%	
	③授業回数に数えない	25	11.2%	
	④担当教員に一任	18	8.1%	
	⑤補講により対応	12	5.4%	
	⑥通常の欠席とは異なる配慮がある	31	13.9%	
	⑦その他	21	9.4%	
	無回答	1	0.4%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①5分の4以上出席で受験可	38	12.6%	
	②4分の3以上出席で受験可	7	2.3%	
	③3分の2以上出席で受験可	239	79.4%	
	④5分の3以上出席で受験可	2	0.7%	
	⑤2分の1以上出席で受験可	2	0.7%	
	⑥授業形態により異なる	13	4.3%	
	⑦担当教員に一任	15	5.0%	
	⑧制限 無	15	5.0%	
	⑨その他	8	2.7%	
	無回答	1	0.3%	

		令和元年度		備考
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①未納の場合 受験不可	73	24.3%	
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	147	48.8%	
	③未納の場合でも 受験可	73	24.3%	
	④その他	8	2.7%	
Nの1. 追試験制度について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず追試験を実施	219	72.8%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	73	24.3%	
	③制度がない	9	3.0%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は設問Nの1で①を回答した 219校 に占める各々の割合
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	21	9.6%	
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	198	90.4%	
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は設問Nの1で①を回答した 219校 に占める各々の割合
	①無料	96	43.8%	
	②500円	21	9.6%	
	③1,000円	63	28.8%	
	④1,500円	7	3.2%	
	⑤2,000円	10	4.6%	
	⑥2,500円	0	0.0%	
	⑦3,000円	4	1.8%	
	⑧3,000円超	1	0.5%	
	⑨その他	17	7.8%	
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は設問Nの1で①を回答した 219校 に占める各々の割合
	①減点する	53	24.2%	
	②理由により減点する	37	16.9%	
	③通常の採点と同じ	126	57.5%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	3	1.4%	
Oの1. 再試験制度について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず再試験を実施	122	40.5%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	156	51.8%	
	③制度がない	23	7.6%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は設問Oの1で①② を回答した 278校 に占める各々の割合
	①特定科目	32	11.5%	
	②科目数を制限	39	14.0%	
	③全科目対象	205	73.7%	
	無回答	2	0.7%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は設問Oの1で①② を回答した 278校 に占める各々の割合
	①学期末に実施	252	90.6%	
	②学年末に実施	0	0.0%	
	③卒業期のみ実施	25	9.0%	
	無回答	1	0.4%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は設問Oの1で①② を回答した 278校 に占める各々の割合
	①無料	12	4.3%	
	②500円	7	2.5%	
	③1,000円	103	37.1%	
	④1,500円	16	5.8%	
	⑤2,000円	100	36.0%	
	⑥2,500円	1	0.4%	
	⑦3,000円	26	9.4%	
	⑧3,000円超	6	2.2%	
	⑨その他	7	2.5%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は設問Oの1で①② を回答した 278校 に占める各々の割合
	①減点する	35	12.6%	
	②通常の採点と同じ	5	1.8%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	238	85.6%	

		令和元年度		備考
P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①当該学期の全科目無効(零点)	118	39.2%		
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	39	13.0%		
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	31	10.3%		
④当該科目のみ無効(零点)	119	39.5%		
⑤その他	30	10.0%		
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①実施している	36	12.0%		
②実施していない	265	88.0%		
Rの1. 授業回数確保の方策について(複数回答 可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施	221	73.4%		
②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施	187	62.1%		
③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施	100	33.2%		
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確認	145	48.2%		
⑤方策を講じていない	1	0.3%		
⑥その他	5	1.7%		
※ Rの2. 祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について (複数回答 可)				比率は設問Rの1で②を回答した 187校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①振替休日を設定する	37	19.8%		
②長期休業期間で調整する	18	9.6%		
③特に代替措置は講じない	138	73.8%		
④その他	2	1.1%		
無回答	2	1.1%		
S. オフィスアワーの設定について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①所定の時間帯に設定	22	7.3%		
②教員の空き時間を利用して設定	94	31.2%		
③昼休み時間を利用して設定	7	2.3%		
④教員に設定時間を一任	163	54.2%		
⑤特に設定していない	15	5.0%		
Tの1. 時間割の発表時期について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①年度初めに年度分を発表	214	71.1%		
②学期初めに当該学期分を発表	81	26.9%		
③その他	6	2.0%		
※ Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>				比率は設問Tの1で①を回答した 214校 に占める各々の割合
①7月	18	8.4%		
②8月	10	4.7%		
③9月	14	6.5%		
④10月	46	21.5%		
⑤11月	41	19.2%		
⑥12月	44	20.6%		
⑦1月	25	11.7%		
⑧2月	13	6.1%		
⑨3月	0	0.0%		
無回答	3	1.4%		
※ Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>(複数回答 可)				比率は設問Tの1で②を回答した 81校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①7月	46	56.8%		
②8月	8	9.9%		
③9月	2	2.5%		
④10月	3	3.7%		
⑤11月	10	12.3%		
⑥12月	18	22.2%		
⑦1月	26	32.1%		
⑧2月	18	22.2%		
⑨3月	2	2.5%		
無回答	1	1.2%		

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	令和元年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	52	17.3%	
②漢字表記	113	37.5%	
③アルファベット表記	128	42.5%	
④その他	8	2.7%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①5段階評価(漢字表示)	100	33.2%	
②5段階評価(アルファベット表示)	116	38.5%	
③4段階評価(漢字表示)	28	9.3%	
④4段階評価(アルファベット表示)	12	4.0%	
⑤6段階評価	17	5.6%	
⑥8段階評価	5	1.7%	
⑦100点満点の素点評価	10	3.3%	
⑧その他	13	4.3%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①シラバスにより評価の基準と方法を示している	269	89.4%	
②ルーブリックにより示している	18	6.0%	
③①、②以外の方法で示している	3	1.0%	
④検討中	5	1.7%	
⑤示していない	22	7.3%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①60点	293	97.3%	
②59点	0	0.0%	
③55点	0	0.0%	
④50点	6	2.0%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	2	0.7%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①シラバス等に授業時間外学習について明記している	274	91.0%	
②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	3	1.0%	
③検討中	15	5.0%	
④取り組んでいない	9	3.0%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①実施している	284	94.4%	
②実施を検討中	5	1.7%	
③実施していない	12	4.0%	
※ Bの4. GPAの算出方法について			比率は設問Bの3で①を回答した 284校 に占める各々の割合
①成績点(グレードポイント)に単位数を乗算して、その値の総和を総単位数(総履修科目)で除算している	251	88.4%	
②成績点(グレードポイント)に科目数を乗算して、その値の総和を総科目数(総履修科目)で除算している	24	8.5%	
③その他	6	2.1%	
無回答	3	1.1%	
※ Bの5. GPAの最大値について			比率は設問Bの3で①を回答した 284校 に占める各々の割合
①4. 1以上	25	8.8%	
②4. 0	240	84.5%	
③3. 9～3. 1の範囲	3	1.1%	
④3. 0	11	3.9%	
⑤その他	3	1.1%	
無回答	2	0.7%	

		令和元年度		備考
※	Bの6. GPAの活用方法について(複数回答可)			比率は設問Bの3で①を回答した 284校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①履修制限	76	26.8%	
	②卒業制限	21	7.4%	
	③進級制限	21	7.4%	
	④退学勧告	99	34.9%	
	⑤学習の指導	214	75.4%	
	⑥進学(編入学)の推薦	104	36.6%	
	⑦就職の推薦	69	24.3%	
	⑧奨学金	204	71.8%	
	⑨表彰	192	67.6%	
	⑩その他	22	7.7%	
	Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①手渡し	173	57.5%	
	②郵送	213	70.8%	
	③掲示	2	0.7%	
	④学生が直接Webで確認	126	41.9%	
	Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①本人にのみ通知	32	10.6%	
	②本人と保証人等に通知	242	80.4%	
	③保証人等にのみ通知	27	9.0%	
※	Cの3. 保証人等に通知する場合の配付方法について (複数回答可)			比率は設問Cの2で②③を回答した 269校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①手渡し	7	2.6%	
	②郵送	253	94.1%	
	③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	19	7.1%	
	④その他	1	0.4%	
	無回答	1	0.4%	
	Cの4. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①開設全科目を記載	44	14.6%	
	②単位修得科目のみ記載	12	4.0%	
	③全受講科目を記載(不合格を含む)	241	80.1%	
	④その他	4	1.3%	
	Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①両方とも表示している	48	15.9%	
	②履修学年のみ表示している	61	20.3%	
	③履修中科目のみ表示している	34	11.3%	
	④両方とも表示していない	157	52.2%	
	無回答	1	0.3%	
	Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①開設全科目記載	40	13.3%	
	②単位修得科目のみ記載	261	86.7%	
	Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①当日	85	28.2%	
	②翌日	91	30.2%	
	③2日後	62	20.6%	
	④3日後	43	14.3%	
	⑤その他	20	6.6%	
	Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	①厳封し開封無効としている	172	57.1%	
	②厳封している	33	11.0%	
	③開封のまま	32	10.6%	
	④学生自身が厳封	11	3.7%	
	⑤本人の申し出により厳封または開封を選択	43	14.3%	
	⑥その他	10	3.3%	

	令和元年度		備考
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①無料	2	0.7%	
②100円	27	9.0%	
③200円	122	40.5%	
④300円	106	35.2%	
⑤400円	12	4.0%	
⑥500円	13	4.3%	
⑦500円超	5	1.7%	
⑧その他	14	4.7%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①発行制限 有	8	2.7%	
②発行制限 無	293	97.3%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①4月(履修登録前)	103	34.2%	
②4月(履修登録後)	136	45.2%	
③5月上旬	35	11.6%	
④5月中旬	11	3.7%	
⑤5月下旬以降	13	4.3%	
無回答	3	1.0%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①導入している	83	27.6%	
②検討中	18	6.0%	
③導入していない	200	66.4%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	228	75.7%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	56	18.6%	
③規定 無(認定可)	12	4.0%	
④認定しない	3	1.0%	
無回答	2	0.7%	
Hの1. 単位互換制度について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①制度 有	210	69.8%	
②制度 無	90	29.9%	
無回答	1	0.3%	
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成30年度実績) (複数回答可)			比率は設問Hの1で①を回答した 210校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	120	57.1%	
②短期大学(国立・公立・私立)	75	35.7%	
③高等専門学校	14	6.7%	
④専修学校の専門課程	3	1.4%	
⑤外国の大学	9	4.3%	
⑥併設の大学	70	33.3%	
⑦その他	16	7.6%	
無回答	31	14.8%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①制度 有	182	60.5%	
②制度 無	116	38.5%	
無回答	3	1.0%	
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成30年度実績)(複数回答可)			比率は設問Iの1で①を回答した 182校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①高等専門学校の専攻科における学修	7	3.8%	
②高等専門学校の課程における学修	4	2.2%	
③専修学校の専門課程における学修	5	2.7%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	36	19.8%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	21	11.5%	
⑥制度はあるが認定の実績はない	121	66.5%	
無回答	6	3.3%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①制度 有	28	9.3%	
②制度 無	273	90.7%	

Ⅶ. 卒業に関する事項

		令和元年度		備考
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①62単位(3年制93単位)	192	63.8%		
②64単位まで(3年制96単位まで)	61	20.3%		
③66単位まで(3年制99単位まで)	41	13.6%		
④68単位まで(3年制102単位まで)	33	11.0%		
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	24	8.0%		
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	22	7.3%		
無回答	1	0.3%		
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①制度有	244	81.1%		
②制度無	56	18.6%		
無回答	1	0.3%		
※ Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について				比率は設問Bの1で①を回答した 244校 に占める各々の割合
①9月卒業を実施	237	97.1%		
②その他	7	2.9%		
Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①学則に規定有	110	36.5%		
②学則に規定無	185	61.5%		
無回答	6	2.0%		
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について				
a. 幼稚園教諭二種免許状				比率はa. を回答した 204校
10%以下	2	1.0%		
11~30%	1	0.5%		
31~50%	3	1.5%		
51~70%	5	2.5%		
71%以上	193	94.6%		
b. 小学校教諭二種免許状				比率はb. を回答した 27校
10%以下	8	29.6%		
11~30%	7	25.9%		
31~50%	2	7.4%		
51~70%	1	3.7%		
71%以上	9	33.3%		
c. 中学校教諭二種免許状				比率はc. を回答した 45校
10%以下	29	64.4%		
11~30%	13	28.9%		
31~50%	0	0.0%		
51~70%	1	2.2%		
71%以上	2	4.4%		
d. 養護教諭二種免許状				比率はd. を回答した 18校
10%以下	6	33.3%		
11~30%	4	22.2%		
31~50%	2	11.1%		
51~70%	3	16.7%		
71%以上	3	16.7%		
e. 栄養教諭二種免許状				比率はe. を回答した 51校
10%以下	24	47.1%		
11~30%	25	49.0%		
31~50%	0	0.0%		
51~70%	1	2.0%		
71%以上	1	2.0%		
f. 学校図書館司書教諭免許状				比率はf. を回答した 14校
10%以下	10	71.4%		
11~30%	1	7.1%		
31~50%	1	7.1%		
51~70%	1	7.1%		
71%以上	1	7.1%		

	令和元年度		備考
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	25	50.0%	50校
11~30%	9	18.0%	
31~50%	6	12.0%	
51~70%	1	2.0%	
71%以上	9	18.0%	
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	2	1.0%	201校
11~30%	1	0.5%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	2	1.0%	
71%以上	194	96.5%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	3	3.4%	88校
11~30%	1	1.1%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	84	95.5%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	5	55.6%	9校
11~30%	2	22.2%	
31~50%	1	11.1%	
51~70%	1	11.1%	
71%以上	0	0.0%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	4	7.8%	51校
11~30%	3	5.9%	
31~50%	3	5.9%	
51~70%	3	5.9%	
71%以上	38	74.5%	
l. 社会福祉主事任用資格			比率はl. を回答した
10%以下	5	5.8%	86校
11~30%	1	1.2%	
31~50%	6	7.0%	
51~70%	2	2.3%	
71%以上	72	83.7%	
m. 介護職員初任者研修			比率はm. を回答した
10%以下	20	50.0%	40校
11~30%	5	12.5%	
31~50%	2	5.0%	
51~70%	2	5.0%	
71%以上	11	27.5%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	11	28.2%	39校
11~30%	7	17.9%	
31~50%	10	25.6%	
51~70%	3	7.7%	
71%以上	8	20.5%	
o. 上級秘書士			比率はo. を回答した
10%以下	7	26.9%	26校
11~30%	6	23.1%	
31~50%	5	19.2%	
51~70%	3	11.5%	
71%以上	5	19.2%	
p. 情報処理士			比率はp. を回答した
10%以下	17	30.4%	56校
11~30%	9	16.1%	
31~50%	10	17.9%	
51~70%	6	10.7%	
71%以上	14	25.0%	

	令和元年度		備考
q. ビジネス実務士			比率はq. を回答した
10%以下	15	30.0%	50校
11～30%	10	20.0%	
31～50%	11	22.0%	
51～70%	5	10.0%	
71%以上	9	18.0%	
r. 上級情報処理士			比率はr. を回答した
10%以下	10	38.5%	26校
11～30%	5	19.2%	
31～50%	1	3.8%	
51～70%	2	7.7%	
71%以上	8	30.8%	
s. プレゼンテーション実務士			比率はs. を回答した
10%以下	12	48.0%	25校
11～30%	7	28.0%	
31～50%	2	8.0%	
51～70%	2	8.0%	
71%以上	2	8.0%	
t. ウェブデザイン実務士			比率はt. を回答した
10%以下	7	46.7%	15校
11～30%	5	33.3%	
31～50%	0	0.0%	
51～70%	1	6.7%	
71%以上	2	13.3%	
u. 医療管理秘書士			比率はu. を回答した
10%以下	6	22.2%	27校
11～30%	7	25.9%	
31～50%	9	33.3%	
51～70%	2	7.4%	
71%以上	3	11.1%	
v. フードスペシャリスト			比率はv. を回答した
10%以下	15	24.2%	62校
11～30%	23	37.1%	
31～50%	11	17.7%	
51～70%	10	16.1%	
71%以上	3	4.8%	
w. レクリエーションインストラクター			比率はw. を回答した
10%以下	32	50.0%	64校
11～30%	22	34.4%	
31～50%	4	6.3%	
51～70%	3	4.7%	
71%以上	3	4.7%	
x. ピアヘルパー			比率はx. を回答した
10%以下	20	41.7%	48校
11～30%	16	33.3%	
31～50%	4	8.3%	
51～70%	1	2.1%	
71%以上	7	14.6%	
y. その他			比率はy. を回答した
10%以下	10	14.5%	69校
11～30%	9	13.0%	
31～50%	14	20.3%	
51～70%	10	14.5%	
71%以上	26	37.7%	

	令和元年度		備考	
a. 幼稚園教諭二種免許状	19,202人	28.6%	比率は本設問で回答のあった 67,248人 に占める各々の割合	
b. 小学校教諭二種免許状	462人	0.7%		
c. 中学校教諭二種免許状	464人	0.7%		
d. 養護教諭二種免許状	303人	0.5%		
e. 栄養教諭二種免許状	428人	0.6%		
f. 学校図書館司書教諭免許状	66人	0.1%		
g. 図書館司書	724人	1.1%		
h. 保育士	19,187人	28.5%		
i. 栄養士	4,497人	6.7%		
j. 学芸員補	54人	0.1%		
k. 介護福祉士	742人	1.1%		
l. 社会福祉主事任用資格	9,099人	13.5%		
m. 介護職員初任者研修	433人	0.6%		
n. 秘書士	1,062人	1.6%		
o. 上級秘書士	678人	1.0%		
p. 情報処理士	1,137人	1.7%		
q. ビジネス実務士	1,091人	1.6%		
r. 上級情報処理士	613人	0.9%		
s. プレゼンテーション実務士	298人	0.4%		
t. ウェブデザイン実務士	91人	0.1%		
u. 医療管理秘書士	339人	0.5%		
v. フードスペシャリスト	835人	1.2%		
w. レクリエーションインストラクター	711人	1.1%		
x. ピアヘルパー	657人	1.0%		
y. その他	4,075人	6.1%		その他は「記述内容」欄参照
Dの1. 平成30年度(平成31年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学有	204	67.8%		
②2年次編入学有	26	8.6%		
③無	89	29.6%		
無回答	2	0.7%		
Dの2. 分野別の卒業生数と編入学者数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で回答のあったもの (平成30年度卒業生のうち、 4年制大学へ編入学した者の 人数)を単純集計 a～jの延べ人数2,722人	
a. 人文関係	970人	35.6%		
b. 社会関係	402人	14.8%		
c. 教養関係	93人	3.4%		
d. 工業関係	311人	11.4%		
e. 農業関係	6人	0.2%		
f. 保健関係	16人	0.6%		
g. 家政関係	337人	12.4%		
h. 教育関係	349人	12.8%		
i. 芸術関係	101人	3.7%		
j. その他	137人	5.0%		
a～jの合計	2,722人	100.0%		
※ Dの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			比率は設問Dの1で①と② を回答した 210校 に占める各々の割合	
①100%	32	15.2%		
②99～80%	30	14.3%		
③79～60%	19	9.0%		
④59～40%	7	3.3%		
⑤39～20%	13	6.2%		
⑥19～1%	13	6.2%		
⑦0%	29	13.8%		
⑧併設大学 無	66	31.4%		
無回答	1	0.5%		
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合	
①編入学のみ扱う部署がある	2	0.7%		
②既存の部署が担当している	261	86.7%		
③特に無し	36	12.0%		
無回答	2	0.7%		

	令和元年度		備考
	件数	割合	
Dの5. 編入学指導等の内容について(複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①何もしていない	13	4.3%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	238	79.1%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	176	58.5%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	22	7.3%	
⑤その他	13	4.3%	
無回答	4	1.3%	
Dの6. 編入学の調査について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①何もしていない	24	8.0%	
②編入学試験の受験まで	6	2.0%	
③編入学試験の合否まで	21	7.0%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	248	82.4%	
無回答	2	0.7%	
Eの1. 平成30年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①0%	52	17.3%	
②0.5%以下	44	14.6%	
③0.6～1.0%	35	11.6%	
④1.1～2.0%	44	14.6%	
⑤2.1～3.0%	29	9.6%	
⑥3.1～4.0%	23	7.6%	
⑦4.1～5.0%	13	4.3%	
⑧5.1～7.0%	23	7.6%	
⑨7.1～10.0%	16	5.3%	
⑩10.1%以上	17	5.6%	
無回答	5	1.7%	
Eの2. 平成29年度入学生のうち、平成30年度に所定の 修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) <3年制の場合、平成28年度入学生について回答>			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①100%	17	5.6%	
②99～98%	60	19.9%	
③97～96%	42	14.0%	
④95～94%	35	11.6%	
⑤93～92%	31	10.3%	
⑥91～90%	30	10.0%	
⑦90%未満	79	26.2%	
無回答	7	2.3%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①減免の制度はなく、一年分徴収	70	23.3%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	123	40.9%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合 を定め、減額して徴収(半額等)	53	17.6%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を 定めて徴収	66	21.9%	
⑤その他	41	13.6%	
無回答	4	1.3%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

		令和元年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか				比率は全回答校
①基準 有		197	65.4%	301校 に占める各々の割合
②基準 無		104	64.6%	
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は設問Aの1で①を回答した
①4コマ未満		5	2.5%	197校 に占める各々の割合
②4コマ		7	3.6%	
③5コマ		17	8.6%	
④6コマ		87	44.2%	
⑤7コマ		38	19.3%	
⑥8コマ		19	9.6%	
⑦9コマ以上		10	5.1%	
⑧その他		10	5.1%	
無回答		4	2.0%	
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について				比率は全回答校
①週6日		18	6.0%	301校 に占める各々の割合
②週5日		105	34.9%	
③週4日		92	30.6%	
④週3日		15	5.0%	
⑤週2日		2	0.7%	
⑥学科で異なる		2	0.7%	
⑦定めていない		65	21.6%	
無回答		2	0.7%	
C. 専任教員の任期制について				比率は全回答校
①導入している(一部導入の場合も含む)		188	62.5%	301校 に占める各々の割合
②導入に向けて検討中		9	3.0%	
③導入を検討していない		104	34.6%	
D. 兼任教員が休講した場合の給与について				比率は全回答校
①休講分減額		127	42.2%	301校 に占める各々の割合
②減額しない		173	57.5%	
無回答		1	0.3%	
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について				比率は全回答校
①教員		145	48.2%	301校 に占める各々の割合
②事務職員		153	50.8%	
③その他		3	1.0%	
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について				比率は全回答校
①週休2日制		175	58.1%	301校 に占める各々の割合
②隔週週休2日制		73	24.3%	
③週6勤1休		13	4.3%	
④その他		40	13.3%	
Fの2. 教務事務担当部署の形態について				比率は全回答校
①短期大学の教務事務を単独で担当		170	56.5%	301校 に占める各々の割合
②併設大学の教務事務も合わせて担当		127	42.2%	
③その他		4	1.3%	
Fの3. 教務系事務職員の人数について				比率対象は全回答校
①4名以下		151	50.2%	301校 に占める各々の割合
②5名～10名		101	33.6%	
③11名以上		46	15.3%	
無回答		3	1.0%	
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)				比率は全回答校
①専任職員		298	99.0%	301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②臨時職員		70	23.3%	
③嘱託職員		68	22.6%	
④人材派遣		63	20.9%	
⑤その他		26	8.6%	

	令和元年度		備考
	件数	割合	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①学則に規定 有	133	44.2%	
②学則以外に規定 有	75	24.9%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	86	28.6%	
④規定 無	7	2.3%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①毎年実施している	217	72.1%	
②隔年実施している	15	5.0%	
③定期的ではないが実施している	69	22.9%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①公表している	291	96.7%	
②公表を検討中	5	1.7%	
③公表していない	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	300	99.7%	
②教員自身による授業評価	125	41.5%	
③教員相互の授業参観	183	60.8%	
④授業方法等についての研究会	150	49.8%	
⑤新任教員研修	110	36.5%	
⑥公開授業	109	36.2%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加	153	50.8%	
⑧学内で研修会を実施	255	84.7%	
⑨その他	10	3.3%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について			比率は設問Gの4で①を回答した 300校 に占める各々の割合
①授業担当教員が行う	83	27.7%	
②事務職員が行う	13	4.3%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う	95	31.7%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う	3	1.0%	
⑤Webシステムを利用して行う	90	30.0%	
⑥その他	16	5.3%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答 可)			比率は設問Gの4で①を回答した 300校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果をホームページにより学外に公表	56	18.7%	
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	32	10.7%	
③評価結果を教員及び学生に開示	146	48.7%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	64	21.3%	
⑤評価結果を学長と教員本人に開示	47	15.7%	
⑥評価結果は図書館等において閲覧可能	63	21.0%	
⑦公表していない	1	0.3%	
⑧その他	28	9.3%	
無回答	2	0.7%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①平成26年度	41	13.6%	
②平成27年度	50	16.6%	
③平成28年度	57	18.9%	
④平成29年度	49	16.3%	
⑤平成30年度	16	5.3%	
⑥令和元年度	32	10.6%	
⑦令和2年度	47	15.6%	
無回答	9	3.0%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①実施している	54	17.9%	
②検討中	35	11.6%	
③実施していない	212	70.4%	

		令和元年度		備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について (複数回答可)				
	①関係団体の実施する研修会等に参加	237	78.7%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②学内で研修会等を実施	278	92.4%	
	③複数の大学が協力して研修会等を実施	60	19.9%	
	④大学・大学院に学生として派遣	3	1.0%	
	⑤その他	10	3.3%	
	無回答	4	1.3%	
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の 開設について				
	①開設している	38	12.6%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	②検討中	24	8.0%	
	③開設していない	239	79.4%	
※	J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について			
	①令和元年度に短期大学で実施	54	17.9%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
	②令和元年度に短期大学と併設大学で実施	51	16.9%	
	③令和元年度に併設大学で実施	45	15.0%	
	④実施を検討中	10	3.3%	
	⑤実施予定なし	85	28.2%	
	⑥その他	8	2.7%	
	無回答	48	15.9%	
K. 高大連携の実施状況について(複数回答可)				
	①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を 受講している	46	15.3%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い 教育を提供している	96	31.9%	
	③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業 などを実施している	257	85.4%	
	④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	42	14.0%	
	⑤その他	35	11.6%	
	⑥実施していない	22	7.3%	
Lの1. 学修支援のための教務関係組織および施設について (複数回答可)				
	①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	59	19.6%	比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	59	19.6%	
	③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を 行っている	70	23.3%	
	④その他	43	14.3%	
	⑤実施していない	142	47.2%	
※	Lの2. ラーニング・コモンズの体制について			
	①教員のみを配置している	7	10.0%	比率は設問Lの1で③を回答した 70校 に占める各々の割合
	②職員のみを配置している	25	35.7%	
	③学生(TA、SAを含む)のみを配置している	4	5.7%	
	④教員と職員を配置している	4	5.7%	
	⑤教員と学生(TA、SAを含む)を配置している	4	5.7%	
	⑥職員と学生(TA、SAを含む)を配置している	7	10.0%	
	⑦教員、職員及び学生(TA、SAを含む)を配置している	3	4.3%	
	⑧その他	16	22.9%	

		令和元年度		備考
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	188	62.5%		
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	195	64.8%		
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	102	33.9%		
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある	209	69.4%		
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	79	26.2%		
⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	55	18.3%		
⑦外国人留学生を対象とした制度がある	108	35.9%		
⑧その他	74	24.6%		
⑨制度なし	6	2.0%		
無回答	1	0.3%		
※ N. IRの取組状況について				比率は全回答校 301校 に占める各々の割合
①IRのみを業務とする専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	38	12.6%		
②主たる業務をIRとする担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	57	18.9%		
③主たる業務をIRとする担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない	27	9.0%		
④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んで	104	34.6%		
⑤担当部署は設置していないが、既存の部署の業務の一部にIRを組み込んで実施している	36	12.0%		
⑥その他	12	4.0%		
無回答	27	9.0%		

IX. 「その他」の記述内容

II. 入学者の選抜に関する事項（令和2年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
II-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	⑩推薦入試（その他）は社会人推薦入試
02	⑩推薦入試（その他）は、同窓生子女推薦入試
03	⑫特別選抜（社会人）…自己推薦入試（社会人）として実施している。
04	⑬特別選抜（その他）…自己推薦入試（同窓生子女）・自己推薦入試（学士等）として実施している。
04	長期履修学生入試
II-Dの2	A O型入試の内容について（複数回答 可）
01	指定作品
II-Dの6	A O型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	調査書とALシートへのクラス担任または進路指導担当教員の署名・了承印。
II-E	推薦入試（指定校）試験の内容について（複数回答 可）
01	面接は、プレゼンテーションを含む
II-Fの1	推薦入試（公募）試験の内容について（複数回答 可）
01	面接は、プレゼンテーションを含む
02	高校3年間の活動実績を点数化し、「実績点」として判定に使用している。
II-Fの2	推薦入試（公募）試験の出願資格の高等学校等卒業後の制限について
01	⑤・・・A日程→①、B日程→④
II-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）
01	推薦入試募集人数の割合は、系列校・指定校・公募推薦の合計。
II-Iの2	特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について
01	選抜方法により異なる
02	出願資格は次のとおり。①2020年3月31日までに、2年以上の職業経験を有する者。②2020年4月1日現在で満25歳以上の者。
II-Lの1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	①②での対応をしている
02	学科により、①. ②. ③. ④
03	学科により異なり、②、③、④で対応している
04	専攻・コースにより課題内容は異なる。
05	コースによって入学前の課題を変えている。例えば ①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、直接指導する機会を設けている について実施している。
06	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
07	課題を与え、レポート・作品等の提出の提出を求め直接指導する機会を設けている。
08	課題を与え、レポート・作品等の提出を求めるとともに、実技などを直接指導する機会を設けている。
09	課題を与え、提出させる課題と自習課題がある。提出課題は添削後返却している。キャンパスカミングデイを12月と3月に実施している。キャンパスカミングデイでは入学前学習課題の学習方法ガイダンスや入学前強化授業、教員との面談などを行っている。
10	③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている。⑤Lの2とも関連するが、学科別に登校日を設け、入学前課題等の解説や学科の教育内容、学生生活の説明、教員との懇談等を実施し、入学後の大学生活へスムーズに移行できるように学科で工夫して実施。
11	・スクラップブック（新聞記事等の切り抜きと感想）・日本語練習問題、「入学前チャレンジ検定」級認定テスト（パソコン、スマートフォン等の媒体を使用し、本学HPの入学前ポータルを活用した学習）
12	自宅学習用の入学前教育eラーニングに取り組む（全学科対象、12月以降）
13	〈A0入試・推薦入試〉スクーリング（授業）、スクーリングでの課題、プレースメントテスト（A0入試のみ）レポート、職業体験、ディスカッション

14	A0入試合格者に対して、業者委託による課題の配布、回収及び添削指導をしている。入学後には、業者から本学教職員対象に報告会を行っている。
15	課題図書を指定してレポート作成を課す、e-learningを活用した英語教材の提示、併設の大学と合同でのオンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム（反転授業）を実施。
16	全入試を対象として、eラーニングによる学習を義務づけている。また、特別入試、公募制推薦入試1次手続者のうち、入学前教育を任意で申し込んだ場合に、課題を与え添削等の指導を行っている。
17	入学試験の面接の中で数学の口頭試問を行い、学習支援が必要であると判断した者に対しては入学前に数学の通信添削指導を行っている。
18	入学前教育「プレカレッジ」を実施している。（事前に課題を与え、プレカレッジ時に提出）
19	レベルにあわせたピアノの練習
20	伴奏指導、面接及び附属幼稚園・保育園の見学
21	ピアノ練習用の楽譜を配布し、プレカレッジで指導。その他の課題として、日本語検定3級のテキストと保育用語テキストを配布し、入学前に取り組んでもらう。入学後に本学を会場として日本語検定試験を実施する。
22	入学手続きの際、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
23	L-2記載の講座に参加できないものみに提出を求めている。

設問番号	内 容
II-Lの2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか（複数回答可）
01	入学前セミナー
02	入学前オリエンテーションを実施
03	入学前オリエンテーションを実施し、体験授業などに参加する機会を設けている。
04	一般教養的課題（漢字等）
05	・入学前教育スクーリング・初心者ピアノ講座(本学の施設利用)
06	全入学生を対象に、入学前教育教材（独自で作成の問題集）を配布
07	「プレカレッジ」と称し、入学前に専門教育に対する事前学習を行い、大学での学びを円滑にする心構えを養うことと、新しい仲間との人間関係構築を目指している。
08	キャンパスカミングデイを12月と3月に実施している。キャンパスカミングデイでは入学前学習課題の学習方法ガイダンスや入学前強化授業、教員との面談などを行っている。12月については開催日までに入学手続きが完了した者が対象。
09	業者の通信教育を紹介している。但し、受講は任意。
10	大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける、また、日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
11	希望者に対して、課題に関する説明および入学後の学生生活に関しスクーリングを実施している。
12	ピアノの実技講習は希望者のみ。
13	附属幼稚園の園児とのふれあい体験
14	入学手続きの際、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
15	1 専攻のみ実施。
16	一部の学科で実施している。
17	一部の高等学校出身者に対し実施。将来的には対象校を広げて実施したいと考えている。
18	一部学科で、入学前面談（将来の希望進路や入学後に不安を感じていること等）と、在学生との交流を実施している。
19	一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
20	学科により異なり、②で対応している学科もあるが、④の学科もある
21	入学前教育用テキストを使い附属の学生に向けて講義をしている。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	契約書、保証書、学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市町村にて証明を受ける）

設問番号	内 容
Ⅲ-Bの2	証明書等に記載する入学年月日について
01	証明書によって異なる。

設問番号	内 容
Ⅲ-Cの2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	3月20日としている。
02	証明書によって異なる。
03	成績・卒業証明書は②卒業式の日 卒業証明書は③年月のみ
04	成績証明書は卒業式の日、卒業証明書は年月のみ
05	卒業証明書は卒業式の日、学業・卒業成績証明書は年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-Eの1	休学として扱う最低期間について
01	セメスター制をとっているが、学期開始日から学期終了日としている。

設問番号	内 容
Ⅲ-Eの2	通算して休学できる最長期間について
01	休学期間は、通算3年までとする。(修業年限は2年)
02	休学期間は、通算して2年を超えることはできない。

設問番号	内 容
Ⅲ-Eの5	平成30年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	一身上の都合
02	留年者で、後期科目のみ未履修の者が、前期を休学

設問番号	内 容
Ⅲ-Eの6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか
01	授業料および施設設備費の半額を徴収
02	通年休学者の学費は授業料の年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料の年額の4分の3相当額及びその他学費
03	原則として授業料を徴収しているが、場合により、在籍料(半期:1万円)の徴収に替えることもある。
04	金額徴収なし(但し、過年度の場合は学研災付帯賠償責任保険・学研災付帯学生生活総合保険料1年分を徴収する)
05	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。

設問番号	内 容
Ⅲ-Fの3	平成30年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	一身上の都合
02	一身上の都合

設問番号	内 容
Ⅲ-Gの3	平成30年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	一身上の都合
02	除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
03	1. 除籍された年度内に復籍する場合は、1ヶ月以内。2. 除籍された翌年度以降に復籍する場合は、制限なし。
04	除籍時期:前期8月(令和元年度から7月に変更)・後期1月、学籍の記録:当該学期始めより除籍、修得単位:認めない
05	除籍の時期:当該年度の前期末又は後期末、学籍の記録:「除籍」として学籍は残る、修学単位:学費が納入されている期まで取得した単位は認定する
06	履修登録未登録、学費未納の場合の除籍時期は年度末、学籍の記録は年度末除籍、修得単位の認定は学費の納入済み分まで
07	学費納入済み学期末日付けでの除籍となる。入学から学費納入済み学期までの学籍及び単位は認めている。
08	学費未納の場合の除籍時期は学費納入期の末日をもって除籍とする。学籍の記録は学費納入期の末日までの記録とする。修得単位は学費納入期までの修得単位を認める。
09	学費未納の場合は学費を6ヶ月以上滞納した時点で除籍とする。学籍の記録は残し、修得単位は認める。
10	学費未納の場合は二期目の納付に係る学期の末日をもって除籍とする。修得単位は、授業料納入の学期まで認める。
11	授業料を納入期限が過ぎ、督促(3ヶ月程度)を経ても、未納の場合、教授会で承認された日付で除籍となる。
12	学費未納の学生は、前期分は10月31日まで、後期分は3月31日までに学費が納入されない場合は教授会の議を経て除籍とする。ただし、学費納入延期願提出者は前期分も最長で3月31日まで延期が認められる。また、学費納入が確認されるまで単位認定はされない。
13	学費未納については、前期分の学費が期日までに納入されなかった場合、除籍日は3月31日、後期分の学費が期日までに納入されなかった場合、除籍日は9月30日。学籍は除籍日までである。修得単位は除籍日まで認める。
14	同一学年次に留年が2回にわたる場合
15	別科生が就職し学業を継続しないこととなった。また、督促しても学費未納の場合、学生本人・保護者または保証人と面談を行った上で、学費を納入し学業を継続することができないということが確認された場合、除籍としている。除籍の場合、単位修得は認めていない。

設問番号	内 容
Ⅲ-Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について
01	定めなし

02	学期内復籍制度有り。学費未納による除籍（前期：4月20日付／後期：9月30日付）となった場合、前期は5月15日まで、後期は10月25日までに復籍にかかる申請を行ない、復籍申請料と未納学費を納入すれば復籍可能（在籍月数が途切れること無し）。
03	制限無し

設問番号	内 容
Ⅲ-Iの2	再入学ができる退学後の年数について
01	入学した日から起算して4年以内
02	再入学ができる退学後の年数に定めはないが、除籍者の場合は「除籍された日から3年以内に再入学を志望する者」と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ

設問番号	内 容
Ⅲ-Jの3	電子化している場合の保存方法について（複数回答可）
01	教務システム
02	学内システム管理

設問番号	内 容
Ⅲ-K	学籍異動の処理について（承認の手順）
01	学長決裁ののち、教授会で承認。
02	学長決裁を経て、教務委員会、教授会で審議がなされ、学長承認をもって決定する。
03	退学・休学・復学は、学長決裁ののち、教授会で報告。除籍は、教授会の議を経て学長決裁。
04	休学・退学の場合は「学長の決裁ののち、教授会で報告」。除籍の場合には「教授会で協議ののち、学長決裁」となる。
05	「学内内規等による手続きを経て、学長決裁」のほかに、教授会の審議を経て学長が決定（≒①）の「除籍」がある。
06	教務委員会で審議後、教授会に報告、学長の決裁。
07	除籍は、教授会で協議等ののち、学長決裁。退学は、学長決裁ののち、教授会で報告。
08	除籍は教授会で協議等ののち、学長決裁。休退復学は学長決裁ののち、教授会で報告。
09	除籍は教授会で審議し学長決裁とする。その他の異動は、学長決裁ののち教授会で報告する。
10	運営委員会にて協議の上、学長が決定。その後教授会に報告。
11	科会で協議、承認後、教授会にて報告。その後、学長が決裁を行う。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-Bの1	履修登録の時期について（複数回答可）
01	在学生：前期→春期休暇前、後期→学科・学年による 新入生：入学前オリエンテーション
02	春期オリエンテーション時に、春期及び秋期の履修登録を行う。原則その日に提出だが、提出できない学生は、大学が指定した期日までに提出させる指導を行っている。

設問番号	内 容
IV-Bの3	履修登録の方法について
01	年度当初に一括登録が原則だが、後期開始前に履修変更期間を設けている。
02	年度当初に一括登録しているが、前期及び後期に修正期間を設けている。
03	年度当初に一括登録しているが、後期初めにも変更期間を設定している。

設問番号	内 容
IV-Bの4	履修登録データの入力方法について
01	手書きの履修届の提出とWebからの直接入力により登録を行っている。

設問番号	内 容
IV-Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。（複数回答可）
01	奨学金について
02	教材品の購入など
03	学生証の写真撮影
04	学科毎に学科説明、授業紹介、交流会を実施。
05	健康診断、学力調査、コンピテンシー診断を実施している。
06	基礎学力講座（通信添削）・専門分野に関するレポート課題等・ピアノ入門レッスン
07	基礎学力向上に向けて問題を配布し、入学前のプレガイダンスで解答を渡し、自己採点をさせる。
08	数学基礎学力診断テストの実施、添削課題の配布等
09	模擬授業及び入学前までの課題の提出
10	模擬授業、コミュニケーションワークを実施している。
11	「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し、履修させている。
12	調理の基礎的技術・調理に必要な計算、学内見学や授業紹介

13	英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員、在学生との交流
14	関係資料を学生に配布し、学則・履修規程の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、講義受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施
15	入学準備セミナーを実施。・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。・子ども文化（手袋人形）や音楽（ピアノ）の授業を実施。
16	入学前教育の一環として、全学科にてe-ラーニング形式の課題の提出を求めている。学科によっては、独自の課題を課し、入学前に提出させている。
17	新入生ガイダンスと併せて保護者説明会も実施：①教育について②学生生活全般について ③健康診断等について④奨学金について ⑤保険関係⑥教科書等購入物品について⑦後援会について（保護者のみ）
18	春期休業期間を利用して、台湾への海外研修を実施。研修参加者へは事前学習講座を実施し、終了後は報告会を実施している。
19	国語力アップ・コンピュータ・ピアノレッスン特別講座。中学・高校卒業程度の基礎レベルの学力向上を目的とした教育。
20	入学後のピアノの授業が円滑にスタートできるように、ピアノの経験や習熟度の確認をして、必要な人には休日等を利用して、本学でピアノレッスンを行っている。
21	希望制で3月中旬に入学予定者向けのイベントを行っている。運営は在学生が主体となり、職員がサポートしている。少人数クラスに分かれてレクリエーションを行い、主に友達づくりや不安解消に主眼をおいている。

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	オリエンテーション
02	オリエンテーション期間に宿泊のフレッシュマンキャンプを計画し、学科の教育方針及び学科教育内容に即した学習方法、また、大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
03	オリエンテーションの中で、学生が学生生活や修学への取組みをしやすくするために、1泊2日の学外研修を実施している。
04	漢字学習
05	漢字テスト実施
06	簡単なワークブック
07	保育園、幼稚園で使用する漢字のテストを実施。
08	キャリア教育プログラム
09	キャリアガイダンス（マナー教育）
10	VRTカードなどを活用してキャリア形成のための自己理解を図っている。
11	グループディスカッション、プレゼンテーションなどを通じて入学後の学びへの導入を行っている。
12	図書館教育
13	情報リテラシー
14	自校教育、情報リテラシー、知財リテラシー
15	「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施している。
16	建学の精神や創立者について理解する「心の充実」を実施している。
17	社会人基礎力を身に付けるもの。短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設
18	大学の学則・規程、施設・設備、学生生活支援、資格取得支援、進路支援を知り、「自分の夢」を考え、どのような大学生活を送るかの決意表明をする。
19	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的として、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活をおくことを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム（必修科目）を実施。
20	本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかというような入門講座を実施している。
21	「基礎教育セミナーⅠ」①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史②図書館等情報検索の仕方③ノートテイクの仕方④レポートの書き方⑤文章の読み方⑥文章の書き方⑦メンタルヘルス
22	1年生を対象とした必修科目において、社会人として必要なコミュニケーション能力、物事を多面的に判断する思考力、地域貢献活動の意義など、学科毎に到達目標を掲げて実施している。
23	正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
24	グループワーク、建学の精神、プレゼンテーションの練習・進路指導での一般教養及びコミュニケーションの習得
25	1年生は、クラス担任が週1回の授業「本学ベシックス」を必修科目として担当している。将来の社会人として必要な常識や知識を身につけ、人間的な魅力の向上を図り、学生が自らの進路を開拓できるための力と姿勢を養う。
26	基礎ゼミの実施。学びの目的が異なる4学科の学生で構成された小グループで課題作文をもとに交流し、短期大学の教育の特徴や大学生活での時間管理の方法を学ぶ。
27	春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、学力不足者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、別途、アクティブラーニングやワークショップ等を実施している。
28	導入教育ではないが、外国語科目「英語」選択者を対象としたプレイスメントテストを第1回授業時に実施し、2回目（正式な授業開始）のクラス分けを行っている。

29	4月に1泊2日の「学外合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科専任教員によるオムニバス形式の授業（初回に漢字テストを実施）を行っている。
30	フレッシュマンセミナー（入学後、1日かけて上級生から学校についての説明を行い、教員とのコミュニケーションを図り、学習について説明を行うプログラム）
31	実践的なキャリア形成教育の導入編として位置づけられている「フレッシュマンキャンプ」を長野県にある本学研修施設にて2泊3日で実施している。研修中は、「自分の将来」について考え、相互にディスカッションする機会を通じて、学生同士、学生と教員との信頼関係を築きながら、大学生活を有意義にする指針を習得する。
32	令和元年度から、全学共通初年次教育科目である、1年次前学期必修科目「自主創造の基礎1」及び後学期必修科目「自主創造の基礎2」を導入した。「自主創造型パーソン」を育成するために必要な「自主」性を涵養し、「創造」性への導入を目指し、本学の学生一人ひとりが「自主性」と「創造性」に根ざした「将来目標を設定する意識付け」「学ぶ目的の意識付け」をできるよう、グループワークを中心とした内容で実施している。

設問番号	内 容
IV-E	海外での研修等を含む授業や講座について（例 海外研修事前指導）（複数回答 可）
01	自由選択科目
02	特別科目「海外研修」として実施。
03	海外研修事前指導
04	提携しているタイ王国の大学への7日間の短期研修プログラムを設けている。
05	国際交流センターによる海外プログラム「IPPOプロジェクト」の実施。
06	海外研修事前指導を含むプログラム全体を特別授業（選択科目）として開設している。
07	夏季休暇中に韓国の提携校へ学生の希望の期間（4週間、2週間、1週間）に分かれて、語学研修、文化研修を行っている。
08	学術交流協定校での「海外研修プログラム」に参加する学生に対して事前指導及び事後指導を行っている。

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答 可）
01	学術交流協定校での「海外研修プログラム（事前・事後指導を含む）」（一カ月未満）に参加した学生の申請に応じて、指定科目の単位認定を行っている。
02	交換留学：1年間。留学プログラム：留学（5-week）Program、留学（Semester）Program（半年間）。短期留学として、海外英語研修、グローバル人材育成プログラムあり。

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定している。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く）（複数回答 可）
01	①授業：メディカルクラークⅠ・Ⅱ（医療事務技能審査試験）、サービス介助演習（サービス介助手）、文書作成演習（日本語ワープロ検定）、初級販売士総論（リテールマーケティング検定試3級）、FP実践（FP技能士3級）、秘書ビジネス論（秘書検定3級）、TOEIC（初級・中級）など ②特別講座（授業外）：医療秘書講座（医療秘書技能検定）、調剤事務講座（調剤事務管理時技能認定試験）など
02	・教育課程を履修することにより取得できる免許・資格：レクレーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格 ・幼児教育研究活動により取得できる資格：日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家茶道免許状）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状）、こども環境管理士二級 ・集中講義を受講することにより取得できる資格：おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー等
03	TOEIC対策 「TOEICレベルアップ講座（中級）（上級）」（各2単位）、韓国語能力試験対策「TOPIKレベルアップ講座Ⅰ・Ⅱ」「TOPIK2レベルアップ講座」（各1単位）、メディカルクラーク（医療事務技能審査試験）（2級）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位）、ドクターズクラーク（医師事務作業補技能認定試験）対策 「医事法規一般Ⅰ・Ⅱ」（各2単位）、簿記（全経、日商）対策 「初級簿記、中級簿記」（各2単位）、赤十字救急法救急員（講習開催）
04	①介護予防運動指導員および介護保険事務士資格を取得するための正課授業を開講している。
05	・秘書検定対策講座、・公務員試験対策講座、・医療事務対策講座
06	①「文章表現」で日本語検定を受験（履修者全員）、②「色彩学」「医療事務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開講（情報ビジネス学科）
07	①ピアヘルパー資格、TOEIC、②パターンメイキング技術検定試験特別対策講座
08	①こども音楽療育士、児童厚生二級指導員、レクリエーション・インストラクター、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト、観光ビジネス実務士、日商簿記検定、日商PC検定など ②セーフキッズセミナー、赤十字救急法救急員、卒業生対象『管理栄養士国家試験受験対策講座』など
09	二級自動車整備士取得のための認定科目を開講。整備技術講習（修了により、二級自動車整備士検定試験の実技試験が免除となる）を開講。

- 10 ①フードスペシャリスト（受験資格）、秘書士、ファッション販売能力検定、フォーマルスペシャリスト検定、色彩検定、きもの文化検定、インテリアコーディネーター、キッチンスペシャリスト、上級ビジネス実務士、上級秘書士、秘書技能検定、日商PC検定、ファイナンシャル・プランニング技能検定、TOEIC、栄養士、②救命技能認定、日商簿記検定、サービス接遇検定、家庭料理技能検定、日本漢字能力検定、パソコン検定、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、実用英語技能検定準1級、営業能力資格（営業基礎）、営業能力資格（クロージング力）、価格設定士、日本健康マスター検定ベーシックコース、マーケティング検定3級、ビジネス会計検定3級、ビジネス実務法務検定3級、PRプランナー検定1次試験、ネットショップ実務士検定レベル1、ホスピタリティ検定3級、イベント検定、国内旅行業務取扱管理者試験、色彩活用パーソナルカラー検定3級、夜景観賞士検定3級、東京シティガイド検定、神楽坂検定、論理言語能力検定、敬語力検定、数学・思考力検定3級、マナー・プロトコール検定3級、ニュース時事能力検定3級、コミュニケーション検定初級、インターネット検定
- 11 ①フードコーディネーター、フードスペシャリスト、医療事務管理士等の資格取得を支援する科目を専門科目として置くとともに、②介護職員初任者研修、アスリートフードマイスターの資格取得を支援する講座を開講している。
- 12 ①簿記演習、医療コンピュータ演習等 ②簿記検定直前対策講座、リーテルマーケティング（販売士）検定直前対策講座
- 13 ①レクリエーション・インストラクター、キャンプインストラクター、自然体験活動指導者（NEALリーダー）、②おもちゃインストラクター資格
- 14 ①医療事務関係・キャンプインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開講。②簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 15 ①現代ビジネス学科の教育課程において12種類のキャリアアップ講座を開講している。②全学対象に日商PC検定受験対策講座を開講している。
- 16 ①授業科目：基礎簿記Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、証券実務、ファイナンシャルプランナー入門、ファイナンシャルプランニング演習Ⅰ・Ⅱ、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、色彩学Ⅰ・Ⅱ、パーソナルカラーⅠ・Ⅱ、医療事務、医療秘書、トラベル実務A・B、公務員試験対策A・B、英検・TOEIC対策講座、保育士試験対策講座、レクリエーション概論、レクリエーション実技、リトミックⅠ・Ⅱ、②課外講座：簿記検定対策講座
- 17 ③3級ファイナンシャル・プランニング技能検定対策講座、日商簿記検定3級対策講座、サーティファイWord1級～3級およびサーティファイExcel1級～3級取得講座、サーティファイAccess1級～3級、Microsoft Office Specialist(MOS)Word2016およびExcel2016スペシャリストレベル対策講座
- 18 ④造園技能検定、園芸装飾技能検定、フラワー装飾技能検定等⑤法学検定、秘書技能検定、ビジネス能力検定等
- 19 L.S.F.A. Children's FIRST AIDER、ネイチャーゲームリーダー、キャンプインストラクター2級、ピアヘルパー、准学校心理士
- 20 TOEIC®Listening&Reading Test 対策スタートアップ講座（週2日または夏期集中）、TOEIC®Listening&Reading Test500点対策講座および600点対策春期集中講座、TOEFL ITP®テスト対策講座、基本情報技術者試験対策講座、ITパスポート試験対策講座、Microsoft Office Specialist試験対策講座 Word specialist(前期クラス1・2)・(後期)、Microsoft Office Specialist試験対策講座 Excel®specialist(前期クラス1・2)・(後期)、Microsoft Office Specialist試験対策講座 Power Point®specialist、就職基礎力形成支援講座、賃貸不動産経営管理士、宅地建物取引士資格、国内旅程管理主任者資格、旅行業務取扱管理者(国内・総合)、旅行業務取扱管理者(国内)・(総合)、3級FP技能検定、医療事務(診療報酬請求事務能力認定試験)、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種、検定Ⅱ種、色彩検定®3級・2級、リーテルマーケティング(販売士)検定3級(前期)・(後期)、リーテルマーケティング(販売士)検定2級、日商簿記検定3級(前期)・(後期)、日商簿記検定2級、秘書技能検定2級(前期)・(後期)の試験対策講座を開講している。
- 21 TOEICの授業および対策講座を開講している
- 22 衣料管理士・メディカルクラークなどの認定資格・試験に対応できる科目を開講している。また、各種検定試験については、希望者に個別に対応している。
- 23 医療管理秘書士認定試験対策講座、日商PC検定(文書)作成対策講座、漢字能力検定対策講座等。
- 24 公務員採用試験、簿記検定・税理士試験の合格を目指すための科目を開講している。
- 25 国内旅行業務取扱管理者試験・フォーマルスペシャリスト・漢字検定・秘書検定、調剤事務管理士・介護初任者研修等の資格支援となる授業科目を正課科目として開設している。また日本赤十字社救急法救急員、日本サッカー協会公認キッズリーダー等は、授業科目以外の講座として実施している。
- 26 授業科目以外：MOS Word・MOS Excel・Photoshop・Illustratorなどの情報関係の資格講座、TOEIC・IELTSなどの語学関係の資格講座、色彩検定・インテリアコーディネーターなどのキャリア関係の資格講座を開講している
- 27 所定の授業科目の単位認定を受けることで、・介護保険事務士資格・社会福祉主事任用資格・健康管理士一般指導員資格・レクリエーション・インストラクター資格・ピアヘルパー資格を取得することができる。(認定試験の合格が必要な資格もある)・介護福祉士卒業時共通試験の対策授業「介護福祉特論」を開講している。
- 28 公開講座として、資格取得を目的とした科目の開講。
- 29 秘書検定、登録販売者受験対策講座
- 30 秘書検定試験対策講座、赤十字救急法救急員及び赤十字水上安全法救助員の講習を実施
- 31 マナーマイスター、レクリエーションインストラクター、認定ベビーシッター、絵本専門士
- 32 総合旅程管理主任者資格を取得する授業開講、TOEIC対策講座
- 33 希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
- 34 レクリエーション・インストラクター、スポーツ・レクリエーション指導者、認定ベビーシッター、栄養士、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士

35	プレゼンテーション基礎（コミュニケーション検定）、日本語演習（日本語検定）、韓国・朝鮮語会話（ハンゲル能力検定）、情報処理A・B（ITパスポート試験）、情報処理C（基本情報技術者試験）、英語演習（実用英語技能検定、TOEIC）、ビジネス文書演習・表計算演習（日商PC検定）、コンピュータ会計（コンピュータ会計能力検定）、簿記A・B（日商簿記検定）、簿記I・II（日商簿記検定）、企業の法律（ビジネス法務検定）、色彩学・カラーコーディネーション（色彩検定）、コンピュータグラフィックスIII（Photoshopクリエイター能力認定試験）
36	保育士試験対策講座、教員・保育士採用選考試験対策特別講座、公務員採用試験、MOS、秘書検定、サービス接遇検定、販売士検定、簿記検定、FP技能検定、医療事務検定、TOEIC、色彩検定、インテリアコーディネーター、二級建築士試験、国内旅行業務取扱管理者試験、添乗員（ツアーコンダクター）、ITパスポートについて対策講座を実施。
37	音楽療法士（2種）および子ども音楽療育士に関する科目のほか全国大学実務教育協会認定資格に関する科目を開講している。
38	各学科において、所定の授業科目を修得することにより（資格によっては実務経験を経た後）、資格を取得（又は資格を取得するための受験資格を取得）できる。【建築・生活デザイン学科】（1）所定の授業科目を修得し、卒業することにより受験資格を取得できる資格・二級建築士・木造建築士、（2）所定の授業科目を修得し、卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格・一級建築士、【生命・物質化学科】（1）卒業後、届出等により取得できる資格・毒物劇物取扱責任者・化粧品総括製造（輸入販売）業責任技術者、（2）卒業後、受験資格を取得できる資格・甲種危険物取扱者・甲種消防設備士・バイオ技術者認定試験（中級）・医薬部外品製造業（輸入販売）責任技術者、（3）卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格・作業環境測定士・発破技師・ガス溶接作業主任者
39	①受験資格が取得できる：二級建築士・製菓衛生師・フードスペシャリスト・アシスタント・ブライダル・コーディネーターABC検定試験・2級医療秘書実務能力認定試験・医師事務作業補助者実務能力認定試験・ピアヘルパー認定試験。②資格取得を申請できる：ビジネス実務士・プレゼンテーション実務士・情報処理士・介護職員初任者研修。③MOS Word, Excel, Powerpoint、日商簿記3級、リテールマーケティング（販売士）3級対策講座
40	正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel, Word 検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験
41	日商リテールマーケティング（販売士）検定、簿記検定、PC検定、介護職員初任者研修、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者 他
42	秘書検定や社会福祉国家試験講座、公務員・教員採用試験講座といった資格検定に向けた多様な講座を開講している。
43	文書情報管理士2級資格「文書情報管理論」、ファイリング・デザイナー検定3級資格「ファイリング論」を開講している。
44	簿記やTOEIC対策等の正課科目以外に、資格支援講座として、「就職支援講座」：学内開講を基本とし、受講料を外部の専門学校に比べ廉価に設定するなど受講しやすい環境を整備している。通関士、宅地建物取引士、国内旅行業務取扱管理者、色彩検定、ファイナンシャルプランナー、医療事務、秘書検定、公務員対策、英会話、SPI対策、時事・一般常識対策の講座を実施している。
45	「エアロビクC級スポーツ指導員専門科目認定校」として、(社)日本エアロビク連盟技能検定員でもある教員が担当する選択科目授業（1、2年生履修）で、「質の高いエアロビクの指導者」の育成に取り組んでいる。
46	資格取得等に関わる専門の課を配置している。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	正課科目「本学の教育」で、一部キャリア教育について触れている。
02	一部の学科で正課授業として開設、および、全学科で正課授業科目ではないが講座として実施している。
03	各学科の教養科目として「キャリアデザイン論」を開講し、必修としている。このほかに、人間生活学科の2専攻では、専門科目としてのキャリアデザインに関する科目を2科目ずつ、ヘルスケア栄養学科では、教養科目として選択1科目も設けている。
04	キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科目が職業意識の高い授業内容となっている。
05	特別講義枠で「進路ガイダンス」として行っている。

設問番号	内 容
IV-Lの1	アクティブ・ラーニングの取組状況について（複数回答 可）
01	学外の福祉施設と連携を取り、見学・交流・実習（既定の施設実習以外）等を行っている。
02	付属病院群や、他の医療機関・福祉施設で看護実習を実施
03	英語必修カリキュラムでは、PBLによる授業を取り入れ、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、学生主体の授業を実施している。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	学則上、後期は10月1日からだが、授業回数の確保のため③9月下旬

設問番号	内 容
V-C	授業期間の弾力化への対応について（複数回答 可）
01	集中講義形式
02	105分授業、授業回数13回
03	総合教養科目のほかに毎年フレキシブルに対応できる科目として、コラボレーション科目を開設している。通常授業とは異なる授業（海外提携校での研修や産業界、地域連携）を集中的に行っている。（前期：9月9日～14日・後期：2月12日～14日）
04	春休み、夏休みの集中授業実施
05	夏季休暇中に集中講義として開講する科目がある

設問番号	内 容
V-Dの1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間）
01	講義15、演習15～30、実験・実習・実技30～45時間
02	講義15、演習30、実験・実習・実技30および45時間

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	一部夏季休暇後に定期試験を行う学科あり。
02	学科・学年により異なる。保育学科1年・保育学科2年CDクラスは②夏季休暇後、それ以外の学科・学年は①夏季休暇前

設問番号	内 容
V-Kの2	補講の実施について
01	日曜日・祝日

設問番号	内 容
V-Lの2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	編入学試験
02	進学試験。その他、学長がやむを得ないと認めた場合。
03	・本人及び2親等以内の結婚。・学生が裁判員として任務を果たす場合。
04	学長が認める場合。学校所在地の市以外に居住している学生で、居住している地区、または通学経路にあたる地区に警報が発表された場合

設問番号	内 容
V-Lの3	公認欠席の扱いについて
01	欠席となる
02	履修規定細則に公欠は「原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
03	欠席にカウントする。但し、理由のある欠席となる。
04	原則、欠席として扱うが、定期試験を受験資格の出席時数に満たない場合は、補講等により公認欠席を出席として取扱う。
05	原則欠席扱いとなるが、定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分を補完対応等により出席扱いとすることがある。
06	原則欠席扱いとするが、総欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮できる。ただし、考慮するかどうかは科目担当者に一任されている。
07	公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
08	「公認欠席」は欠席扱い。「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する。
09	本学の公欠は基本的には欠席扱いとなる。しかし授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数には加えない。
10	欠席扱いだが、出席回数が10回以上12回未満の場合、公認欠席2回まで、本人の申し出により、対面授業を実施し出席回数に加える。
11	欠席扱いとしている。但し、出席日数が不足した場合に、その授業についての補講を受け、定期試験の受験資格を得ることができる。
12	・公認欠席は原則として欠席に該当する。・公認欠席を含む欠席回数が3分の1を超えてしまった場合、公欠での欠席回数分の補講を行なう。
13	保育科：いかなる理由であっても欠席した場合は全て欠席扱いとなる。歯科衛生科：忌引きの場合は以下の期間内に限り、欠席時数に算入しない。・両親の場合は、7日以内、祖父母、兄弟、姉妹の場合は、3日以内
14	①出席扱いとする：教育実習およびその他の実習、競技会等参加、就職試験、交通機関の不通、本学へ要請のあった出身校の進路報告会等への出席（本学が認めたとき）、③授業回数に数えない：忌引、学校保健安全法で定められた感染症
15	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、該当授業に変わるべき課題を課し、この課題の成績が合格であると認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
16	学校安全法で定められた感染症、裁判員制度に対しては、所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。なお、「忌引」と「教育実習、校外実習、介護等体験、研修旅行」などについては、欠席者の取り扱いは授業担当教員の判断に委ねられている。
17	出席扱いとするが、保育士関係科目については公欠の取り扱いはせずに欠席とする。
18	欠席に数えないが、受験不可の要件に満たした時に補講を実施し、出席としている。

19	通常の欠席カウントとは異なる
20	理由のある欠席として扱い、出席扱いをしない。
21	忌引きのための欠席、自然災害等に伴う公共交通機関の運休等に際しての欠席、学校保健法および同法施行令等に定める感染症により学長から登校停止の措置を受けた場合の欠席については、出席扱いとする。学外実習により授業を欠席した場合は、授業回数に数えない。

設問番号	内 容
V-Mの1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-Mの2	学納金と試験の受験資格について
01	「定期試験受験許可願」を提出すれば受験可能であり科目担当者から成績評価を出してもらえるが、未納分の学費が納入されない限り、仮の成績通知書となる。ただし、成績証明書は発行しない。

設問番号	内 容
V-Nの3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	学科一科目につき500円、実技一科目につき1,000円
03	追試験受験手数料1,000円 ただし、以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の受験料は無料となる。・学校保健安全法で出席停止となる感染症、・忌引、・交通遅延
04	本人不注意の場合は⑧(5,000円)

設問番号	内 容
V-Nの4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0の2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任
02	全科目対象であるが、一部、再試験対象除外科目（一定期間学外施設等で行う実習科目や卒業研究など）がある。

設問番号	内 容
V-0の4	再試験の受験手数料について
01	学科一科目につき1,000円、実技一科目につき2,000円
02	1,100円

設問番号	内 容
V-0の5	再試験の採点について
01	再試験の成績評価は、可(69~60)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。
02	再試験の成績評価は、通常の採点ですが、既合格者との均衡を十分に配慮した評価をしている。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	当該学期の全科目無効(不認定)
02	筆記試験に不正行為があった場合は、ただちに当該科目の受験が停止される。なお、前期に不正行為が行われた場合、後期に筆記試験が行われる通年科目も失格となる。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	科目により授業時間外学習時間に実施している。
02	下位レベルの学生に対し、補習（英語）を行っている。
03	一定の学力水準に到達していない学生に対して、理数基礎演習A・B、理数総合演習A・B、基礎工学演習A・B・C・Dを設置している。
04	選択科目として「数学」を開講している。
05	リメディアル数学、リメディアル文章作成技術。
06	ラーニングサポートセンターにおいて、「化学」、「生物」等を開講している。
07	音楽系科目の補習（ピアノ等）
08	「理数基礎A」（人間生活学科・食物栄養学科）：理科・数学の基礎の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「理数基礎B」（臨床検査学科）：下記の自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」（主に臨床）高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医療系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。
09	ピアノ実技科目の補充レッスン（保育科）等。
10	夏期休暇中にステップアップ講座（ピアノ、手遊び他）を実施
11	「音楽I」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している（各学期15回）。

設問番号	内 容
V-Iの1	時間割の発表時期について
01	オリエンテーション時の履修登録を有効的に実施するため3月末に交付

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-Aの1	成績評価の表記について
01	5、4、3、2、1の数字表記
02	秀、優、良、可、再、不、欠、放、認
03	アルファベットと漢字の表記。
04	アルファベット及び漢字の両方を用いている。
05	成績表（学生等配布用）はアルファベット表記、証明書は漢字表記。
06	成績証明書等は漢字表記しか掲載されていないが、アルファベット表記も使用している場合もある。
07	成績証明書・・・③アルファベット表記、学業成績表・・・①点数表記と実習科目等はG（合格）・D（不合格）で評価する場合あり。単位認定された科目の場合はN（認定）となる。
08	成績証明は漢字表記となっているが、学則は漢字・アルファベットが併記されており、その他の表記では教員が成績をつける際、記入しやすいようにアルファベット表記となっている。
09	H30年度入学生までは、漢字表記（2019年度からGPA評価を導入のため）
10	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は漢字表記、平成28年度以降の入学生はアルファベット表記。

設問番号	内 容
VI-Aの2	成績評価の方法について
01	5段階評価（数字表記）
02	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。（S, A, B, C, 不）
03	5段階評価で漢字表記とアルファベット表記の両方を使用している。
04	5段階評価を取り入れている。成績証明は漢字表記となっているが、学則は漢字・アルファベットが併記されており、その他の表記では教員が成績をつける際、記入しやすいようにアルファベット表記となっている。
05	学生用の成績通知表には、5段階評価（漢字表記）と100点満点の素点評価の両方を標記している。成績証明書は五段階評価（漢字）のみを標記している。
06	7段階評価（A+, A, B+, B, C, D, F）
07	7段階評価（単位無し「D」の他、受験資格なし「Z」、追試験未受験「T」を含む）
08	8段階評価（アルファベット表記）
09	AA, A, B, C 以上合格、D, E, K, S 以上不合格
10	合格の場合はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、不合格の場合は、不可（59点以下）、欠席、無資格と表記している。
11	S・A・B・C・合（合格）・認（認定）・D・E・否（不合格）、D（再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価）、E（再履修にすべき者に与える評価）
12	成績証明書・・・④4段階評価（アルファベット表記）、学業成績表・・・⑦100点満点の素点評価と実習科目等はG（合格）・D（不合格）で評価する場合あり。単位認定された科目の場合はN（認定）となる。
13	H30年度入学生までは、4段階標記（漢字）
14	2019年度入学生は5段階（漢字表記）、2018年度入学生は4段階（漢字表記）
15	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は4段階評価の漢字表記、平成28年度以降の入学生は5段階評価のアルファベット表記。
16	本年度のみ2年生は③4段階評価（漢字表記）であるが、1年生からは①5段階評価（漢字表記）へ変更し、これ以降の入学者に対しては5段階評価（漢字表記）とする。

設問番号	内 容
VI-Aの3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか（複数回答 可）
01	履修規程に掲載。併せて学生便覧に掲載している。
02	学習項目とその評価方法及び配点比率をシラバスに明示している。ただし、各項目の内容は担当教員により異なる。
03	授業科目毎の成績評価基準はシラバスに明記している。また、学生便覧には「成績などの表示及び成績評価基準」を明記している。

設問番号	内 容
VI-Bの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか
01	単位認定を確実にするため、事前に課題を与え発表させ、理解度を確認するなどの取り組みを行っている。
02	シラバス等に授業外に行うべき学習（予習・復習、準備学習）を明記している。授業がない時間帯を「授業外学習時間」として時間割に記し、その意味も記載している。オリエンテーションでも説明している。
03	音楽専攻においては自主練習、アンサンブル練習、演劇専攻においては自主稽古、レッスンを持って予習・復習としている。

設問番号	内 容
VI-Bの4	GPAの算出方法について
01	設問①と②の方法でそれぞれ算出して、総合的な判断をしている。
02	成績点に単位数を乗算して、その値の総和を総単位数(総取得科目)で除算している。
03	GPAの運用について必要な事項は別に定める。 $\Sigma((\text{実数}-50)/10 \times \text{単位数}) / \text{総単位数}$ (※ 実数: 各科目の最終評点<100点満点>)
04	履修した個々の授業科目の試験成績(評点)に対応した f GP (機能的グレード・ポイント) に基づいて算出した f GPA制度を導入している。 f GPAの計算方法は以下のとおりである。 $f \text{ GPA} = [\{ (\text{評点}-55) / 10 \} \times \text{当該科目単位数}] \text{の総和} / \text{単位数の総和}$
05	ファンクショナルGPAを採用している。計算式は以下のとおり。 $\blacksquare \text{GP} = (100\text{点満点の得点} - 55) \div 10$ (GP<0.5の場合はGP=0.0とする) $\bullet 4.5 \sim 0.5$ の範囲となり、不合格は0.0となる。 $\blacksquare \text{GPA} = (\text{GP} \times \text{当該科目の単位数}) \text{の総和} \div \text{履修総単位数}$ \bullet 履修した各科目のGPに、その授業科目の単位数を乗じた値の合計値を履修総単位数で除した値

設問番号	内 容
VI-Bの5	GPAの最大値について
01	100

設問番号	内 容
VI-Bの6	GPAの活用方法について(複数回答可)
01	履修制度の緩和
02	履修登録単位上限の緩和。
03	参考までに学業成績表に記載している。
04	・一定基準値以上である場合、履修上限単位数を超えて履修登録することができる。・目安とする値以上であれば履修可能となる科目を設置している。・学外実習の制限。
05	学期GPAが1.5未満の学生に対しては、個別指導を行う。2学期連続して学期GPAが1.5未満の場合は、保証人(保護者等)同席での指導を行う。これらの指導を受けてもなお学修態度に改善が見られない場合は、退学勧告を行うことがある。
06	実習履修要件としての活用
07	実習参加の判断材料として活用している。
08	免許・資格に係る学外実習の1要件としている。
09	学外実習の可否を決定する指標として使用している
10	教育実習・保育実習履修の条件として活用している。授業料減免規程の選考基準に活用している。
11	留学
12	面談を行っている。
13	併設大学編入学推薦基準の一部
14	授業料等減免の成績基準に活用している。
15	活用方法は、現在検討中。

設問番号	内 容
VI-Cの4	成績通知の記載科目について
01	当該年度の全受講科目(不合格科目を含む)と過年度単位修得科目

設問番号	内 容
VI-Dの1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
02	履修学年ではないが、受講年(「2018年前期」等)のみ表示している。

設問番号	内 容
VI-Dの3	成績証明書の発行日数について
01	在学生については即日発行、卒業生に対しては翌日以降(受付時刻や卒業年度によって異なる)
02	和文 在学生: 当日、卒業生: 2~3日。英文 在学生、卒業生ともに7~10日
03	窓口で発行申請した場合は2日後、証明書自動発行機を利用した場合は即日発行。
04	卒業生は発行期間に3日、在学生は証明書発行機で即日発行。
05	短期大学事務室が作成するものは、約10日間。
06	在学生及び平成23年度(2011年度)卒業生までは当日発行。平成22年度(2010年度)以前の卒業生の和文証明書は4日後、英文証明書は2週間後の発行。

設問番号	内 容
VI-Dの4	成績証明書の発行方法について
01	窓口で発行申請した場合は厳封(開封無効)、証明書自動発行機を利用した場合は開封のまま。
02	コンビニ発行または、学内の証明書発行機で各自が発行可能。厳封が必要な場合は、証明書受付窓口申し出る。
03	各自が証明書発行機で発行し、証明書封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるときは、教務課で厳封している。
04	在学生へ和文の証明書を発行する際は、自動発行機を利用するため、偽造防止用紙を使用し開封状態で発行。卒業生の場合は事務局内で作成し、厳封して発行する。なお、在学生から厳封依頼を受けた場合は厳封することもある。

05	短期大学事務室が作成したものは、厳封し開封無効としている。証明書自動発行機により発行したものは、学生自身が厳封する。
06	在学生及び平成23年度（2011年度）卒業生までは証明書発行機にて開封状態で発行（コピー防止用紙を使用し、厳封可能な封筒を用意）。平成22年度（2010年度）以前の卒業生は厳封し、開封無効としている。

設問番号	内 容
VI-Dの5	成績証明書の発行手数料について
01	和文200円、英文400円
02	和文 在学生:200円/1通 卒業生:300円/1通。英文 在学生、卒業生ともに500円/1通。
03	(在学生・卒業生) 証明書発行機・窓口申込みの場合→(和文) 300円(英文) 1000円、コンビニ発行・オンライン申込みの場合→(和文) 500円(英文) 1300円
04	証明書の種類、在学生か卒業生かで金額が異なる。無料:学割証・団体旅行割引証(課外活動)・団体旅行割引証(ゼミ)・教授推薦状(ゼミ)。在学生:(200円):在学証明書・卒業証明書・卒業見込証明書・学業成績証明書・単位修得(見込)証明書・在籍証明書・調査書・学長推薦状など。在学生:(300円):英文証明書。在学生:(400円):学力に関する証明書(教員免許状用)。卒業生:(300円):卒業証明書・学業成績証明書・単位修得証明書・在籍証明書など。卒業生:(300円):英文証明書。卒業生:(600円):学力に関する証明書(教員免許状用)

設問番号	内 容
VI-Hの2	単位互換制度の実施状況について(平成30年度実績) (複数回答可)
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとするものがあるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要項を設定し、平成25年度後期より受け入れが開始した。

設問番号	内 容
VI-Iの2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成30年度実績) (複数回答可)
01	英検
02	実用英語技能検定
03	実用英語技能検定(2級)
04	実用英語技能検定、TOEIC(IPテスト含む)、TOEFL
05	④実用英語技能検定
06	TOEIC、秘書検定、簿記検定等
07	英検・TOEIC・TOEFL・日本漢字能力検定・日商簿記検定・ITパスポート・FP技能検定2級
08	TOEIC Listening & Reading Test、実用英語技能検定、ドイツ語技能検定、実用フランス語技能検定、「ハングル」能力検定
09	実用英語技能検定、工業英語能力検定、書写技能検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト(MOS)、ICTプロフィンエンシー検定、ビジネス文書実務検定、情報処理検定、日商PC検定
10	英語検定、TOEICの単位認定について、英語検定準1級以上及びTOEIC700点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替えることができる。評価はすべて「認定」とする。 1) 認定対象級、点数と評価及び単位数(英語検定、TOEICの両方を読み替え認定することはできない。) ①英語検定準1級、またはTOEIC700点~845点(認定 2単位) ②英語検定1級、またはTOEIC850点~990点(認定 4単位)
11	実用英語技能検定(公益財団法人日本英語検定協会)2級以上の合格者に対し、「英会話I(1単位)」「英会話II(1単位)」「総合英語演習I(1単位)」について単位を認定する。また、TOEICテスト(一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)650点以上の合格者に対し、「ビジネスコミュニケーション(1単位)」について単位を認定する。
12	①資格認定英語(英語キャリア・コミュニケーション学科のみ)。入学前・後に学科が定める資格(TOEIC TOEFL 英検)を取得した者は、その程度に応じて基礎教育科目の単位として認定する。
13	資格・技能検定・日商PC検定(文書作成)2級以上及び日商PC検定(データ活用)(日本商工会議所)3級以上・Microsoft Office Specialist(マイクロソフト)Word2013のスペシャリスト(一般)レベルおよびエキスパート(上級)レベル・Microsoft Office Specialist(マイクロソフト)Excel2013のスペシャリスト(一般)レベルおよびエキスパート(上級)レベル・簿記検定(日本商工会議所)3級・簿記検定(日本商工会議所)2級以上・実用英語技能検定(日本英語検定協会)1級以上・TOEIC(国際ビジネスコミュニケーション協会)650点以上
14	色彩検定2級
15	簿記能力検定、英語検定ほか
16	④秘書技能検定。⑤日商簿記検定、全商簿記実務検定
17	介護職員初任者研修、秘書技能検定2級 他
18	技能資格の単位認定については、日商簿記・秘書技能検定・日本漢字能力検定・パソコン検定・Microsoft office specialist・日本商工会議所販売士について単位認定する科目を設定している。過去に日本漢字能力検定2級を漢字検定B(2単位)として認定した実績がある。
19	資格(各検定等)取得による単位授与制度(英検準2級、日商簿記検定3級、MOS Excel 2016、MOS Word 2017等)
20	資格等の試験合格による単位の認定。
21	大学以外の教育施設等での学修による単位認定(平成30年度実績)。 ・Illustratorクリエイター能力試験 エキスパート・色彩検定2級・実用英語技能検定2級・TOEIC IP 565点

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
Ⅶ-A	卒業要件の単位数について（複数回答 可）
01	108単位を修得すること
02	歯科衛生学科のみ、卒業要件単位数は3年制103単位。単位数が一致する回答選択肢がなかったため、選択肢⑤（＝102単位以上105単位未満として）を選択した。

設問番号	内 容
Ⅶ-Bの2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	4月卒業および9月卒業を実施
02	学則等にはないが、留年者に対し、前期授業で卒業要件を満たす場合、9月卒業を実施。
03	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要件を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を実施。
04	卒業延期者で不足単位を修得した時点、学費未納により休学し納入した時点で卒業した事例がある。
05	卒業に必要な単位数を修得した者が卒業となり、通常は9月となるが学長認定によるため、「9月」が制度化されていない。
06	8月末卒業を実施

設問番号	内 容
Ⅶ-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	中学校教諭二種免許状 家庭：1人 3%、美術：11人 21%
02	中学校教諭二種免許状 家庭：1人5% 美術：4人31% 音楽：4人40%、その他 音楽療法士二種 6人 60%、社会教育主事6人 26%
03	中学校教諭二種免許状 国語：16名61.5% 英語：7名100%
04	中学校教諭二種免許状 国語：1人2%、音楽：3人10%、児童厚生2級指導員 15人8%
05	中学校教諭二種免許状 国語：2人7%、家庭：1人2%
06	中学校教諭二種免許状 国語：8人4%、社会：11人5%、家庭：4人2%
07	中学校二種免許状 国語：7名 4.5%、英語：9名 3.8%、社会：1名 0.6%、家庭：5名 2.8%
08	中学校教諭二種免許状 社会：1人1%、英語：1人1%。
09	実践キャリア実務士24人33%、フードサイエンティスト38人93%、フードコーディネーター40人98%
10	実践キャリア実務士 13名30%
11	実践キャリア実務士…9名 (56.3%)
12	実践キャリア実務士34人87%、商業施設士補5人17%、医療秘書実務士10人28%
13	・実践キャリア実務士：8人取得 取得率①
14	・上級ビジネス実務士41人 100%・準デジタルアーキビスト3人 7.3%・知的障害者福祉司任用資格 97人 100%・介護福祉士受験資格33人 91.6%・福祉レクリエーションワーカー6人 16.6%・介護保険事務士20人 55.5%・キャンピングインストラクター2人 2.0%
15	上級ビジネス実務士 11名 16%、社会調査アシスタント 3名 4%、医事管理士 37名 55% とも音楽療育士 12名 8%、自然体験活動指導者 54名 37%、キャンピングインストラクター 24名 17%。介護福祉士は専攻科にて取得可能
16	上級ビジネス実務士 21人37%、社会調査アシスタント 9人16%、医事管理士受験資格 15人33%、病的記録管理士受験資格 18人40%、介護保険事務管理士受験資格 21人47%、フードコーディネーター3級 12人27%
17	上級ビジネス実務士 80.0%、子ども音楽療育士 47.1%、医療秘書実務士 89.5%、医事実務士 41.5%、介護保険実務士 97.3%
18	上級ビジネス実務士：4人3%、上級秘書士（メディカル秘書）：24人21.2%、観光ビジネス実務：1人 0.9%
19	上級ビジネス実務士－取得者：75名、取得率：5%
20	医事管理士 8名18.2%、秘書士（メディカル）29名26.6%、スポーツインストラクター 1名0.9%
21	医療秘書実務士44名35%
22	メディカルクラーク取得者6人取得率1% 認定ベビーシッター取得者45人取得率5%
23	簿記検定20人/秘書検定32人/所得税法能力検定29人/手話検定28人/日本語検定5人/FP技能検定3人
24	製菓衛生師 23人 92.0%
25	製菓衛生師国家試験受験資格11名、上級秘書士（メディカル秘書）39名、子ども音楽療育士11名
26	製菓衛生師受験資格 22名71%以上、パティスリーラッピング 12名51%以上、上級秘書士（メディカル秘書） 16名11%以上、上級ビジネス実務士 9名11%以上、日本医師会認定医療秘書 9名11%以上、健康運動実践指導者受験資格 6名10%以下
27	製菓衛生師免許証17人⑤、レストランサービス技能検定3級8名①、認定ベビーシッター101人⑤。【専攻科】幼稚園教諭一種免許状19名⑤、小学校教諭一種免許状④
28	その他：食品衛生監視員任用資格、食品衛生管理者任用資格、食品科学技術認定資格、医療秘書、スポーツ・レクリエーション指導員、実践キャリア実務士
29	新調理システム管理者：32人④・調理師：12人⑤・フードコーディネーター3級：10人⑤・食育インストラクター：7人④・フードサイエンティスト：0人①・フードスペシャリスト：9人②
30	食品衛生監視員・食品衛生管理者
31	調理師免許32名(100%) 製菓衛生師免許23名(77%)
32	缶詰巻縮主任技術者資格認定 21人55%、缶詰品質管理主任技術者資格認定第2次試験合格 9人24%、缶詰殺菌管理主任技術者資格認定第2次試験合格 20人53%
33	フードサイエンティスト 31名④、認定ベビーシッター資格 76名⑤

34	看護師27名
35	健康運動実践指導者 9名10%、食育指導士 92名68%、ADI 6名6%、MOS Word 18名13%、MOS Excel 40名29%、MOS PowerPoint 30名22%
36	歯科衛生士
37	市民救命士（小児コース）
38	その他：児童厚生員二級指導員 54名（44%）
39	その他 児童厚生二級指導員：12人12%、上級ビジネス実務士：44人56%
40	特別支援学校教諭二種免許状
41	認定ベビーシッター
42	認定ベビーシッター資格
43	認定病児保育スペシャリスト資格
44	社会福祉士国家試験受験基礎資格取得者：27名
45	難病患者等ホームヘルパー
46	保健児童ソーシャルワーカー(16名)、医事管理士(9名)
47	y. その他は、臨床検査技師
48	2級自動車整備士 ガソリン:49名98%、ディーゼル:19名95%
49	2級ガソリン整備士 49名受験（合格者47名） 合格率95.9%
50	g 図書館司書 H30年度取得者39÷対象学科卒業生668×100=5.8%。中学校教諭二種免許状：計55人の内訳（国語：7人（5.9%）、英語：2人（2.2%）、保体：41人（52.7%）、家庭：5人（1.9%）
51	旅程管理主任者資格40名
52	園芸療法士 7名(14.3%)フードコーディネーター3級 3名(17.6%)、診療実務士(1級、2級、3級) 11名(64.7%)、アロマコーディネーター 5名(29.4%)、リトミック2級指導資格 26名(81.3%)
53	おもちゃインストラクター 取得者数22名 取得率③、キャンプインストラクター 取得者数9名 取得率②、自然体験活動指導者 取得者数12名 取得率②
54	子ども音楽療育士15人(7%)、音楽療法士(2種)20人(10%)
55	美容師国家試験受験資格取得

設問番号	内 容
VII-Dの5	編入学指導等の内容について（複数回答 可）
01	⑤・・・教員による編入学試験の個別指導を行う
02	併設大学の編入学生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望学生に配布している。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について（複数回答 可）
01	授業料は免除。施設費、教育充実費、実習費（必要学科のみ）は学期分を徴収。
02	限定されている学期ごとの授業料の半額を徴収
03	本学所定の様式にて願い出ることにより、授業料の半額を減免して徴収。
04	授業料の半額を基本授業料として徴収し、残り半額を38単位(半期19単位)で割り、1単位あたりの料金を算出。※半期の履修登録単位数が19単位以上の場合、通常の授業料と同額。
05	3年目以降の在学者には教育充実費を減免
06	各学期の履修単位数にあわせ3段階の金額を徴収
07	学費は原則1年分徴収するが、施設維持費については在学期間中、最長2年間分しか徴収しない。
08	卒業延期後、通算で1年間に限り、授業料・教育充実費を半額とし、学生研修費、実験実習費及び野外実習費は免除する。ただし、卒業に要する在学年数を満たしていない者及び留学生は除く。
09	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
10	在学期間が2年を超え（休学期間除く）、その年度において履修登録する単位数が10単位以下の場合、当該年度の授業料及び教育充実費の額は、2年次の額の2分の1に相当する額とする。
11	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
12	既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。例）9月末まで卒業延期となった場合：授業料等学費1年分×1/2（半額免除）×1/2（半期分）
13	卒業に必要な科目数によって納付額に対する割合を定め、減額して徴収。
14	正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に20,000円を乗じた額(上限年間授業料)を支払う。
15	基本10万円+1単位2万円
16	留年期間中の在籍料を年間12万円とし、留年期間に対応する金額を納入する。合わせて、留年期間中に履修登録した単位数に1万円を乗じた金額を納入する。
17	卒業要件に不足する単位数について1単位当たりの金額を内規で定めている
18	本学規程により、履修科目1科目につき30,000円を徴収。但し、11科目以上の場合には330,000円を納入する。
19	1単位につき1万円（施設実習を除く）、施設実習1単位につき2万円、行事費年間5万円
20	卒業に必要な単位数が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
21	単位履修に関する細則より、ア、未修得単位数が6単位以下の留年者 当該学年の学納金の50%を納入する。イ、未修得単位数が7単位以上20単位以下の留年者 当該学年の学納金の70%を納入する。ウ、未修得単位数が21単位以上の留年者 当該学年の学納金の100%を納入する。
22	学生納付金減免規程により、修業年限を越えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。

23	履修単位が10単位以下の場合、1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額
24	卒業要件に対する不足単位が10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
25	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費(各学期100,000円)を徴収
26	履修登録により取得する単位数が、10単位まで単位当たり21000円(第三部は8単位まで単位当たり21000円)とし、取得する単位数に単位当たり金額を乗じた額とする。また、それを超える単位数を履修登録する場合は、入学年度の授業料の当該学期分とする。
27	⑤・・・卒業及び資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評定平均点が68点以上である者については、留年後1年以内に限り、授業料及び教育充実費を免除する。
28	学期分を徴収し、授業料については、卒業要件に不足する単位が10単位以下の場合、1単位20,000円として減額して徴収する。教育充実費、施設設備費は減額なし。
29	卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料31%減免
30	卒業要件不足単位数が20単位以下でありかつ学期の履修登録20単位以下の場合適用。在籍料(学期毎)25,000円+(16,000円×単位数)※その他の学納金については徴収しない。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
01	第1,3,5週 - 6日、第2,4週 - 5日(週1日の外部出講又は学外研究が認められている。)

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
01	教務の事務管理に関して、責任者は事務本部長。

設問番号	内 容
VIII-Fの1	教務系事務職員の勤務状況について
01	4週7休(月1回土曜出勤)
02	第1,3,5週 - 週6勤、第2,4週 - 週5勤
03	週6勤1休を原則とするが、月ごとに定められた休暇あり。
04	年間12回(半日)土曜出勤有

設問番号	内 容
VIII-Fの2	教務事務担当部署の形態について
01	短期大学の教務事務と庶務事務をあわせて担当
02	同学校法人である専門学校業務も担当している

設問番号	内 容
VIII-Fの3	教務系事務職員の人数について
01	26人

設問番号	内 容
VIII-Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答可)
01	学生FDサミットへの参加
02	学生FD組織による活動、教員が希望する科目に対して授業コンサルテーションを実施
03	学生のFD実施について、併設大学全学部(9学部)と短期大学部と併せて、十学部合同学生会が中心となって行っている。FD担当部署の教学企画部がその活動をサポートしている。
04	学生による授業評価アンケート等を活用した授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。
05	教職員対象のFD講演会及び教員カフェの実施。
06	年度末に非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う。
07	1. 全学的なFD推進のための委員会、2. 教員の奨励制度、3. 学生の主体的な学びを促進するための教育環境整備、4. 3ポリシー及び教育の内部質保証に基づくカリキュラムの開発・整備
08	毎月2回、教育改善にかかるテーマを設けて意見交換等を実施している。
09	自己点検・評価は、原則として3年ごとに実施している。
10	1. 高等教育研究論集の発刊、2. News Letterの発行、3. 「授業評価集計結果・分析」に関する教員の所見入力とその学内公開

設問番号	内 容
VIII-Gの5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について
01	配付・回収を学生が実施
02	配布、回収は学生が行う。
03	配布・回収ともに学生が実施する。
04	配付も回収も学生が行う。
05	基本的には、事務職員が配付・回収しているが、状況によっては授業担当教員が配付・回収する場合がある。
06	非常勤講師の科目は事務職員が行い、専任教員の科目はFD委員会の教員を中心に授業担当以外の教員が行う。
07	クラスセミナーにおいて担当教員が配布

08	基本的には担当教員が配布回収をしているが、少人数での授業に関しては、事務局が配布回収している。
09	前期・後期定期試験の最終日に、クラスアワーの時間を使って、担任教員が中心となり、全教科のアンケート用紙を配付し、一斉にアンケート調査を実施している。
10	配付・回収は授業担当教員で、授業終了後学生が事務局へ提出。
11	配布及び回収を授業担当教員から指名を受けた学生が行う。
12	配布は授業担当教員、回収は教室又は教務課前に設置した回収BOXに学生が投函する。
13	配付は全て授業担当教員、講義科目は教員が回収、ゼミナールは学生各自で提出ボックスに投函
14	配布は授業担当教員が行い、回収は教室又は教務課前に設置した回収BOXに学生が投函する方法をとっている。
15	アンケート実施期間の授業中に、専任教員が学生に対して、スマートフォンを使ってポータルサイトにログインして回答するように指示をする。Webで実施しているためパスワードを忘れた学生は教務グループに来てもらい事務職員が対応する。非常勤講師は、事務職員が教室へ行き学生に指示をする。

設問番号	内 容
VIII-Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	学生・教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能
02	学生による授業評価の結果は、まず個人に知らせ、同時に、クラウドシステムによって公開している。
03	共有フォルダで学内教員のみが閲覧可能
04	学内者専用ページにて全体平均と学生へのフィードバック文章を掲載
05	学内専用ページにて開示。自由記述については、教員本人に配布。
06	「授業評価集計結果・分析」およびそれらに関する教員の所見入力内容を、Web上で学内の教職員および学生に公開している。また、分析結果を学内広報誌に掲載している。
07	学生による授業評価アンケートの結果の概要をWEBサイトに掲載している。教員各担当科目の結果を教員本人、学科長に開示している。
08	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
09	学生による授業評価アンケートの結果の概要をWEBサイトに掲載している。教員各担当科目の結果を教員本人、学科長に開示している。
10	科目担当に科目の結果を開示、学外に対してFDネットワーク「つばさ」研究年報で開示
11	教科別の評価については担当教員のみ公開し、全体的な評価結果については本学ホームページにて公開
12	授業評価の集計結果を教員に渡し、その結果に対する所見及び今後の方策について記したものを、学内HPに公開し、学生・教職員が閲覧できるようにしている。
13	1. 評価結果を教員本人に開示。2. 冊子にまとめ学内で閲覧出来るようにしている。
14	隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果総括を記載している。
15	自己点検委員会での公表
16	全ての評価結果は、役職者のみに配布している。その他の教員には、担当科目の評価結果を開示し、担当科目の改善策等を報告書にまとめ、学生に対し掲示している。
17	教授会で開示
18	すべての教職員が評価結果の閲覧可能
19	全学集計結果・学科ごとの集計結果は、学科長のコメントを付して全教職員・学生へ公開。科目ごとの集計結果は、理事長・学長・学長補佐・事務局長・本人に開示している。
20	追記：評価結果は、学科長がすべて見てから、教員本人に開示している。
21	評価結果を、教員本人と教務課の事務職員が見ることができる。
22	評価結果を学長、学生部長、教務委員長、教員本人および所属学科専任教員に開示
23	評価結果を教員本人及び副学長、学長、教学部長、学科長、教務部に開示
24	評価結果を教授会で報告するとともに個別に教員本人に通知している。
25	集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。
26	専任教員へは全ての評価結果と集計結果を公表。
27	評価結果を報告書としてまとめ学外への公表については、学部や学科単位で集計し、公表している。

設問番号	内 容
VIII-Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について（予定を含む）
01	令和3年度（2021年）実施予定。

設問番号	内 容
VIII-Gの8	他の短期大学との相互評価について
01	平成20年度と平成27年度に実施。
02	平成24年度、平成27年度、平成28年度に実施。
03	平成25年度に実施
04	平成28年度に自己点検評価・報告書を作成し相互評価を実施した。
05	本学とほぼ同じ規模の短大を基準協会に紹介してもらい、平成28年度に実施した。
06	「第三者評価」の実績をより確かなものとするため、平成27年度と平成28年度に「自己点検・評価」の結果をもとに、教育・研究の改革、改善の内容と今後の取り組むべき課題についての達成度合いを相互に評価しました。
07	他の短期大学と2018年に相互評価を実施。
08	平成30年度に、次回の認定評価に向けて相互評価を実施した。
09	平成30年度に他の短期大学と相互評価を実施した。

10	第三者評価基準に準じて、相互で比較している。
11	自己点検評価の報告書を作成し相互に訪問調査を実施。
12	相手大学との同意が取れ相互評価用資料の作成中
13	本学の他大学との相互評価では、両校互いに訪問し、学内参観の後、質疑応答を行った。また両校の評価案を交換し、それに対する意見書の交換を行った。
14	一般財団法人短期大学基準協会が定める「短期大学評価基準」に準じて両大学が自己点検・評価を相互に検証し合うことで、両大学の教育の質の向上および保証をさらに促進させるとともに、次の第三者評価に向けて継続的な教育の質の改善を行うことを目的とする。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学内での授業公開科目を参観。
02	部署間で相互評価を実施（内部評価）。
03	教職員全員（法人全体）の研修会を年1回実施している。
04	年3回、学内で行う研修会は、原則FDと合同で行っている。また、全事務職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
05	他大学訪問研修等
06	他大学との共同SD活動を展開。
07	1. 毎年、県内外の関係団体の実施する部外研修等に参加、2. 年間の各種行事について、教職員合同による調整会議等を実施、又、毎週金曜日、事務職及び教員合同でティーチャーミーティングを実施し、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協力体制に取り組んでいる、3. また、毎週月・水・金曜日の朝、事務長を含む事務職員全員が集合し、情報の共有、意見交換等の朝礼を実施
08	○市産官学連携プラットフォーム合同SD研修会
09	三菱東京UFJリサーチアンドコンサルティング等、外部のコンサルティング企業が実施する研修会に階層ごとの参加を義務付けている。

設問番号	内 容
VIII-I	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	本学の特徴的な科目の中から、体系的に知識の習得を目指す教育プログラムを開設している。
02	生涯学習課において、司書学びなおし講習（履修証明プログラム）を、司書として働いている方や、司書資格をお持ちで司書の仕事から遠ざかってしまっている方を対象に開設している。
03	本学の当該履修プログラムは、リーダーである介護福祉士、リーダーとなる介護福祉士の育成が主目的である。なお、リーダーとしての役割を課せられた介護福祉士がリーダー力を高め、資質向上を図ることによって、介護の専門性の向上や介護サービスの質の向上の実現、ひいては利用者のQOLの維持向上、組織経営の円滑化・安定化等につなげることを上位目的として位置づけている。
04	対象：社会人（高等学校を卒業、もしくは高等学校卒業程度認定試験、大学入学資格検定の合格者）、受講料：1科目5千円（実習科目については、別途実習費を徴収）、登録料：1万円（履修証明書発行時に徴収）、履修証明書：各プログラム4科目以上履修した者に与える、科目の内容：本学が開設する講習もしくは授業、又はこれらの一部により体系的に編成
05	社会人女性を対象に履修証明制度に基づいて〇〇について学ぶ「〇〇学学修プログラム」受講生を実施している。「〇〇学学修プログラム」では、〇〇という都市が果たしてきた役割、すなわち歴史の舞台として政治・経済の中核的役割を果たしてきたばかりでなく、文化の中心として王朝文化の発信源でありつづけ、食や服装文化を築き上げ、多くの文芸・芸能のルーツを生んできた〇〇について、履修証明制度に基づき体系的に学べるよう科目を設定している。本プログラムで設定した科目について修了要件を満たした方には、プログラム名称を明記した履修証明書を交付している。
06	科目等履修生
07	メディカルコース、ビジネスコースを開設
08	開設している履修証明プログラム 「親鸞学入門」
09	1. 営業能力養成プログラム、 2. クリエイティブ能力養成プログラム
10	「社会人育成講習会 包装食品工学総合コース」を履修証明プログラムとして開設している。
11	社会人1年課程プログラム生が履修プログラムとして指定された科目を履修した場合は、「履修証明書」を交付する。
12	社会人の学びなおしを支援する履修証明プログラムを開設しており、「医療秘書事務の基礎」では医療事務に関する科目を5科目開講している。

設問番号	内 容
VIII-J	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について
01	教員免許更新講習を共同実施しており、本学は教員を派遣
02	KAGAC e-ラーニング教員免許状更新講習に加盟、e-ラーニングプログラムの作成に参加、最終試験の実施などを行っている

設問番号	内 容
VIII-K	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	授業公開
02	高校3年生を対象
03	高校教員対象入試説明会を実施
04	県内の高校生を対象に出前講座を実施している。

- 05 高等学校においての学校紹介や模擬授業について、要望があれば実施
- 06 高校生を対象に「地域企業バスツアー」として、市内の企業を訪問後、学内で就業力を育成するための講座を実施した。
- 07 ○市内および○市内の高校と「連携教育に関する覚書」を締結し、高校生が大学施設を利用して模擬授業等を実施している。
- 08 県教育委員会と「連携協定に関する協定」を締結し、高大連携協定した高等学校から来学して、本学教員による講義と演習を実施。
- 09 連携加盟校間における「連携教育協定書」に基づき、○県高等学校工業教育研究会会員校の高校生が短期大学の授業を受講している。
- 10 同一法人の高校生1・2・3年生を対象に実施している。
- 11 併設高校ならびに市内公立高校と提携し、本学指定の講座を受講し合格した場合、本学入学後に「入学前修得単位」として算出できるようにしている。
- 12 本学と協定を結ぶ高等学校に在籍する者
- 13 協定を締結している高校からの履修希望者を、本学において審議、許可をしている。
- 14 姉妹校との連携の中で、教員が高校へ出向き、授業を開講している。
- 15 高大連携「科目等履修生制度」の要件 1.本学が設置する高等学校の生徒のうち高等学校長の許可を受けた者、2.本学と高大連携に関する覚書（科目等履修生の受入れについての連携を含むものに限る。）を締結している高等学校の生徒のうち当該高等学校長の許可を受けた者、3.その他2.に準ずるものとして特に本学学長が認めた者、4.対象とする学年は、当該高等学校に在籍する2年生及び3年生とする。
- 16 保育学科で高校生を対象とした保育体験ツアーを開催している。
- 17 「特別聴講学生」として受け入れを行っている。受講条件は、本学と協定を締結した連携校に在籍する生徒であること。
- 18 「相互の教職員への授業公開（併設高校）」を実施している。
- 19 全学年（1年生、2年生、3年生）対象に実施している。
- 20 入学前教育の実施
- 21 2年に一度、都教職員研修センターの依頼により、小中高の家庭科教諭を対象とした研修会を○キャンパスにおいて実施している。
- 22 対象学年や対象者基準について本学では設定していない。教育連携協定校との事業の枠組みの中での取組として、大学の導入教育の科目を充てて実施している。

設問番号	内 容
VIII-1の1	学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）
01	ラーニングコモンズの整備と管理
02	ラーニング・コモンズを整備しているが、人員は配置していない。
03	ラーニングコモンズは整備しているが、人の配置をしての学修支援はしていない。
04	ラーニング・コモンズは整備している。授業での活用を推進している。
05	ラーニング・コモンズ、修学支援室を置いているが、専任の人員配置はない。
06	パワーアップセンター（数学・物理・化学・英語・英会話）を設置している。
07	図書館内にラーニングコモンズを設置しているが、そのための人員は配置していない。
08	各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
09	ラーニングコモンズは整備しているが、人員は配置していない。支援が必要な学生については、クラスアドバイザー等が中心になって支援計画を作成し対応している。
10	本学の学生であれば誰でも利用可能な学習支援室（ラーニングサポート室）を設け、専任教員や学生スタッフが質問・疑問に答え、自学自習のための支援を行っている。また、学生たちの憩いの場、学習の場としてアルコール（オープンスペース、溜りの空間）を設け、椅子やテーブルを配置し、大学と共有の図書館の他に短期大学部専用の図書資料室も設置している。
11	教職支援学習室を設置し、特任講師を常時配置して、教職課程における学修支援を行っている。また、教務課においてGPAの基準値をもとに学修支援指導を行っている。
12	学年主任を中心に、学年全体で学修支援を行う。
13	教務委員や研究担当教員による履修指導を行っている。
14	本学では、「学習支援室」を設け、学生の学習支援を行っている。1年次生を対象に基礎学力支援、2年次生にはSPI対策を行っている。また、発達に課題のある学生、メンタルに課題のある学生には、それぞれ特別支援教育士、臨床心理士を配置している。また、「学習支援室」には、優秀な大学院生（4名）を学習サポーターとして、成績優秀な学部生（4名）をSLA（Student Learning Adviser）として採用し、学習支援を行っている。
15	短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施。
16	担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスを行っている。
17	1.クラス担任と地区アドバイザーを設け、担当教員が学生とのコミュニケーションを図りながら学生の相談、適切な指導助言を行っている。クラス担任は各クラス2名の専任教員を配置、地区アドバイザーは学生の出身県や出身地区ごとに教員を配置してクラス担任と地区アドバイザーは連携を図りながら、学生の入学から卒業までの支援を行っている。 2.支援に当たっては、関係各課及び各種委員会含め学生の情報を共有しながら一丸となって学修支援に対応。
18	学務課を中心に学生に対応し、必要があれば教員につないでいる。授業担当教員とは、「学生情報カルテ」を準備し気になる点や欠席が多い学生の情報共有を学務課と行っている。
19	学修支援を担当する事務組織は置いていないが、教員によるアドバイザー制度、担任制度があり個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。

20	学修支援推進委員会を設置し、専任教職員の中から委員を選任している。
21	グループ学習室、学生研究室
22	担任、教務事務、学生の個別相談
23	小人数のゼミナール方式で、専任教員が学修支援を行い、適宜教務担当者が対応している。
24	幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援するための実習支援センターや、学科ごとの研究室を設置している。いずれも教職員を配置し、学習支援環境を整備している。
25	特別な組織・施設はないが、既存の組織・委員会で対応している。

設問番号	内 容
VIII-Lの2	ラーニング・コモنزの体制について
01	附属図書館の職員を配置
02	2科あるうち、一方には教員、他方には職員を配置している。
03	外部業者を配置
04	必要に応じて担当教員が対応する。
05	教員、職員および学生スタッフ（ピアチューター）を配置している。学生スタッフはSAやTAに似た形態であるが、全員がピアチューター養成講座を受講済みであり利用者の相談業務や指導補助、イベントの企画など積極的に運営に携わっている。（スタッフは短期大学学生および併設大学学部生から構成。）
07	教育助手のみ配置（実技を伴う授業外学習時間）
04	ラーニングコモنزの設備管理は図書館事務員が行い、授業時間に利用する場合は、担当教員が入りアドバイス等を行う。
05	新規に教職員を雇用するなどの人員配置は行っていない。図書館に常駐している司書や非常勤職員が対応している。
07	スクーリングを実施している。
08	人員を配置する。ラーニング・コモنزは設けていない。

設問番号	内 容
VIII-M	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）（複数回答可）
01	遠隔地からの入学者を対象とする制度がある。
02	実家が遠方で通学が困難な学生に学生寮を無償で提供及び家賃補助を行っている。
03	経済的に困難な者や遠隔地（北海道、沖縄）に在住で、美術活動実績が顕著な者への奨学金制度。
04	被災学生支援奨学金
05	東日本大震災にかかる授業料減免
06	東日本大震災被災学生（該当基準有り）を対象とする学生納付金減免措置（対象者がその年度に学納金として納付すべき年額の2分の1の額を減免）
07	災害給付奨学金（対象となる災害発生時に別途詳細をHPで案内）、東日本大震災に伴う特別援助奨学金を設けている。
08	1. 大規模災害被災学生・生徒支援金（大規模な災害に見舞われ被災した学生・生徒を経済的に支援することを目的として給付する） 【主な支援内容】(1)学費又は授業料の全額免除又は半額免除、(2)緊急支援金の給付（ただし、予測しがたい大規模災害が発生した場合は、大規模災害被災学生・生徒支援金の適用を行わないことがある）、2.〇〇奨学金（〇県〇市立〇中学校出身者に対して、在学年度中、年額20万円を支給する）、3.短期大学部留学生奨学金（短期大学部に在学中で協定校へ派遣留学する学生に対して、19万円を支給する）
09	建学の精神に関わる奨学金として、希望者については、レポートの提出、学内での成績や課外活動などを総合的に判定し、認められれば奨学金を与える給付型の奨学金制度を設けている。
10	1. 学園110周年記念特別奨学生制度（支給） 2. 社会人入学試験奨学生 3. 熊本・大分地震被災者、鳥取県中部地震被災者ならびに九州北部豪雨による被災者に対する特別奨学金 4. 短期大学奨学生（支給） 5. 育成会奨学生（支給）等
11	1. 同法人学校内進学者は入学金の2分の1減免、2. 認定を受けた外国人留学生は授業料30%減免。
12	本学園卒業生の子ども及び兄弟姉妹が本学園に在学している人が入学した場合を対象とした奨学金制度
13	兄弟姉妹等が本学に在籍又は卒業している者に対して、兄弟姉妹等奨学生の制度がある。
14	母親、姉妹が本学もしくは併設校の卒業生、又は在学生の場合、入学金の減免がある。
15	1. 在学生兄弟姉妹入学金減免制度（入学金の2分の1）、2. 卒業生、教職員等の子女に対する奨学金給付制度（入学金の2分の1）、3. 災害救助法適用地域における被災者に対する入学金減免制度、4. 災害救助法適用地域における被災学生に対する学費減免制度、5. 看護科の学生で、卒業後、同一法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度
16	1. 社会人奨学金：社会人選考で入学した社会人に対して、年間20万円を2年間支給する、2. 奨学金：入学後の勉学を支援するため、人物・学業ともに優秀で経済的な援助を必要とする学生に対して奨学金を支給する、3. ファミリー支援：家族が本学に入学または在学する場合、入学金を免除する
17	1. 社会人対象の授業料減免制度、2. 勉学奨励、留学（国際交流）に伴う助成
18	1. 社会人対象奨学制度（社会人入学選考(AO入学選考)によって入学する者）、2. 子育て支援奨学制度（本学が設置する幼稚園に入園する子どもを持つ者対象）、3. 同窓生特別奨学制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）、4. 男性保育士および男性栄養士養成奨励のための入学金減免制度（保育士および栄養士を目指す意欲ある男性で入学する者）
19	社会人学生を対象とした制度、下宿学生家賃補助制度
20	社会人入学生を対象とした奨学金（返還義務あり、無利子）がある。このほか、一定の検定を合格した学生について、奨励金を渡している。
21	社会人入試による入学者を対象とした学納金の減免制度あり
22	短期海外研修、および認定留学派遣者への奨学金支給制度がある

- 23 短期海外研修参加者への奨学金の制度がある。
- 24 留学規定による留学をした学生を対象とした制度
- 25 海外留学をする学生への奨学金制度（給付）がある。初学年度より（学業のみに係わらず）在学中に達成したい目標を設定し、目標達成のための計画を立て、その計画に沿って学業その他を着実に遂行していく学生を応援する奨学金制度（給付）がある。同窓会では、ボランティアで会の活動を援助することが可能な学生に対し、奨学金を給付している。
- 26 国際交流協定を締結している教育機関へ派遣を行う留学に対して支給される奨学金制度及び、付属高校出身学生が高校在学時の成績優秀者に対し併設大学入学後に支給される奨学金制度がある。
- 27 1人物・学業ともに優秀で他の模範となるもの、2県外出身者、3スクールバス運行地域外居住者
- 28 1. 高校における成績が優秀で、かつ経済的理由で就学困難な者を対象、2. 高校において優れた技能や表現能力、スポーツ能力を有し、かつ経済的理由で就学困難な者を対象
- 29 1. 修学支援奨学金（在学中に学生の家計支持者が死亡した場合、修学を援助する制度）、2. 被災学生支援奨学金（災害により重大な被害を受け日常生活に支障をきたしている在学学生に対する奨学金）
- 30 入学金免除制度（併設高校出身者、卒業生の子弟、在学生家族が対象）
- 31 高大提携入試、指定校入試、女子推薦入試、専門高校入試での入学生に対して学納金の減免制度
- 32 高等学校での成績と出欠席状況により入学金の減免制度がある。
- 33 出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度（入学時成績優秀特待奨学生）がある。
- 34 推薦選考において、高校在学時の成績及び出席状況優良者を対象とした減免制度を実施している。
- 35 1. 民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度、2. 信販会社との提携による教育ローン
- 36 教育ローン利息補給奨学金 期日までに学納金を本学へ納入した場合、学生の在学期間にかかる利息の全額または一部を、本学が奨学金として学生（保護者）に補給する制度。
- 37 1. 後継者養成奨学支援制度（柔道整復専攻のみ）、2. 入学金支援制度
- 38 1. 給付型奨学金制度（対象：介護福祉学科）：将来就職する施設と学生との契約に基づき、卒業後同施設において3年間の就労を条件に学生に奨学金を給付（返還不要）する制度 2. 親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除 3. 入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
- 39 1. 在学中あるいは卒業後留学する学生を対象とした制度、2. スタディツアーに参加する学生を対象とした制度
- 40 1. 指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免、2. 高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免、3. 大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免、4. 本学の卒業生または在学生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除、5. 同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
- 41 1. 自己PR型の制度、2. 在学留学をする者を対象とした制度、3. 検定試験を受験した者を対象とした制度
- 42 受験希望者を対象とした奨学生選考試験を実施している（1. 奨学金：2年間の学納金（入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費）を全額免除、 2. 特待生制度 I 特待生：1年次前期の授業料を免除）
- 43 希望者に小論文または音楽表現の試験を実施し、その成績が基準に達した者を対象に入学金の全額または半額相当額を給付する奨学生制度を実施。
- 44 卒業後に○町内または○管内の高齢者および障がい者施設等で勤務することなどを条件に、社会福祉科介護福祉専攻へ進学または修学する学生に対して、学費および諸経費の支援を行う。
- 45 地域創生人材育成奨学金（該当学科合格者でキャリア養成プログラムCCP（公務員）受講希望者のうち入学前に実施される選考試験の成績優秀者を対象とした制度）
- 46 ドリームプラン奨学金（後援会）
- 47 編入学者に対する入学金の支給
- 48 予約奨学金
- 49 勤労奨学生（学内アルバイト）を平成28年度から実施
- 50 全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除）
- 51 当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
- 52 来年度入学生で系列高校から入学する学生に対し、授業料の減額を行う。

設問番号	内 容
VIII-N	I Rの取組状況について
01	「I Rのみ」又は「主たる業務をI R」としてはいないが、担当部署を設置し、専任及び兼任の教員・職員を配置している。
02	①～⑤のいずれにも該当しない。（現在のところ具体的な取り組みが無いが検討中である）



〔附〕

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

令和元年度「私立短期大学教務関係調査」＜調査票＞

回答期限 7月29日(月)	都道府県名	短期大学名
記入者情報	学内部署・役職名	氏名
電話	Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 に、選択肢の番号を1つだけ半角整数で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角整数を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は令和元年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には四捨五入してお答えください。
- ・注釈がない場合は、専攻科、別科を含めてください（通信教育は除く）。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合は、7を入力ください）。専攻科、別科は除きます。
設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係	f. 保健関係
b. 社会関係	g. 家政関係
c. 教養関係	h. 教育関係
d. 工業関係	i. 芸術関係
e. 農業関係	j. その他

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講
------	------	------	-------

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年
-----	-----	---------

D 学期制について

①二学期制	②三学期制	③四学期制	④その他
-------	-------	-------	------

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、募集停止分を除く)

①100人以下	②101～200人	③201～400人
④401～600人	⑤601人以上	

F 全学生数について(専攻科、別科を除く)

①200人以下	②201～400人	③401～800人
④801～1,200人	⑤1,201人以上	

G01 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ G02 長期履修学生の人数について

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

H01 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%～0.5%	③0.6～1.0%
④1.1～5.0%	⑤5.1%以上	

※ H02 外国人留学生の人数

①1～10人	②11～20人	③21～30人
④31～50人	⑤51～100人	⑥101人以上

I01 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ I02 科目等履修生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

J01 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ J02 上記制度での受講者数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

L01 専攻科の設置について(複数回答 可)

- ①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置（設問Lの2、Lの3に答えてください）
- ②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置（設問Lの4に答えてください）
- ③無

※ L02 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

※ L03 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成30年度修了生)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

※ L04 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない
---------	----------

N	併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない	
O	短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " " 検討中 ⑤計画がない	
P	専門職学科の設置について ①専門職学科の計画がある ②専門職学科を検討中 ③計画はない	

II. 入学者の選抜に関する事項 (令和2年度入試計画でお答えください)

設問記号

A	入学者選抜方法の種類について(複数回答可) ①一般入試 ⑥推薦入試(自己推薦) ②大学入試センター試験を利用 ⑦推薦入試(特別推薦) ③専門高校・総合学科卒業生 ⑧推薦入試(その他) ④(卒業見込者も対象)選抜(特別選抜(帰国子女)) ⑤AO型入試 ⑨特別選抜(社会人) ⑥推薦入試(指定校) ⑩特別選抜(その他) ⑦推薦入試(公募) ⑪外国人留学生選抜 ⑧推薦入試(附属高校) ⑫その他	
Bの1	一般入試の複数回実施について ①1回のみ実施 ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	
Bの2	一般入試の選抜方法について(複数回答可) ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査 ⑦書類審査 ⑧その他	
※ Bの3	一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④4学科により異なる ⑤その他の方法	
※ Cの1	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可) ①個別の試験は実施していない ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他	
※ Cの2	大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可) ①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他	
※ Cの3	入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について ①0～5% ②6～10% ③11～20% ④21～30% ⑤31～40% ⑥41%以上	

※ Dの1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 ⑦割合は定めていない	
※ Dの2	AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥基礎学力確認テスト ⑦その他	
※ Dの3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの4	AO型入試の出願開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの5	AO型入試の出願資格の高等学校等卒業後の制限について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限無 ⑤学科により異なる ⑥その他	
※ Dの6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	
※ E	推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの1	推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの2	推薦入試(公募)試験の出願資格の高等学校等卒業後の制限について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限無 ⑤その他	
※ G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く) ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上 ⑨割合は定めていない	
※ Hの1	特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業可 ②日本の高校卒業不可	
※ Hの2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号	学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
A	<ul style="list-style-type: none"> ① 公的書類(戸籍抄本・住民票等) ② 本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③ 公的書類と本学所定用紙の両方 ④ 提出書類 無 ⑤ その他
Bの1	平成31年度入学式の日について(複数回答 可) <ul style="list-style-type: none"> ① 4月1日 ② 4月2日～5日 ③ 4月6日～10日 ④ 4月11日以降 ⑤ 秋入学として定めた日
Bの2	証明書等に記載する入学年月日について <ul style="list-style-type: none"> ① 4月1日 ② 入学式の日 ③ 年月のみ ④ その他
Cの1	令和元年度卒業式の日について(複数回答 可) <ul style="list-style-type: none"> ① 3月10日以前 ② 3月11日～15日 ③ 3月16日～20日 ④ 3月21日以降 ⑤ 秋卒業として定めた日
Cの2	証明書等に記載する卒業年月日について <ul style="list-style-type: none"> ① 3月31日 ② 卒業式の日 ③ 年月のみ ④ その他
D	在学年限について(長期履修学生を除く) <ul style="list-style-type: none"> ① 修業年限の1.5倍 ② 修業年限の2倍 ③ 修業年限の2.5倍 ④ 修業年限の3倍 ⑤ その他
Eの1	休学として扱う最低期間について <ul style="list-style-type: none"> ① 1ヶ月以上 ② 2ヶ月以上 ③ 3ヶ月以上 ④ 6ヶ月以上 ⑤ その他
Eの2	通算して休学できる最長期間について <ul style="list-style-type: none"> ① 修業年限の半分以内 ② 修業年限と同年数 ③ 修業年限が3年の場合、通算して2年以内 ④ その他
Eの3	平成30年度における、全学生数に対する休学者の割合について <ul style="list-style-type: none"> ① 0% ② 0.1%～0.5% ③ 0.6～1.0% ④ 1.1～5.0% ⑤ 5.1%以上
※ Eの4	平成30年度の休学者の人数について <ul style="list-style-type: none"> ① 1～5人 ② 6～10人 ③ 11～20人 ④ 21～30人 ⑤ 31～40人 ⑥ 41～50人 ⑦ 51～100人 ⑧ 101人以上
※ Eの5	平成30年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択) <ul style="list-style-type: none"> ① 健康上(心身)の理由 ② 経済的事情 ③ 進路問題 ④ 海外留学 ⑤ 家庭の事情 ⑥ 学業不振(就学意欲の低下) ⑦ 出産、育児に専念するため ⑧ その他

※ Iの1	特別選抜(社会人)の受験資格の年齢制限について <ul style="list-style-type: none"> ① 20歳以上 ② 21歳以上 ③ 22歳以上 ④ 23歳以上 ⑤ 24歳以上 ⑥ 25歳以上 ⑦ 26歳以上 ⑧ 制限 無 ⑨ その他
※ Iの2	特別選抜(社会人)の受験資格の就業経歴について <ul style="list-style-type: none"> ① 経験を条件とする ② 経験は不問 ③ その他
※ J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について <ul style="list-style-type: none"> ① 試験結果を利用している ② 参考になっている ③ 試験結果を利用していない ④ その他
Kの1	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可) <ul style="list-style-type: none"> ① 広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ② 入試改革 ③ 教育(授業)改革 ④ 資格取得の充実 ⑤ 進路指導(就職・進学) ⑥ 施設・設備の充実 ⑦ 奨学金の充実 ⑧ 授業料等の減免 ⑨ 高校との連携(協定等による) ⑩ 留学生の積極的な受入れ ⑪ 地域との連携 ⑫ その他
※ Kの2	広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答 可) 上記Kの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください <ul style="list-style-type: none"> ① ホームページ ② SNS(ツイッター、ラインなど) ③ 進学情報サイト ④ 新聞、一般情報誌、進学情報誌など ⑤ 交通広告等 ⑥ 街頭広告 ⑦ 案内冊子(印刷媒体) ⑧ ダイレクトメール ⑨ 高校訪問 ⑩ オープンキャンパス(学内入試説明会含む) ⑪ 入試説明会(学外) ⑫ 進学相談会(会場ブース形式) ⑬ 進路ガイダンス・模擬授業(高校内) ⑭ その他
Lの1	一般入試以外入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか <ul style="list-style-type: none"> ① 課題を与え、自習させている ② 課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③ 課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている ④ 課題を与え、直接指導する機会を設けている ⑤ その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑥ 与えていない
Lの2	一般入試以外入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可) <ul style="list-style-type: none"> ① 講座を実施している ② 実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している ③ その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④ 実施していない

Eの6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない	
-----	---	--

Fの1	平成30年度における、全学生数に対する退学者の割合について ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	
-----	--	--

※ Fの2	平成30年度の退学者の人数について ①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	
-------	--	--

※ Fの3	平成30年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他	
-------	---	--

Gの1	平成30年度における、全学生数に対する除籍者の割合について ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	
-----	--	--

※ Gの2	平成30年度の除籍者の人数について ①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31人以上	
-------	---	--

※ Gの3	平成30年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択) ①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤死亡 ⑥その他 →「その他(自由記述)入力シート」へ、⑤の具体的な回答の他、差支えない範囲で、③学費未納の場合の除籍時期、学籍の記録はどのようになるのか、修得単位はどこまで認めるのか、等についても記述してください。	
-------	--	--

Hの1	復籍制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	
-----	----------------------------	--

※ Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について ①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内 ③3ヶ月以内 ④4ヶ月以内 ⑤その他	
-------	---	--

Iの1	再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	
-----	-----------------------------	--

※ Iの2	再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無	
-------	---	--

Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について ①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部	
-----	---	--

Jの2	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について ①電子化している ②原簿(紙)のみ ③電子化と原簿(紙) ④その他	
-----	---	--

※ Jの3	電子化している場合の保存方法について(複数回答 可) ①HDD ②CD/DVD ③マイクロフィルム ④その他	
-------	--	--

Jの4	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について ①20年 ②永久 ③その他	
-----	--	--

K	学籍異動の処理について(承認の手順) ①教授会で協議等のうち、学長決裁 ②学長決裁のうち、教授会で報告 ③学内内規等による手続きを経て、学長決裁 ④その他 →併せて、差支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	---	--

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号	履修登録単位数の上限について Aの1 ①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③検討中 ④上限を設けていない	
------	--	--

※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他	
-------	---	--

※ Aの3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可) ①15単位以下 ②16~20単位 ③21~30単位 ④31~35単位 ⑤36~40単位 ⑥41~45単位 ⑦46~50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他	
-------	--	--

Bの1	履修登録の時期について(複数回答 可) ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他	
-----	---	--

Bの2	履修登録の内容について ①選択科目のみ ②全科目	
-----	-----------------------------	--

Bの3	履修登録の方法について ①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他	
-----	--	--

Bの4	履修登録データの入力方法について ①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手データをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他	
-----	--	--

Cの1	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない	
※ Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。 (複数回答可) ＜上記Cの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレイスメントテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科目について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導) (複数回答可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⑥授業科目以外の範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ⑦開設していない	
F	留学期間に修業年限に含み、単位を認定する海外留學制度(認定海外留學制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月未満で実施 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
H	インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く) (複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	

J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について ＜上記①～③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①全学科で共通の科目として実施 ②全学科で個別の科目として実施 ③一部の学科で実施 ④その他	
※ Lの1	アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答可) ①授業担当者により個別に実施している ②学内で組織的に取り組んでいる ③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる ④地域と連携して取り組んでいる ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	
※ Lの2	アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答可) ①PBL(問題解決型授業) ②グループ討議・ディベート ③ロールプレイング ④フィールド学習・体験学習 ⑤クリッカーの活用 ⑥その他	
V. 授業と試験に関する事項	設問記号 ※ A 後期の授業開始日(二学期制)について ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	セメスター制(学期完結型)の実施状況について ①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している ④全学科で学年完結型を実施している	
C	授業期間の弾力化への対応について(複数回答可) ①従来通り週1回の授業を15週で実施 ②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施 ③ターム制の導入(4学期制など) ④同一科目について週複数回の授業を実施 ⑤授業形態を組み合わせて実施 (講義とフォーカルドワーク、サービス・ラーニングの導入など) ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	

Dの1 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)

(例外規定科目は除く)
①講義15・演習30・実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15・実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30・実験・実習・実技45時間 ④講義15・演習・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15～30時間・実験・実習・実技30～45時間 ⑥その他

Dの2 単位認定上の1時間について

＜例＞1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります。>

①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他

E

授業週5日制の実施について
①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてると ③実施していない

F

授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。
①設けている ②設けていない

※ G

前期定期試験(二学期制)の時期について
①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他

H

学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について
①90日以下 ②91～100日 ③101日以上

I

受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)
①1人以上なら原則開講 ②人数により開講を検討 ③基準の人数以下なら原則開講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他

J

受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)
①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他

Kの1

補講の実施について
①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他

※ Kの2

補講の実施時期について(複数選択可)
①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤その他

Lの1

公認欠席制度の有無について
①制度有 ②制度無

※ Lの2

公認欠席の内容について(複数回答可)
①忘引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他

※ Lの3 公認欠席の扱いについて

①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤補講により対応 ⑥通常の欠席とは異なる配慮がある ⑦その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Mの1

出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)
①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限無 ⑨その他

Mの2

学納金と試験の受験資格について
①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他

Nの1

追試験制度について
①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない

※ Nの2

追試験の受験資格について
①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正當と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)

※ Nの3

追試験の受験手数料について
①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他

※ Nの4

追試験の採点について
①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする

Oの1

再試験制度について
①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない

※ Oの2

再試験の実施内容について
①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象

※ Oの3

再試験の実施時期について
①学期末に実施 ②学年末に実施 ③卒業期のみ実施

※ Oの4

再試験の受験手数料について
①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

※ Oの5	再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	
Q	通常の授業を受講するための補充授業を実施していますか ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
Rの1	授業回数確保の方策について(複数回答可) ①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施 ②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施 ③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策を講じていない ⑥その他	
※ Rの2	祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について(複数回答可) ＜上記Rの1で②を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①振替日を設定する ②底期休業期間で調整する ③特に代替措置は講じない ④その他	
S	オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③休みの空き時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
Tの1	時間割の発表時期について ①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他	
※ Tの2	時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について ＜科目を配当し時間割を組むという意味です＞ ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月 ⑨3月	
※ Tの3	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について(複数回答可) ＜科目を配当し時間割を組むという意味です＞ ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月 ⑨3月	
Aの1	成績評価の表記について ①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記) ②漢字表記 ③アルファベット表記 ④その他 ⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」へも具体的に表記方法を記述してください。	
Aの2	成績評価の方法について ①5段階評価(漢字表記) ②5段階評価(アルファベット表記) ③4段階評価(漢字表記) ④4段階評価(アルファベット表記) ⑤6段階評価 ⑥8段階評価 ⑦100点満点の素点評価 ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Aの3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか) ①シラバスにより評価の基準と方法を示している ②ルーブリックにより示している ③①、②以外の方法で示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④検討中 ⑤示していない	
Bの1	単位認定の最低点(100点法換算)について ①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他	
Bの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか ①シラバス等に授業時間外学習について明記している ②①以外の方法で組織的に取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ③検討中 ④取り組んでいない	
Bの3	GPA(グレート・ポイント・アールズ)制度の実施について ①実施している ②実施を検討中 ③実施していない	
※ Bの4	GPAの算出方法について ①成績点(グレートポイント)に単位数を乗算して、その値の総和を総単位数(総履修科目)で除算している ②成績点(グレートポイント)に科目数を乗算して、その値の総和を総科目数(総履修科目)で除算している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
※ Bの5	GPAの最大値について ①4.1以上 ②4.0 ③3.9～3.1の範囲 ④3.0 ⑤その他	

※ Bの6	GPAの活用方法について(複数回答可) ①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学編入学の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入カシートに具体的に記述してください	
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答可) ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接Webで確認	
Cの2	成績通知の配付対象者について ①本人にのみ通知 ②本人と保証人等に通知 ③保証人等にのみ通知	
※ Cの3	保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答可) ①手渡し ②郵送 ③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認 ④その他	
Cの4	成績通知の記載科目について ①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	
Dの1	成績証明書(履修学年及び履修中科目)の表示について(正式に発行する証明書の場合) ①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない	
Dの2	成績証明書の記載科目について ①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載	
Dの3	成績証明書の発行日数について ①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他	
Dの4	成績証明書の発行方法について ①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④学生自身が厳封 ⑤本人の申し出により厳封または開封を選択 ⑥その他	
Dの5	成績証明書の発行手数料について ①無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円 ⑦500円超 ⑧その他	
Eの1	卒業証明書の発行制限(枚数)について ①発行制限有 ②発行制限無	
Eの2	卒業証明書の発行開始時期について ①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降	

F	証明書自動発行機の導入について ①導入している ②検討中 ③導入していない	
G	入学前の既修得単位認定の上限について ①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定無(認定可) ④認定しない	
Hの1	単位互換制度について ①制度有 ②制度無	
※ Hの2	単位互換制度の実施状況について(平成30年度実績)(複数回答可) ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他	
Iの1	大学以外での教育施設等での学修による単位認定について ①制度有 ②制度無	
※ Iの2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成30年度実績)(複数回答可) ①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかると学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入カシート」に具体的に記述してください ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入カシート」に具体的に記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない	
J	メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について ①制度有 ②制度無	

注釈:メディアを利用して行う授業とは、情報通信技術の進展に伴い、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業を「メディアを利用して行う授業」として位置付けられた。授業はインターネットなどを活用して、教室以外の場所で同時かつ双方向に行われ、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ持ち、かつ、当該授業に関する学生等の意見の交換の機会が確保されているものを指します。

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号	卒業要件の単位数について(複数回答可) A <3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください> ①62単位(3年制93単位) ②64単位まで(3年制96単位まで) ③66単位まで(3年制99単位まで) ④68単位まで(3年制102単位まで) ⑤70単位まで(3年制105単位まで) ⑥71単位以上(3年制108単位まで)	
Bの1	学途中(9月末等)での卒業認定について ①制度有 ②制度無	

※ Bの2 学年途中の卒業を実施している場合の時期について
 ①9月卒業を実施
 ②その他
 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Bの3 学年途中の卒業の学則規定について
 ①学則に規定有 ②学則に規定無

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
 (%=平成30年度取得者÷当該資格対象卒業生×100)

【本設問における入力上の注意】
 注1<取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①~⑤で回答ください>
 ①10%以下 ②11~30% ③31~50% ④51~70% ⑤71%以上

注2<「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例
 VII-C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

取得者数(人)	取得率(1~5を入力)	教科名
a.		幼稚園教諭二種免許状
b.		小学校教諭二種免許状
c.		中学校教諭二種免許状
d.		養護教諭二種免許状
e.		栄養教諭二種免許状
f.		学校図書館司書教諭免許状
g.		図書館司書
h.		保育士
i.		栄養士
j.		学芸員補
k.		介護福祉士
l.		社会福祉士専門資格
m.		介護職員初任者研修
n.		秘書士
o.		上級秘書士
p.		情報処理士
q.		ビジネス実務士
r.		上級情報処理士
s.		フレゼンテーション実務士
t.		ウェアラブル実務士
u.		医療管理秘書士
v.		フードスペシャリスト
w.		ウェルビーイングインストラクター
x.		ピアヘルパー
y.		その他

Dの1 平成30年度(平成31年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)
 ①3年次編入学有 ②2年次編入学有
 ③無

Dの2 分野別の卒業生数と編入学者数について
 (平成30年度卒業生数及び卒業者のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
 注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

	卒業生数(人)	編入学者数(人)	卒業生数(人)	編入学者数(人)
a.				
b.				
c.				
d.				
e.				
f.				
g.				
h.				
i.				
j.				

Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について
 ①100% ②99~80% ③79~60%
 ④59~40% ⑤39~20% ⑥19~1%
 ⑦0%

Dの4 編入学指導の担当部署について
 ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している
 ③様無し

Dの5 編入学指導等の内容について(複数回答 可)
 ①何もしていない
 ②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う
 ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う
 ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある
 ⑤その他

Dの6 編入学の調査について
 ①何もしていない
 ②編入学試験の受験まで
 ③編入学試験の可否まで
 ④編入学試験の合格者の入学先まで

Eの1 平成30年度卒業生(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合
 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)

①0%	②0.5%以下	③0.6~1.0%
④1.1~2.0%	⑤2.1~3.0%	⑥3.1~4.0%
⑦4.1~5.0%	⑧5.1~7.0%	⑨7.1~10.0%
⑩10.1%以上		

Eの2 平成29年度入学者のうち、平成30年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)
 <3年制の場合は平成28年度入学者について回答ください>

①100%	②99~98%	③97~96%
④95~94%	⑤93~92%	⑥91~90%
⑦90%未満		

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答 可)

①減免の制度はなく、一年分徴収
 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収
 ③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)
 ④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収
 ⑤その他
 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

①基準有	②基準無
<p>※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について コマ数は1授業時限(単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回))を1コマとし、 その1週当たりの回数をお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください> ①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他</p>	

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

①週6日	②週5日	③週4日
④週3日	⑤週2日	⑥学科で異なる
⑦定めていない		

C 専任教員の任期制について

①導入している(一部導入の場合も含む)	③導入を検討していない
②導入に向けて検討中	

D 兼任教員が休講した場合の給与について

①休講が減額	②減額しない	③その他
--------	--------	------

E 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

①教員	②事務職員	③その他
-----	-------	------

Fの1

教務系事務職員の勤務状況について		
①週休2日制	②隔週週休2日制	③週6勤1休
④その他		

Fの2

教務事務担当部署の形態について
①短期大学の教務事務を単独で担当
②併設大学の教務事務も合わせて担当
③その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください

Fの3 教務系事務職員の人数について

<併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>		
①4名以下	②5名～10名	③11名以上

Fの4

教務系事務職員の構成について(複数回答可)		
<教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>		
①専任職員	②臨時職員	③嘱託職員
④人材派遣	⑤その他	

Gの1 自己点検・評価の規定について

①学則に規定有	②学則以外に規定有
③学則で規定し、学則以外でも規定している	④規定無

Gの2

自己点検・評価の実施について	
①毎年実施している	②隔年実施している
③定期的ではないが実施している	

Gの3

自己点検・評価の報告書の公表について	
①公表している	②公表を検討中
③公表していない	

Gの4

ファカルティ・デベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答可)	
①学生による授業評価	②教員自身による授業評価
③教員相互の授業参観	④授業方法等についての研究会
⑤新任教員研修	⑥公開授業
⑦関係団体の実施する研修会に参加	⑧学内で研修会を実施
⑨その他	
⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください	

※ Gの5

学生による授業評価アンケートの配付・回収について
①授業担当教員が行う
②事務職員が行う
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う
⑤Webシステムを利用して行う
⑥その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

※ Gの6

学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答可)
①評価結果をホームページにより学外に公表
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表
③評価結果を教員及び学生に開示
④評価結果を教員本人にのみ開示
⑤評価結果を学長と教員本人に開示
⑥評価結果は図書館等において閲覧可能
⑦公表していない
⑧その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Gの7

認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)		
①平成26年度	②平成27年度	③平成28年度
④平成29年度	⑤平成30年度	⑥令和元年度
⑦令和2年度		

Gの8

他の短期大学との相互評価について
①実施している
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません)
②検討中
③実施していない

H

スタア・デベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答可)
①関係団体の実施する研修会等に参加
②学内で研修会等を実施
③複数の大学が協力して研修会等を実施
④大学・大学院に学生として派遣
⑤その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

I 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
②検討中
③開設していない

※ J 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について

(教員養成課程を設置している場合のみ)
①令和元年度に短期大学で実施
②令和元年度に短期大学と併設大学で実施
③令和元年度に併設大学で実施
④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他

K 高大連携の実施状況について(複数回答可)

①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している
⑤その他
⑥実施していない

L1 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答可)

①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている
②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている
④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑤実施していない

※ L2 ラーニング・コモンズの体制について

＜上記の1で③を選択した場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞

①教員のみを配置している
②職員のみを配置している
③学生(TA, SAを含む)のみを配置している
④教員と職員を配置している
⑤教員と学生(TA, SAを含む)を配置している
⑥職員と学生(TA, SAを含む)を配置している
⑦教員、職員及び学生(TA, SAを含む)を配置している
⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

M 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)

①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある(賞与)がある
⑤検定試験等に合格した者を対象とした制度がある
⑥外国人留学生を対象とした制度がある
⑦その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑧その他
⑨制度なし

※ N IRの取組状況について

①IRのみを業務とする専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している
②主たる業務をIRとする担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している
③主たる業務をIRとする担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない
④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる
⑤担当部署は設置していないが、既存の部署の業務の一部にIRを組み込んで実施している
⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

O 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について

＜この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

P 次回以降、私立短大教務関係調査が必要と思われる事項について

＜次回以降の本調査で、調査が必要と思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)

回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を Kyomu2019 貴学名.xlsx と変更し、
2. E-mailにて、件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、7月29日(月)迄に、E-mail: kyomu@tandai.or.jp へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございます。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ先

日本私立短期大学協会

事務局 事業課:江澤、早川、瀬沼

TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

Ⅸ、その他（設問記号欄には、例えばⅡ-Fの1というように入力してください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-Lの1	
2 Ⅱ-Lの2	
3 Ⅲ-Gの3	
4 Ⅲ-K	
5 Ⅳ-Cの2	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-E	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅳ-J	
10 Ⅳ-Lの1	
11 Ⅴ-C	
12 Ⅴ-Lの3	

13 Ⅴ-Q	
14 Ⅵ-Aの1	
15 Ⅵ-Aの2	
16 Ⅵ-Aの3	
17 Ⅵ-Bの2	
18 Ⅵ-Bの4	
19 Ⅵ-Bの6	
20 Ⅵ-Iの2	
21 Ⅶ-Bの2	
22 Ⅶ-C	
23 Ⅶ-F	
24 Ⅷ-Fの2	
25 Ⅷ-Gの4	

26	VIII-G05	
27	VIII-G06	
28	VIII-G08	
29	VIII-H	
30	VIII-I	
31	VIII-K	
32	VIII-L01	
33	VIII-L02	
34	VIII-M	
35	VIII-N	
36		
37		
38		

令和元年度 教務委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
令和元年 10 月 1 日

	氏 名	所属短期大学・学内職名
委員長	秋 山 元 秀	滋賀短期大学 学長
副委員長	勝 田 拓 也	聖徳大学短期大学部 学生部次長(教育支援担当)兼 実習支援課長 兼 IR室長
委 員	久保田 智恵子	群馬医療福祉大学短期大学部 教務課長
〃	高 橋 琴 美	武蔵丘短期大学 教授
〃	植 草 浩太郎	植草学園短期大学 入試・広報課主任
〃	安 倍 達 哉	大妻女子大学短期大学部 教育支援センター 教育支援グループ課長
〃	山 中 大 樹	共立女子短期大学 教務課担当課長
〃	野 原 啓 世	女子栄養大学短期大学部 駒込教務学生部部付部長短期大学部教務学生課長
〃	昼 間 史	白梅学園短期大学 教務課長
〃	堀 口 茂 子	戸板女子短期大学 教務部担当部長
〃	小 宮 佑 樹	大垣女子短期大学 教務・広報課課長補佐
〃	伊 藤 弘 司	中部学院大学短期大学部 教務部長 兼 教務課長
〃	宇 井 茂 弘	名古屋短期大学 教務課長
〃	和 田 朗	華頂短期大学 学生部担当部長
〃	倉 田 功 一	関西外国語大学短期大学部 教務部課長補佐

(順不同・敬称略)